

あなたにとって
一番やさしいまち そうじゃ



元気でいきいき！
市民の健康を応援するまち



外国人と共に
生きるまち



障がい者が
活躍するまち



子どもたちが
笑顔になるまち

第2期 そうじゃ総合戦略

総社市総合計画 後期基本計画

第2次



若い力が
立ち上がるまち

■ 総社市章



「そ」の字を模様化したもので、上部は、総社宮の千木とカツオ（鯉）木を象徴し、下部は市民の和と団結、円満な市政と堅実な発展を希うものである。

平成17年3月22日制定

■ 総社市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と豊かな吉備文化にはぐくまれている総社市民です。このことに誇りと責任をもち明るく豊かなまちをつくることにつとめます。

- 1 郷土を大切に 美しい環境を まもりましょう。
- 1 生涯学び 明るい家庭を きずきましょう。
- 1 たがいに助け合い あたたかいまちを つくりましょう。

平成18年3月22日制定



総社市民憲章のシンボルマーク

■ 市の花・木・鳥



市の花／れんげ



市の木／もみじ



市の鳥／タンチョウ

平成18年3月22日制定



第2次総社市総合計画 後期基本計画あいさつ

現在、世界は、未知の新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に直面しています。このコロナ禍で社会は大きな影響を受け、人々の生活は大きく変化しました。社会が大きく変容しようとするこの時に、奇しくも後期基本計画の策定の時期を迎えることとなりました。

後期基本計画は、令和3年度から令和7年度を計画期間としており、前期基本計画期間に実行した政策やその目標達成度を評価・検証し、今後の方向性を反映させたものです。さらに、この度の計画には新型コロナウイルス感染症によって生じた社会の変化も念頭に置きつつ、総社流をさらに加速させるために3つの視点を新たに取り入れました。それは、市民が困っている人のために自ら考え実行する「相互扶助」、地域の課題を地域で解決できる体制をつくる「地域一元化」、一人ひとりに寄り添い、多様なニーズにきめ細やかに対応する「行政一元化」です。総社市はこれまで、子どもや高齢者、障がい者など社会的に弱い立場の方々にとって住みやすいまちづくりを率先して進めてきました。この方針は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念にも合致するものであり、現在の方針をさらに推し進め、市民皆様の総社市への愛着度や満足度を高めていくことが、すべての人々にとって住みやすいまちづくりに繋がると考えています。その結果として、総社市の直近5年間の転入超過数の平均値が、中国・四国地方で第1位になっているものと確信しております。今後は、目指すまちの在り方を「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」に定め、令和7年度までに人口70,500人を目指し、市民・地域・行政が一体となって、一人ひとりが安心して生活できるまちの実現に取り組みます。より具体的には、引き続き福祉の充実を図りながら、総社市の強みを生かして新たな企業誘致・雇用創出を進め、長期的な視点に立った土地利用を行うことで、地域の活性化を促進しつつ、総社市外における関係人口も増やしてまいります。

多くの意見を伺い、皆様とともに考え、一緒に後期基本計画を作り上げました。新型コロナウイルス感染症でのピンチをチャンスに変え、後期基本計画に示された各施策を迅速かつ確実に実行することで、これまでの総社流政策をさらに強化し、住みよいまちづくりに努めてまいります。挑戦し続ける都市・総社市として、皆様もともに取り組んでくだされば幸いです。

本計画の策定にあたり、貴重なご意見やご提案をくださった市民の皆様、熱心にご審議くださった総合計画審議会委員各位、また、格段のご指導、ご助言をくださった市議会議員各位に、深く感謝申し上げます。

この計画の実現に向け、今後一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます、ごあいさついたします。

令和3年3月

総社市長
尾岡 隆一

目次

第1編 後期基本計画策定にあたって

1. 後期基本計画の策定の趣旨	2
2. 計画策定の位置づけ	2

基本構想

第2編 将来都市像とまちづくりの基本目標	6
----------------------	---

第3編 まちづくりの基本指標

1. 総社の概況	9
2. 土地利用方針	12

第4編 人口ビジョン

I 総社市の人口の現状と分析	
1. 人口動向分析	16
2. 自然減（出生者数低下）の要因	30
3. 社会増（転入超過）の要因	32
4. 外国人市民の推移	32
II 人口の将来展望	
1. 待ったなしの人口減少問題	34
2. 目指すべき将来の姿	36
3. 将来の人口展望	37

基本計画

第5編 第2次総社市総合計画後期基本計画

1. だれもが安心して住みたくなる総社	
(1) 一人ひとりの人生をサポートする	41
1) 子育て	44
2) 健康・医療	45
3) 高齢者福祉	46
4) 障がい者・児福祉	47
5) ひきこもり支援	48
(2) 生活をどんどん便利にする	49
1) 住宅・都市基盤・公共交通等	50
2) 移住・定住促進	52

(3) 市民の安全を守り抜く	53
1) 防災・減災・消防	54
2) 防犯・交通安全・消費者保護	55
3) 復興	55
4) 自然・環境	56
5) 感染症対策	56
2. だれもが安心して働きたくなる総社	
(1) 雇用	57
(2) 企業誘致・商工業	59
(3) 農林業	60
3. だれもが安心して学びたくなる総社	
(1) 学校・幼児教育	62
(2) 家庭・地域教育	63
(3) スポーツ・文化・生涯学習	63
(4) 人権教育・青少年健全育成	64
4. だれもが安心して集いたくなる総社	
(1) 市民参加	65
(2) 広域連携	67
(3) 市役所・公共施設	68
(4) 魅力発信	69
5. だれもが安心して訪れたくなる総社	
(1) 観光	70
第6編 評価・検証	72
第7編 資料	73

1. 後期基本計画策定の趣旨

総社市は、平成17(2005)年3月22日、総社市、山手村、清音村の1市2村が合併し、新しく生まれ変わって丸15年が経ちました。この間、「新市まちづくり計画」「第1次総社市総合計画」「第2次総社市総合計画」に基づく施策を実施し、3市村の一体化と各地域の魅力ある発展を図りながら福祉施策を軸に独自性のあるまちづくりを進めてきました。

本市は、温暖少雨な気候、岡山市、倉敷市に隣接した交通結節点としての恵まれた立地を活かし、企業誘致を積極的に進めてきました。加えて、全国屈指の福祉文化先駆都市として、総社流の福祉施策を展開してきたことが功を奏し、平成23(2011)年以降人口が増加し続ける好循環を生み出しています。

一方、人口が増加している市の中心部とは対照的に、市の周辺部へ目をやると、少子高齢化の波は着実に訪れており、今後も周辺部においては人口減少が進むことが予測されます。このような事実を踏まえたうえで、私たちはすべての市民が住み慣れたまちで安心して暮らしていくことが出来るよう、市民・地域・行政が一体となって、未来に向けて持続可能なまちづくりに取り組んでいかなければなりません。

そのための指針となるのが「総社市総合計画」です。平成28年に策定したまちづくりの指針「第2次総社市総合計画」は、策定から5年が経過し、策定当初と比べて、社会・経済情勢が変化しています。そこで、現行の基本構想を基に、前期基本計画のこれまでの成果を踏まえながら、将来人口ビジョンを上方修正し、基本構想の目指す将来都市像に基づく、目指すべきまちの在り方を示すとともに、目標実現に必要な施策を体系化するために令和3年度から令和7年度までの後期基本計画を策定するものです。

2. 計画策定の位置づけ

「第2次総社市総合計画」は、次の「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されています。

基本構想

令和7年度を目標年次として、目指す都市像を定めています。

▶基本的な考え方と土地利用方針

基本構想を実現するための、基本的な考え方と基本施策の方向（施策の体系）を示すものです。さらに、今後の社会経済情勢の変化に対応するため、効率的で均衡のとれた土地利用を図り、自然と市民生活、産業活動が融合できるまちづくりを行います。

▶人口ビジョン

前期基本計画時に定めた人口ビジョンにおける、令和7年度目標人口を既に上回っていることから、将来目指すべきまちの姿を投影する、新たな人口ビジョンを定めていきます。

基本計画

第2次総合計画の計画期間を、5年ごとに前期と後期に分けて基本計画を策定します。今般策定する後期基本計画は、令和3年度から令和7年度までを計画期間としています。基本計画は、基本構想に定めた将来都市像の実現を図るため、施策の体系ごとに「基本方針」「重点施策」「施策の目標（KPI）」を示すものです。

また、基本計画で定める施策については、平成26（2014）年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が長期的ビジョンとして定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、本市が人口減少問題に対応し、持続的な発展を続けるための「総合戦略」として位置付けます。

実施計画

実施計画は、後期基本計画に定めた施策を実施するため、より具体的な実施内容や事業スケジュールを定めたもので、中長期的な財政計画を踏まえた将来を見越した財政運営とも連動し、毎年度の予算編成の指針となるものです。計画期間を3年間とし、社会経済情勢の変化に対応できるよう、1年ごとに見直しを行います。



第2次総社市総合計画
後期基本計画

基本構想



第2編 将来都市像とまちづくりの基本目標

基本構想で定めた将来都市像と3つの基本理念を、後期基本計画でも引き続き目指すべき都市像として継承し、福祉を重視したまちづくりを展開します。

将来都市像

「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市」

3つの基本理念

- ① 困っている仲間を支援よう ② 子どもと仲間を増やそう ③ 仲間と力を合わせよう

この都市像を実現するため、後期基本計画では、さらに子どもからお年寄りまで一人ひとりにとって住みやすく、いつまでも住んでいたいまちづくりを進めるため、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」の実現を目指していきます。

目指すべきまちの在り方（令和3年度～令和7年度）

「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」

私たちは、これまで総社市が力を入れて取り組んできた、子ども、障がい者、高齢者、ひきこもり、外国人、性的マイノリティなどの社会的に弱い立場の方々にとって、住みやすいと思われるまちづくりを進めることで、すべての方々にとって、住みやすいまちづくりにつながると考えています。すべての市民にとっての住みやすいまち、移住してくる方にとっての住みやすいまちとは、困っている時に相談しやすく、助けられる環境が身近にあるまちであると考えます。そこで次の3つの視点を持ち、やさしさが実感できるまちづくりを進めていきます。

- ◆ 困っている人に手を差しのべる市民（相互扶助）
- ◆ つながる力を発揮する地域（地域一元化）
- ◆ 徹底的に寄り添う行政（行政一元化）



平成30年7月豪雨災害の際に、総社市民は一致団結して立ち上がりました。被災した地域にボランティアとして参加し、困っている人を多くの市民が支え、困難を乗り越えてきました。災害という非常時だけでなく、日常生活の中で、周囲の人に目を配り、困っている人を助けるといった気持ちが、市全体であふれるようなまちづくりを目指していきます。そのためには、個人個人の助け合いだけではなく、地域全体で地域の問題を考え、解決に向けて取り組んでいけるような仕組み作りを進めていきます。また、私たち行政は、地域の一人ひとりに寄り添い、幸せに暮らしていけるサポートをしていきます。

総社市は、福祉を重視したやさしいまちづくりを実現するため、これまでの施策を検証し、改善を重ね、より良いものへと発展させていきます。

市民、地域、行政が相互に協力し、一体となってまちづくりを進めていく上での基本目標として、前期基本計画で定めた5つの基本目標を後期基本計画でも踏襲していきます。

5つの基本目標のうち、だれもが住みよいまちを目指し、人口増加をさらに加速させるという観点から、「だれもが安心して住みたくなる総社」を大きな柱に据え、「だれもが安心して働きたくなる総社」、「だれもが安心して学びたくなる総社」、「だれもが安心して集いたくなる総社」を、「だれもが安心して住みたくなる総社」に包含される目標として位置づけていきます。さらに、総社の交流人口を増やす観点から、「だれもが安心して訪れたい総社」にも力を入れていきます。

5つの基本目標

- ① だれもが安心して **住み**たくなる総社
- ② だれもが安心して **働**きたくなる総社
- ③ だれもが安心して **学**びたくなる総社
- ④ だれもが安心して **集**いたくなる総社
- ⑤ だれもが安心して **訪**れたい総社

5つの基本目標の
位置づけ



◆ SDGs の考え方の導入

SDGs とは？

SDGs (Sustainable Development Goals) とは 2015 年 9 月に国連サミットで採択された国際目標です。2030 年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、17 分野の目標と、その下に目標と紐づいた 169 のターゲット、232 の指標が決められました。

SDGs と総社市

SDGs の理念を踏まえ、総社市は、後期基本計画に SDGs の 17 の目標を関連付けました。引き続き、市民をはじめ企業や各機関と連携しながら、施策や事業を実施し、目標達成のための取り組みを進めることで、未来に渡って持続可能なまちづくりを推進していきます。

< SDGs の 17 分野の目標 (ゴール) >

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



資料：国際連合広報センター
外務省

第3編 まちづくりの基本指標

1. 総社の概況

(1) 人口の推移

本市の人口は、合併以降増加し続け、平成21(2009)年から平成23(2011)年まではリーマンショックによる減少があったものの、その後平成24(2012)年からはゆるやかに増加しています。全国的に人口減少が進むなか、県内でも稀にみる人口増加を続けている本市は、第2次総社市総合計画策定時に、将来人口目標と位置付けていた、「令和7年 69,000人」という目標を、令和元年度において達成するに至りました。

年齢別人口では、15歳未満の年少人口が減少傾向にあり、65歳以上の老年人口が増加傾向で推移しています。今後もこの傾向は強まり、地域の担い手不足が深刻になり、地域運営が困難になると懸念されます。

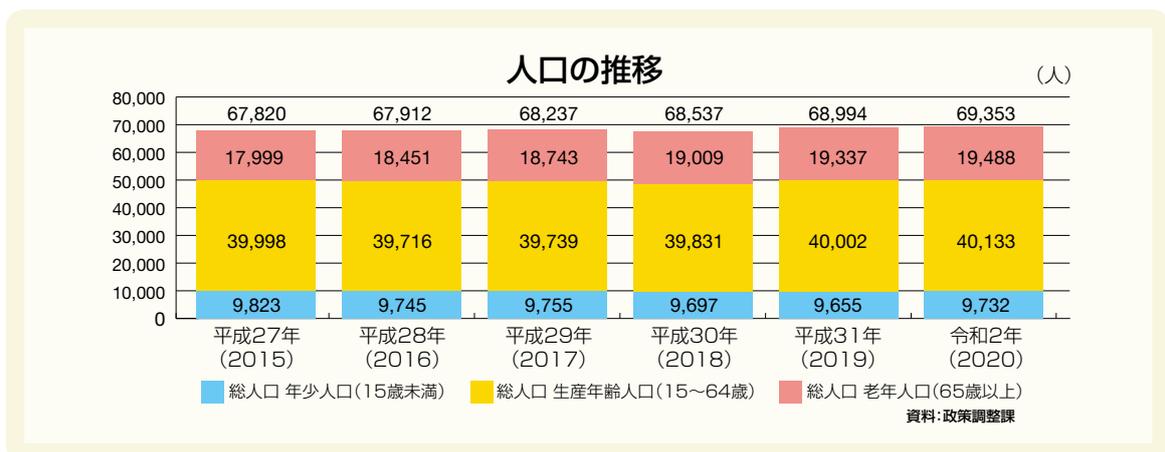
また、小学校区ごとの人口推移を見てみると、都市計画区域である中心部と岡山市、倉敷市に隣接した東部地域は概ね人口が増加しています。その反面、高梁川以西の地域や、昭和地区、池田地区といった北部地域、東部地域の阿曾地区、さらには中心部ではあるものの、総社北小学校区についても、人口減少が進んでいます。これらの地区では、少子高齢化が加速し、今後もこの傾向は続くという、将来への厳しい認識と危機感を持ち、施策の展開につなげていかなければなりません。

本市全体の人口は今後もゆるやかに増加させ、維持することを目標としながら、市街地周辺部の人口減少地区においても、持続可能なまちづくりを進めていけるよう、引き続き人口減少問題への対応を検討していきます。

(人)

項目 \ 年	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
総人口	67,820	67,912	68,237	68,537	68,994	69,353
年少人口 (15歳未満)	9,823	9,745	9,755	9,697	9,655	9,732
生産年齢人口 (15~64歳)	39,998	39,716	39,739	39,831	40,002	40,133
老年人口 (65歳以上)	17,999	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488

資料：政策調整課

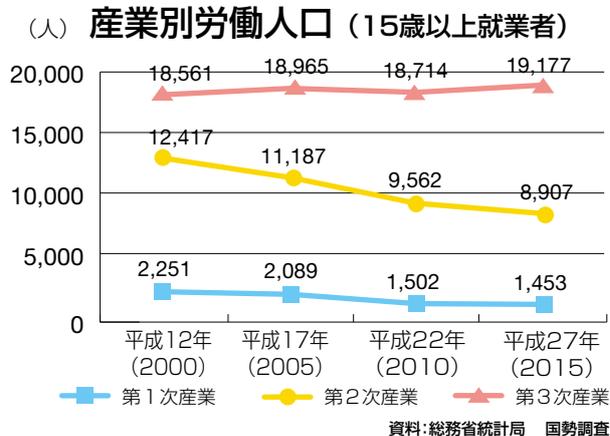


(2) 産業別人口

総社市における労働力状況は、国勢調査の統計によると、平成12(2000)年から平成27(2015)年の間で15歳以上の人口は増えているものの労働者総数は減少しています。また、産業別労働人口では、第1次産業、第2次産業が低下しつつ、第3次産業が微増で推移している現状が見られます。

(人)

年 項目	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
第1次産業	2,251	2,089	1,502	1,453
第2次産業	12,417	11,187	9,562	8,907
第3次産業	18,561	18,965	18,714	19,177
合計	33,229	32,241	29,778	29,537
15歳以上の人口	55,893	56,811	56,731	57,367

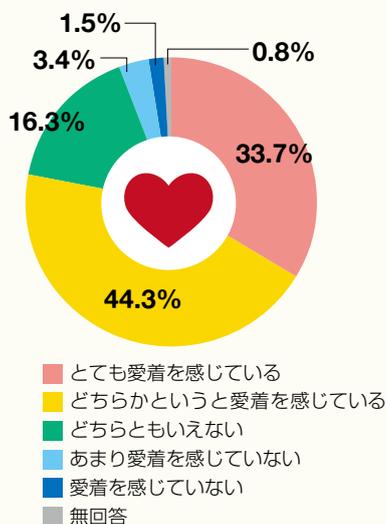


(3) 後期基本計画策定のための市民アンケート (愛着度・定住意向・望まれる施策)

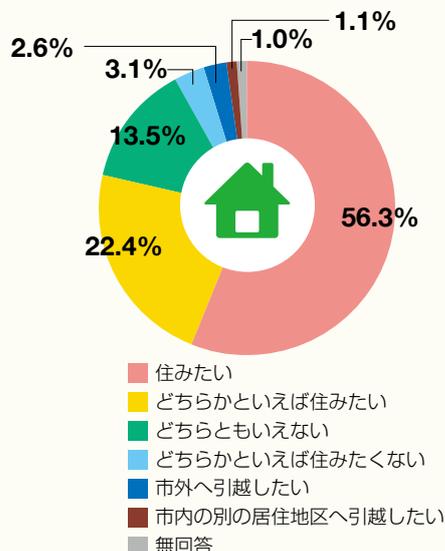
- ◆実施期間：令和2(2020)年2月実施(5年に1回実施)
- ◆対象者：18歳から75歳までの市民2,000人
- ◆回答者数：1,130人(回収率56.5%)

市民アンケートでは、総社市への定住において最も必要なことは、「医療・福祉」の充実、また今後の望ましいまちのあり方として、高齢者・障がい者・子どもなどへの福祉施策の充実を望む声が多く、「福祉を重視したまち」が求められていることがわかります。

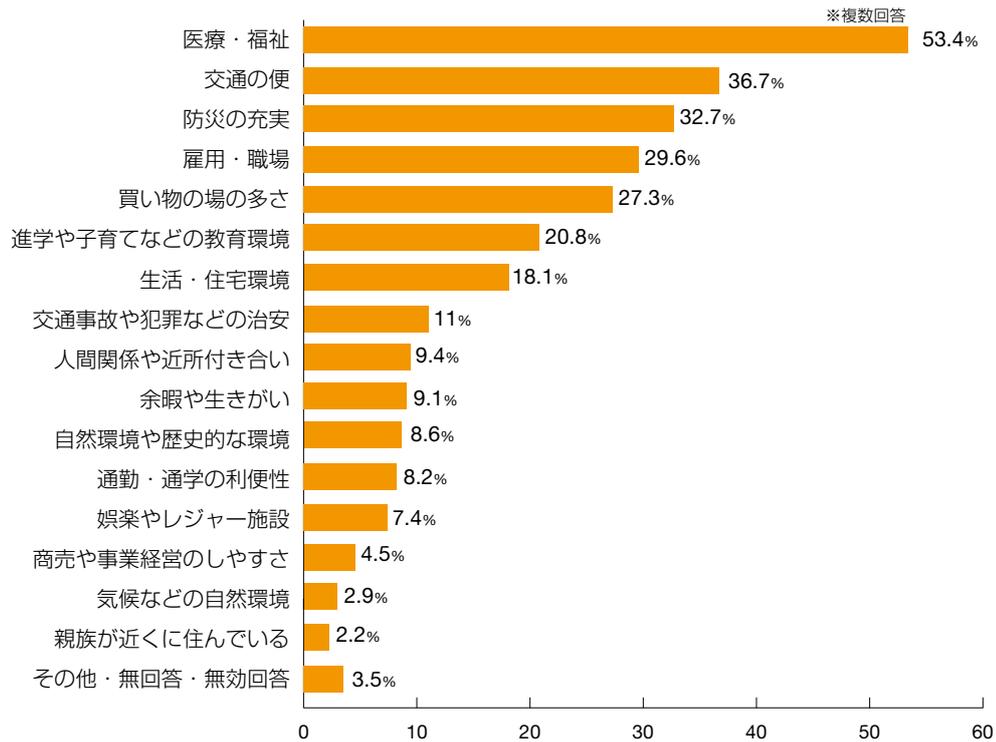
総社市への愛着



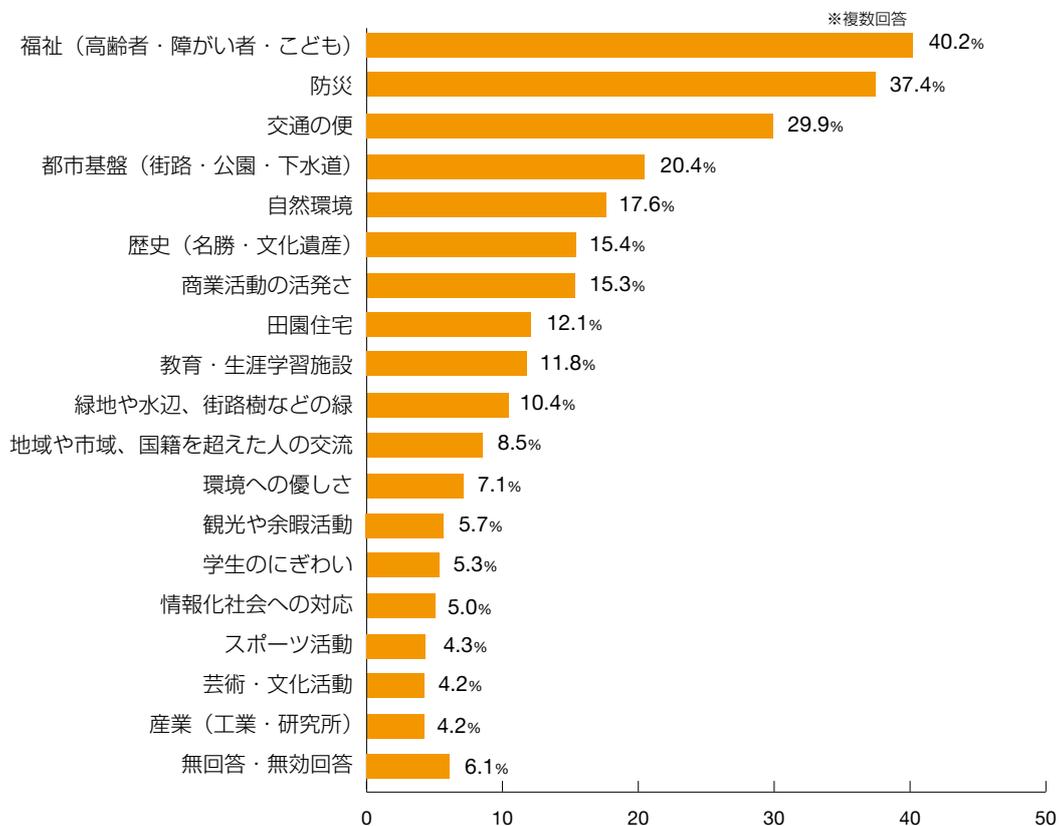
総社市への居住意向



定住の際必要なこと



将来重視してほしいまちのあり方



2. 土地利用方針

市民が住みよいまちづくりを進めるためには、福祉の充実を図るとともに、総社市の魅力と強みである文化・歴史的背景や地勢、交通条件、豊かな観光資源、自然環境、温暖な気候などの特徴を最大限に活かし、長期的な視点に立ち、合理的かつ計画的な土地利用を推進していくことが必要です。

この基本的な考えのもと、土地利用の基本方針を定め、本市の実情にあった土地利用を推進していきます。あわせて、自然的条件や歴史的条件、社会・経済的条件などの地域特性やこれまでの発展の経緯などにより、4つの区域に区分し、特色あるまちづくりを行うとともに、均衡の取れた発展を促し、さらに様々な形で相互に連携しあうことにより、目指す都市像である「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現を図っていかねばなりません。

(1) 土地利用の基本方向

総社市では、近年、工業・流通施設等の積極的な誘致を進め、産業の活性化を図るとともに、国道180号総社バイパスや南北道をはじめとする道路整備、下水道、土地区画整理事業等、都市基盤整備を進めてきました。また、新生活交通「雪舟くん」は、導入から10年が経ち、市民の生活の交通手段として欠かせないものになるなど、市民が便利に、幸せに暮らせる都市づくりを推進してきました。

一方、本市は広域交通ネットワークの利便性の良さから、近年、工業・流通施設等の立地需要が高まりを見せているものの、市内の工業団地は、全区域において分譲が完了しており、未活用の産業用地や遊休地が存在していません。さらに、本市の市街化区域の割合は、6市1町で構成される「岡山県南広域都市計画区域」全体の市街化区域に対し、3.6% (938ha / 26,185ha) となっており、企業が進出しやすい市街化区域内の土地は、住居系での利用が活発化していることから、企業立地適地が確保できない状況にあります。これらの現状を踏まえ、岡山総社インターチェンジ近傍においては、中四国地方の広範囲をカバーする広域交通網のクロスポイントであるという立地優位性を持つことから、経済産業省が主導する「地域未来投資促進法」に基づく、重点促進区域に設定されており、今後、企業立地を進めていく方針です。

また、市街化区域内においては、やがて訪れる人口減少・超高齢化社会に備えて、将来、経済活動や生活利便性の低下を招かないよう、市の中心部に都市機能・人口の集積を図り、暮らしやすい都市づくりを進めるため、令和元年に立地適正化計画を策定しました。市街地中心部と郊外の「地域拠点」が、公共交通を介して連携し、既存の都市施設や公共施設等の有効活用を図りながら、持続可能なまちづくりを推進していきます。

JR服部駅・岡山県立大学周辺地域では、居住機能をベースとして、岡山県立大学の学生等の若者と多世代の地域住民との交流を育むとともに、市内各地の拠点や周辺都市とのネットワークを生み出す本市の東の玄関口にふさわしい安全で利便性の高い拠点形成を図ります。

これらの施策を推進しながら、秩序ある開発を促し、適切な土地利用の誘導や基盤整備、優良農地の確保を進めることで、土地の有効活用や効率的な社会経済活動に貢献するとともに、歴史文化あふれる景観や自然環境を守り、次代につなげていくまちづくりを進めていかねばなりません。そして、それぞれの地域が土地利用も含め、特色あるまちづくりを行うとともに、さまざまなかたちで結びつき、均衡ある発展を遂げ、目指す都市像である「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現を図ります。

(2) 各地域別の基本方針

■ 4つの地域の基本方針



東部地域

地域	三須，服部，阿曾，山手地区
概況	<ul style="list-style-type: none"> ・市の東部に位置し，岡山市，倉敷市に接しています。 ・備中国分寺や鬼ノ城などを有する，2つの県立自然公園をもつ古代吉備の国の文化遺産が豊富に残された貴重な地域であることに加えて，岡山自動車道岡山総社インターチェンジや国道429号，国道180号バイパスなど本市の強みである広域的な道路網が形成されています。 ・岡山県立大学はもとより大型物流拠点も整備されており，さらなる工業流通拠点として整備が期待されています。
基本方針	<p>大学と産業と観光の共存</p> <p>吉備の歴史文化（備中国分寺，鬼ノ城）と学術（県立大学）・産業が調和し，新しさが出会う交流のまちとして，歴史的文化的遺産を守り，大学，産業，観光と共存する広域交通の結節点として，市外の来訪者を迎え，新しい吉備文化を発信していく交流地域</p> <p>《観光・文化拠点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●吉備路風土記の丘県立自然公園周辺を中心に，豊かな自然環境と歴史文化，人々の営みが育んだ吉備文化の香る特色ある風土を守り育て，観光と暮らしが両立する，魅力的な地域づくりを目指します。 <p>《県立大学周辺拠点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恵まれた広域交通条件や岡山県立大学を中心とした学術・文化施設の立地を活かし，交流の推進と産業の振興を目指します。 ●岡山県立大学，物流施設周辺については，総社市の東の玄関口とすべく地域拠点として整備し，公共交通機関との連携を図り，交流とにぎわいのある地域づくりを目指します。 ●岡山自動車道岡山総社インターチェンジ近傍においては，「地域未来投資促進法」に基づく重点促進区域として，工業流通拠点の整備を促進します。

南部地域

地域	総社，常盤，清音地区
概況	<ul style="list-style-type: none"> ・市の中央部から南部に位置し，倉敷市に接しています。 ・地域の西部は高梁川が南北に流れ，中央部は平野が広がり，北部と南部は丘陵地が連なる地形となっており，平野部は，市街地，住宅地域，さらには工業地域として整備され，本市の中心として都市的サービスとまちのにぎわいを提供しています。 ・井山宝福寺や総社宮など，総社を代表する寺社があり，歴史を物語るとともに観光や文化の発信地として市民に親しまれています。
基本方針	<p>市街地の再生</p> <p>魅力ある交流機能を持つにぎわいと自然が調和するまちとして，都市核となる公的機関，商業施設，商店街，文化施設，井山宝福寺，総社宮や住宅地，工業地が，自然と共存しながら，活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JR総社駅から東に向けての市街地中心部においては，本市の都市核として土地の高度利用や有効活用，防災拠点，都市機能の集積を図り，まちなか居住を進め，本市の顔となる魅力的で活力あるまちづくりを目指します。 ●落ち着いた居住環境や創業しやすい生産環境，豊かな自然環境や歴史的景観が共存する地域づくりを目指します。 ●中心市街地においては，空洞化を抑制すべく，空き家・空き店舗を活用する施策等を行うとともに，土地の高度利用等による市街地の活性化を図ります。

西部地域

地域	秦，神在，久代，山田，新本地区
概況	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁川の西側にあつて倉敷市，矢掛町に接しています。 ・地域の北部及び南部に丘陵地が広がり，新本川流域の背景となる自然豊かな里山の景観が形成されています。 ・農業条件に恵まれ，古代から赤米の生産が継承されるなど，穏やかな田園風景が多く残されるとともに，丘陵地には住宅団地や工業団地（ウイングバレイなど）が形成されています。
基本方針	<p>農業と工業の融和</p> <p>緑の田園に広がる農業とものづくりに支えられた定住のまちとして，豊かな田園環境を基盤に農業と工業地（ウイングバレイ），住宅地が連携，調和しながら定住を実現する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●丘陵部の緑や高梁川，新本川などの自然資源と農地の広がる田園風景を守り育て，環境と共生した魅力ある地域づくりを目指します。 ●新総社大橋の整備に伴い，地域の雇用・交流の推進を通じ，農業と工業地，住宅地が連携，調和する定住性の高い地域づくりを目指します。 ●優良農地を確保しつつ，農地転用許可制度を活用し，企業誘致を進め，市の東西のバランスの取れた発展を目指します。 ●教育特区の活用等による，年少人口増加の施策により地域活性化を図っていきます。

北部地域

地域	池田，昭和地区
概況	<ul style="list-style-type: none"> ・市の北部に位置し，東側は岡山市に接しており，北側から西側にかけて吉備中央町，高梁市，井原市，矢掛町に接しています。 ・森林が広がり，高梁川，槇谷川及びそれらの支流などの清流や国指定名勝である豪渓，秋葉山など，自然と景勝に恵まれた地域となっています。 ・池田地区は市街化調整区域，昭和地区は都市計画区域外となっています。
基本方針	<p>自然との共生</p> <p>豪渓や森林，高梁川，槇谷川が織りなすふれあい環境と共生のまちとして，流域の暮らしを守る防災対策とともに，農林業やレクリエーションを通じ人と自然が共生する豊かなコミュニティが維持される地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林や高梁川，槇谷川などの豊かな自然資源や田園景観を守り育て，これらを活かした特色ある田園居住環境や自然観察・レクリエーションの場の創出を目指します。 ●農林業の振興や身近な生活環境の向上を図りつつ，計画的な開発誘導を図り，コミュニティの維持と定住の促進に配慮した地域づくりを目指します。 ●幼小中一貫の英語教育「英語特区」や定住促進助成金等の施策により，少子高齢化や過疎化の進行を抑制し，持続可能な地域づくりを推進します。

第4編 人口ビジョン

平成 26 (2014) 年 12 月に策定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、平成 20 (2008) 年からの人口減少が加速度的に地方から進み、都心部へと広がりを見せ、深刻化していくことによる全国的な経済社会への影響と、この問題に対する今後の取り組むべき将来の方向が提示されました。その後、令和元年に改訂された同ビジョンによると、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的状況が変わったわけではないと示されています。

岡山県においては平成 17 (2005) 年の約 196 万人をピークに人口が減少していますが、総社市では出生者数が死亡者数を下回る「自然動態の減少」より、市内への転入者が市外への転出者を超える「社会動態の増加」が上回り、人口微増の傾向にあります。年齢別人口では、15 歳未満の年少人口が減少傾向にあり、65 歳以上の老年人口が増加傾向で推移しています。今後、現状のまま何もしない場合には、生産年齢人口の減少、合計特殊出生率の低下、高齢化率の上昇など、将来的には人口減少に転じ、市民の生活にとって重大な影響を与えられと考えられます。

この人口ビジョンは、総社市における人口の現状を分析し、後期基本計画で目指すべき、「あなたにとって一番やさしいまち」の実現に向けて、市民みんなが現状を理解し、自ら考え実行できるまちづくりを進めることを目的としています。

I 総社市の人口の現状と分析

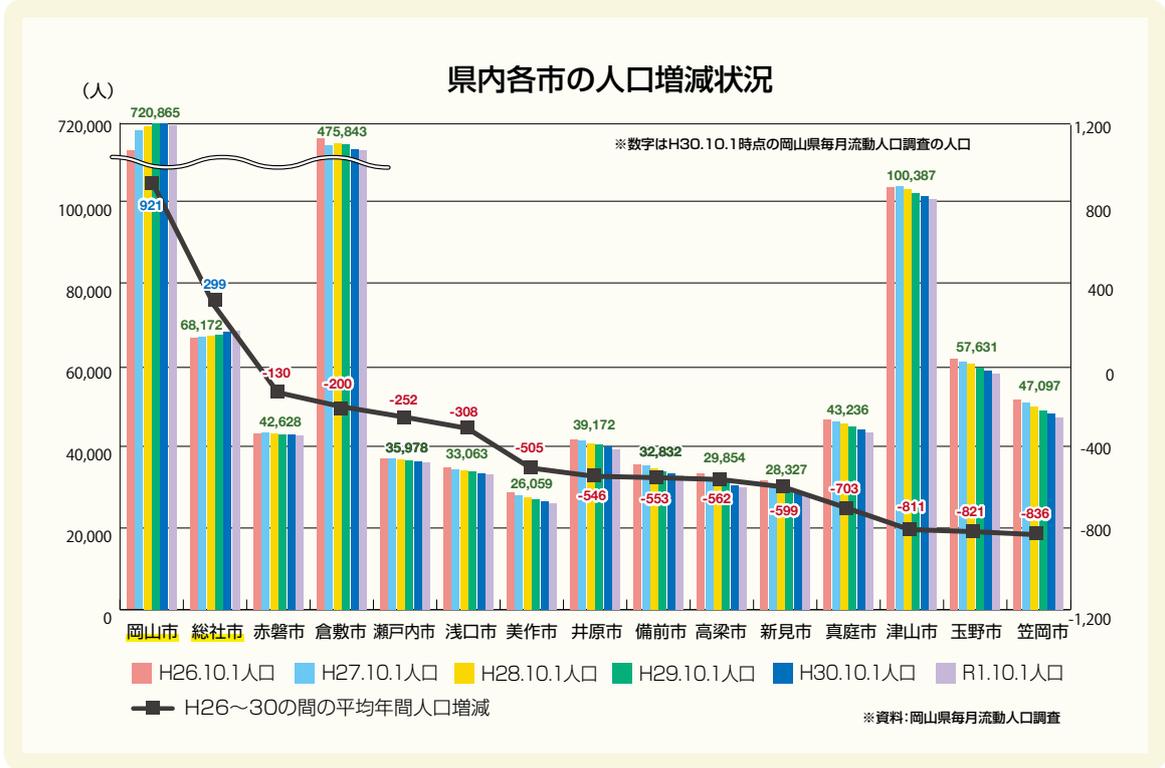
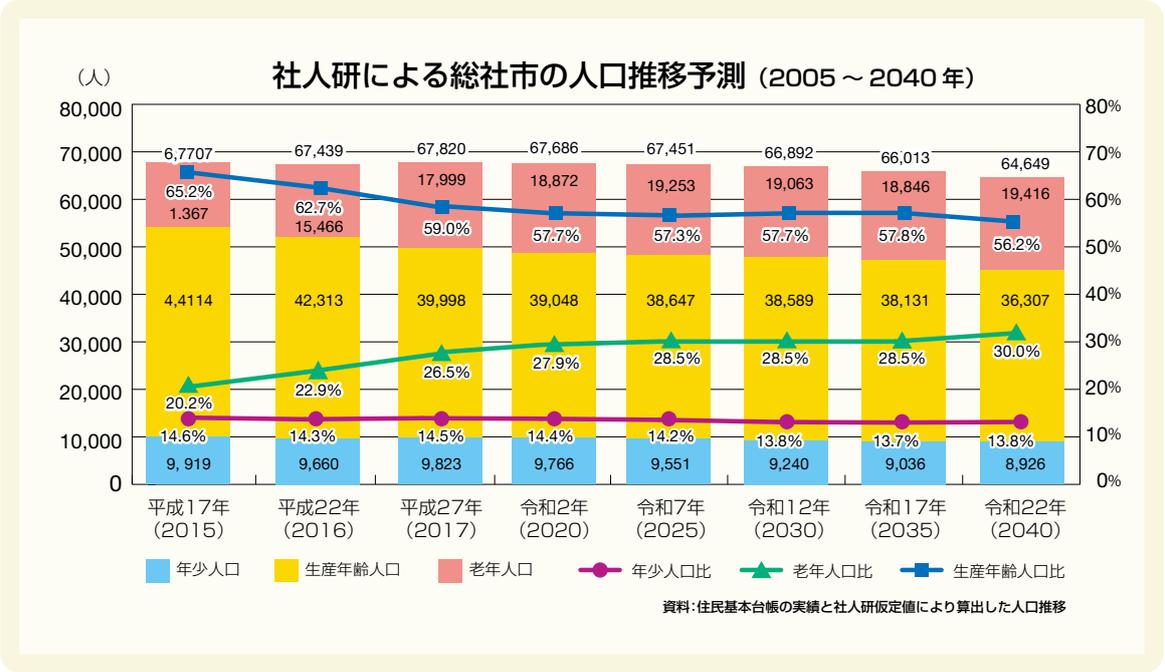
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と将来の見通し

岡山県全体の人口は、平成 17 (2005) 年をピークに減少しています。総社市の住民基本台帳における人口は、平成 20 (2008) 年の 68,065 人をピークに一時減少しましたが、平成 23 (2011) 年の 67,306 人から令和 2 (2020) 年には 69,353 人と増加しています。

平成 26 (2014) 年から令和元 (2019) 年の平均をみると県内 15 市の中で人口が増加している市は、岡山市と総社市の 2 市のみです。

社人研によると、国勢調査の人口では令和 22 (2040) 年には 64,649 人になると推計され、年齢構成を比較すると、年少人口 (14 歳以下) の割合が少なく、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) と老年人口 (65 歳以上) の割合の差が縮まっていくと予測されています。



小学校区別の人口動態推移

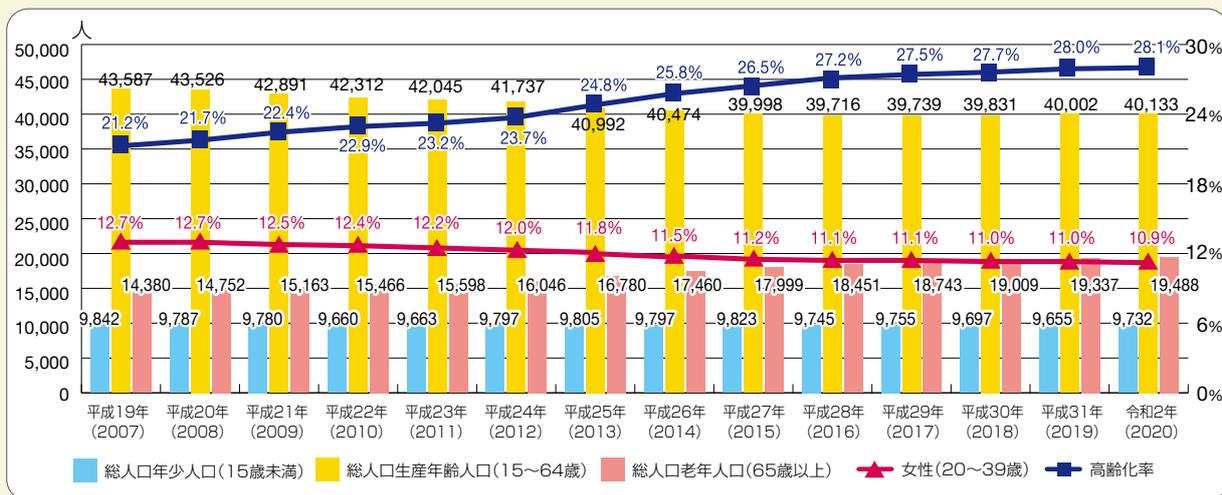
各小学校区別で見ていくと、総社、中央、常盤、東、山手、清音地区は、人口が増加していますが、その他の地区では、減少しています。池田、昭和、維新地区においては、高齢化率が40%を超えています。今後、少子高齢化はさらに加速し、地域間における人口格差がますます深刻化していき、地域の存続に関わる問題へと発展していくことも予測されます。

人口減少地区に対しては、人口減少ビジョンを作成し、地域の課題を明確にするとともに、地域の実情に合わせた施策の展開が求められています。

資料：政策調整課

全 地 区

	高 齢 化 率													28.1%	
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	
年少人口(0～14歳)	9,842	9,787	9,780	9,660	9,663	9,797	9,805	9,797	9,823	9,745	9,755	9,697	9,655	9,732	
生産年齢人口(15～64歳)	43,587	43,526	42,891	42,312	42,045	41,737	40,992	40,474	39,998	39,716	39,739	39,831	40,002	40,133	
老年人口(65歳以上)	14,380	14,752	15,163	15,466	15,598	16,046	16,780	17,460	17,999	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	
合 計	67,809	68,065	67,834	67,438	67,306	67,580	67,577	67,731	67,820	67,912	68,237	68,537	68,994	69,353	
前年増減	-	256	-231	-396	-132	274	-3	154	89	92	325	300	457	359	
小学校生徒数	3,962	3,995	4,005	4,013	3,965	3,989	3,954	3,968	3,933	3,944	3,966	4,043	4,016	3,996	
女性 (20～39歳)	8,614	8,615	8,470	8,329	8,194	8,108	7,962	7,773	7,617	7,557	7,543	7,556	7,560	7,538	
	12.7%	12.7%	12.5%	12.4%	12.2%	12.0%	11.8%	11.5%	11.2%	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	10.9%	
高齢者	前期高齢(65～74歳)	7,273	7,324	7,485	7,606	7,547	7,814	8,361	8,953	9,487	9,769	9,790	9,774	9,775	9,743
	後期高齢(75歳以上)	7,108	7,428	7,677	7,860	8,051	8,232	8,419	8,507	8,512	8,682	8,953	9,235	9,562	9,745
	合計	14,381	14,752	15,162	15,466	15,598	16,046	16,780	17,460	17,999	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488
高齢化率	21.2%	21.7%	22.4%	22.9%	23.2%	23.7%	24.8%	25.8%	26.5%	27.2%	27.5%	27.7%	28.0%	28.1%	
外国人	1,268	1,342	1,299	1,022	890	787	738	723	745	814	1,039	1,178	1,531	1,755	



※人口は各年度4月1日、小学校生徒数は5月1日時点。

平成26年度以前で、学区が大字で分かれている地区は平成28年4月1日の人口比で按分したもの。

平成26年度から30年度については、住民基本台帳システムの学区別コードにより集計したもの。

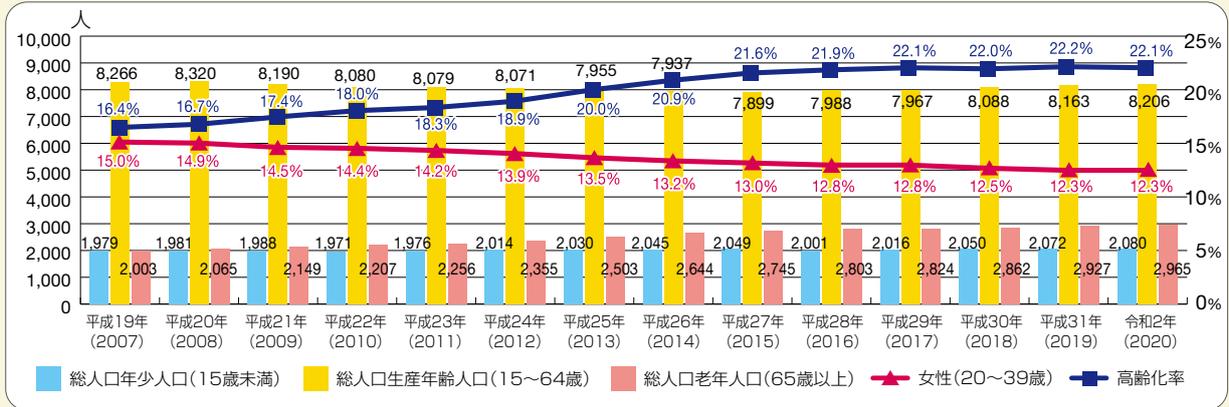
※割合(%)表記は端数処理により、各種計画と比較して若干の誤差が生じています。

※高齢化率とは、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合

総社小学校区

(人)

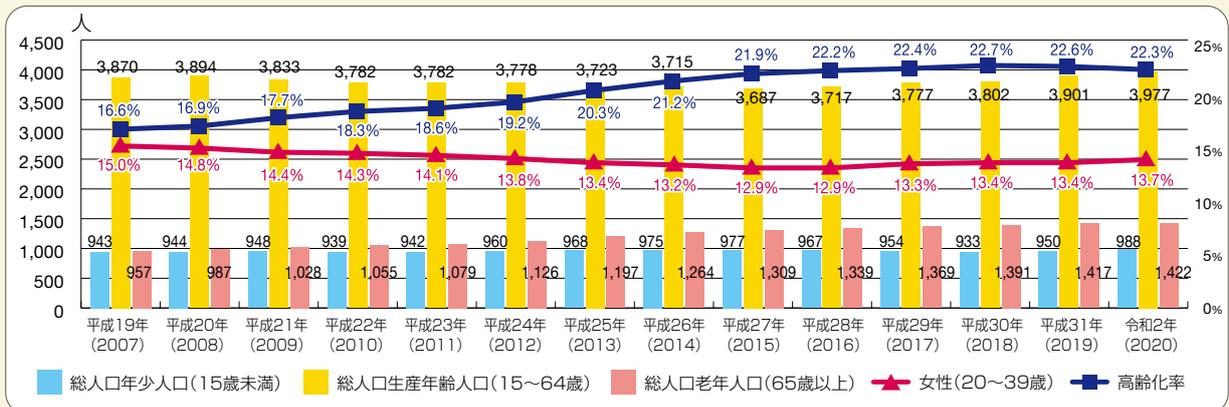
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	1,979	1,981	1,988	1,971	1,976	2,014	2,030	2,045	2,049	2,001	2,016	2,050	2,072	2,080
生産年齢人口(15~64歳)	8,266	8,320	8,190	8,080	8,079	8,071	7,955	7,937	7,899	7,988	7,967	8,088	8,163	8,206
老年人口(65歳以上)	2,003	2,065	2,149	2,207	2,256	2,355	2,503	2,644	2,745	2,803	2,824	2,862	2,927	2,965
合計	12,248	12,366	12,327	12,258	12,311	12,440	12,488	12,626	12,693	12,792	12,807	13,000	13,162	13,251
前年増減	-	118	-39	-69	53	129	48	138	67	99	15	193	162	89
小学校生徒数	814	804	820	789	767	777	761	775	751	763	758	774	786	791
女性 (20~39歳)	1,843	1,846	1,789	1,764	1,744	1,728	1,687	1,671	1,649	1,641	1,637	1,619	1,624	1,624
前期高齢(65~74歳)	1,021	1,027	1,056	1,069	1,073	1,124	1,234	1,339	1,438	1,471	1,454	1,437	1,447	1,447
後期高齢(75歳以上)	982	1,038	1,093	1,138	1,183	1,231	1,269	1,305	1,307	1,332	1,370	1,425	1,480	1,480
合計	2,003	2,065	2,149	2,207	2,256	2,355	2,503	2,644	2,745	2,803	2,824	2,862	2,927	2,927
高齢化率	16.4%	16.7%	17.4%	18.0%	18.3%	18.9%	20.0%	20.9%	21.6%	21.9%	22.1%	22.0%	22.2%	22.1%
外国人	477	486	441	345	304	257	224	215	231	173	190	198	290	290



総社中央小学校区

(人)

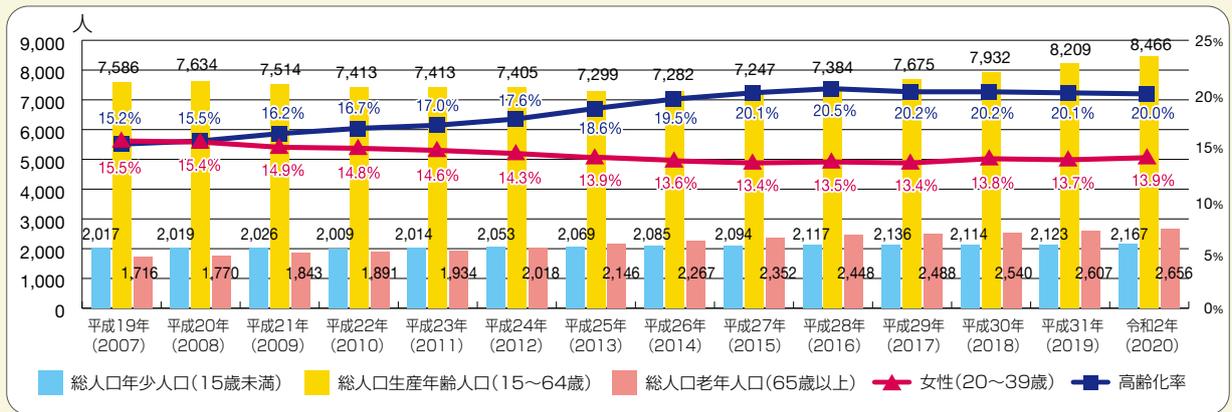
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	943	944	948	939	942	960	968	975	977	967	954	933	950	988
生産年齢人口(15~64歳)	3,870	3,894	3,833	3,782	3,782	3,778	3,723	3,715	3,687	3,717	3,777	3,802	3,901	3,977
老年人口(65歳以上)	957	987	1,028	1,055	1,079	1,126	1,197	1,264	1,309	1,339	1,369	1,391	1,417	1,422
合計	5,770	5,825	5,809	5,776	5,803	5,864	5,888	5,954	5,973	6,023	6,100	6,126	6,268	6,387
前年増減	-	55	-16	-33	27	61	24	66	19	50	77	26	142	119
小学校生徒数	367	378	394	414	409	423	413	421	409	398	400	386	384	384
女性 (20~39歳)	863	865	838	826	817	810	790	783	772	775	814	821	841	874
前期高齢(65~74歳)	498	502	518	524	526	551	604	655	699	716	722	730	735	723
後期高齢(75歳以上)	459	485	510	531	553	575	593	609	610	623	647	661	682	699
合計	957	987	1,028	1,055	1,079	1,126	1,197	1,264	1,309	1,339	1,369	1,391	1,417	1,422
高齢化率	16.6%	16.9%	17.7%	18.3%	18.6%	19.2%	20.3%	21.2%	21.9%	22.2%	22.4%	22.7%	22.6%	22.3%
外国人	278	276	278	223	214	184	154	152	144	117	149	169	198	245



常盤小学校区

(人)

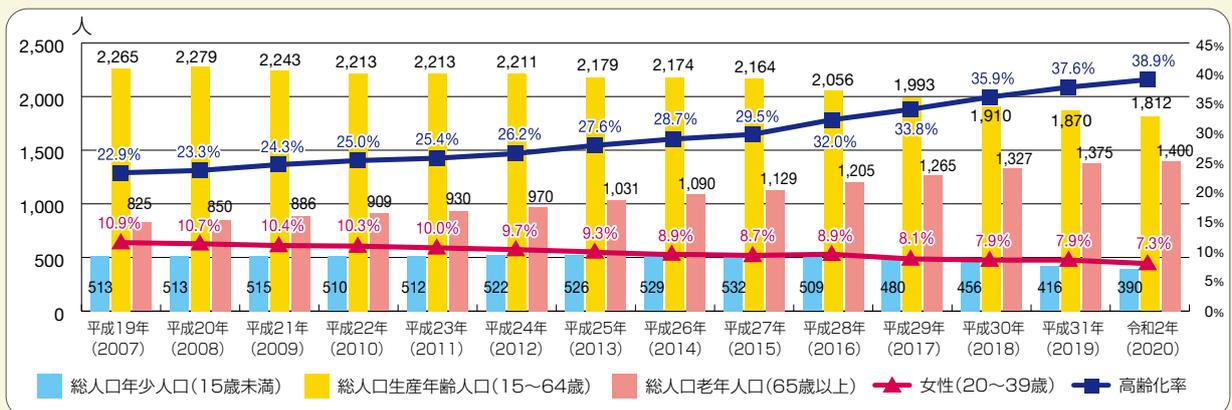
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	2,017	2,019	2,026	2,009	2,014	2,053	2,069	2,085	2,094	2,117	2,136	2,114	2,123	2,167
生産年齢人口(15~64歳)	7,586	7,634	7,514	7,413	7,413	7,405	7,299	7,282	7,247	7,384	7,675	7,932	8,209	8,466
老年人口(65歳以上)	1,716	1,770	1,843	1,891	1,934	2,018	2,146	2,267	2,352	2,448	2,488	2,540	2,607	2,656
合計	11,319	11,423	11,383	11,313	11,361	11,476	11,514	11,634	11,693	11,949	12,299	12,586	12,939	13,289
前年増減	-	104	-40	-70	48	115	38	120	59	256	350	287	353	350
小学校生徒数	640	674	701	740	747	781	802	806	786	799	809	819	801	795
女性(20~39歳)	1,751	1,754	1,700	1,675	1,656	1,642	1,602	1,587	1,567	1,609	1,652	1,735	1,774	1,845
前期高齢(65~74歳)	950	960	990	1,003	1,010	1,058	1,156	1,249	1,333	1,381	1,374	1,386	1,361	1,400
後期高齢(75歳以上)	766	810	853	888	924	960	990	1,018	1,019	1,067	1,114	1,154	1,246	1,256
合計	1,716	1,770	1,843	1,891	1,934	2,018	2,146	2,267	2,352	2,448	2,488	2,540	2,607	2,656
高齢化率	15.2%	15.5%	16.2%	16.7%	17.0%	17.6%	18.6%	19.5%	20.1%	20.5%	20.2%	20.2%	20.1%	20.0%
外国人	285	298	248	177	145	122	117	115	117	271	417	510	680	795



総社北小学校区

(人)

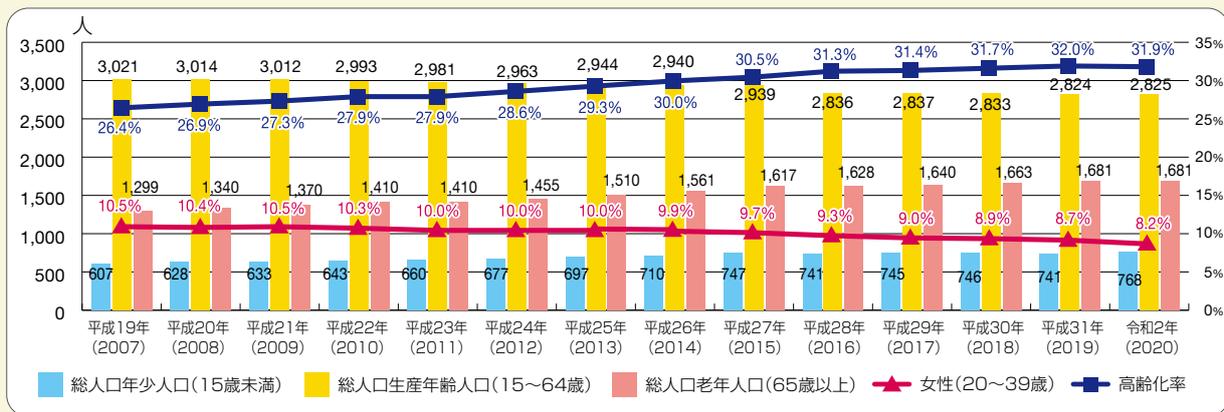
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	513	513	515	510	512	522	526	529	532	509	480	456	416	390
生産年齢人口(15~64歳)	2,265	2,279	2,243	2,213	2,213	2,211	2,179	2,174	2,164	2,056	1,993	1,910	1,870	1,812
老年人口(65歳以上)	825	850	886	909	930	970	1,031	1,090	1,129	1,205	1,265	1,327	1,375	1,400
合計	3,603	3,642	3,644	3,632	3,655	3,703	3,736	3,793	3,825	3,770	3,738	3,693	3,661	3,602
前年増減	-	39	2	-12	23	48	33	57	32	-55	-32	-45	-32	-59
小学校生徒数	257	268	271	281	275	270	259	242	228	207	209	191	183	183
女性(20~39歳)	392	390	378	373	367	358	347	338	332	336	302	293	289	262
前期高齢(65~74歳)	552	562	583	593	601	628	679	728	766	824	856	877	883	876
後期高齢(75歳以上)	273	288	303	316	329	342	352	362	363	381	409	450	492	524
合計	825	850	886	909	930	970	1,031	1,090	1,129	1,205	1,265	1,327	1,375	1,400
高齢化率	22.9%	23.3%	24.3%	25.0%	25.4%	26.2%	27.6%	28.7%	29.5%	32.0%	33.8%	35.9%	37.6%	38.9%
外国人	33	29	27	26	27	25	28	20	27	14	17	17	17	23



総社東小学校区

(人)

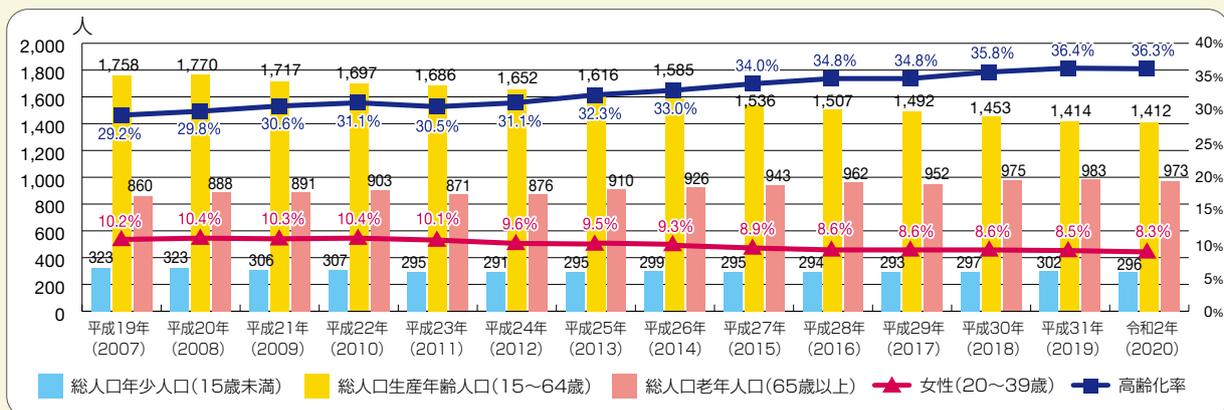
													高齢化率		31.9%
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	
年少人口(0~14歳)	607	628	633	643	660	677	697	710	747	741	745	746	741	768	
生産年齢人口(15~64歳)	3,021	3,014	3,012	2,993	2,981	2,963	2,944	2,940	2,939	2,836	2,837	2,833	2,824	2,825	
老年人口(65歳以上)	1,299	1,340	1,370	1,410	1,410	1,455	1,510	1,561	1,617	1,628	1,640	1,663	1,681	1,681	
合計	4,927	4,982	5,015	5,046	5,051	5,095	5,151	5,211	5,303	5,205	5,222	5,242	5,246	5,274	
前年増減	-	55	33	31	5	44	56	60	92	-98	17	20	4	28	
小学校生徒数	252	259	242	268	262	283	277	278	288	279	295	310	332	344	
女性 (20~39歳)	519	516	525	518	506	508	516	515	513	482	468	467	459	434	
	10.5%	10.4%	10.5%	10.3%	10.0%	10.0%	10.0%	9.9%	9.7%	9.3%	9.0%	8.9%	8.7%	8.2%	
高齢者 前期高齢(65~74歳)	632	640	655	675	656	684	731	770	815	833	822	817	805	787	
後期高齢(75歳以上)	667	700	715	735	754	771	779	791	802	795	818	846	876	894	
合計	1,299	1,340	1,370	1,410	1,410	1,455	1,510	1,561	1,617	1,628	1,640	1,663	1,681	1,681	
高齢化率	26.4%	26.9%	27.3%	27.9%	27.9%	28.6%	29.3%	30.0%	30.5%	31.3%	31.4%	31.7%	32.0%	31.9%	
外国人	10	12	21	18	17	17	24	23	22	25	25	26	27	30	



阿曾小学校区

(人)

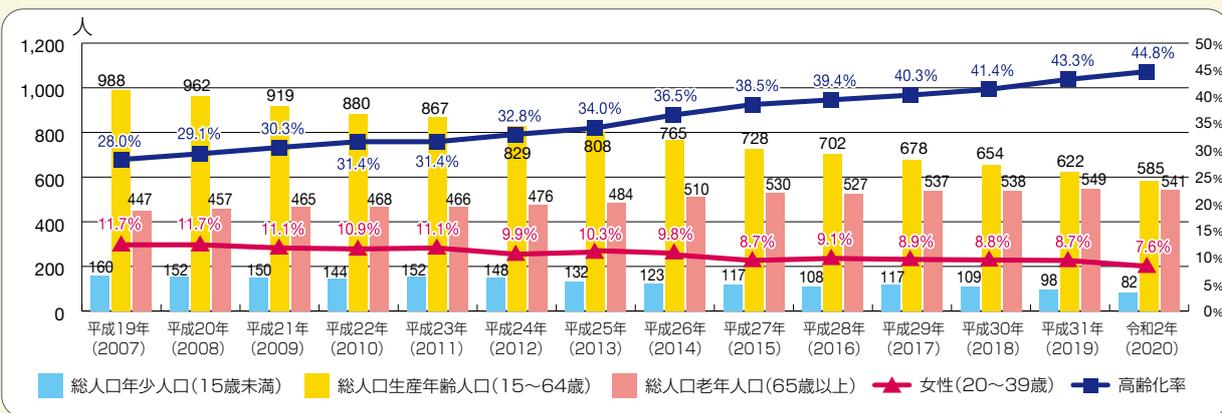
													高齢化率		36.3%
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	
年少人口(0~14歳)	323	323	306	307	295	291	295	299	295	294	293	297	302	296	
生産年齢人口(15~64歳)	1,758	1,770	1,717	1,697	1,686	1,652	1,616	1,585	1,536	1,507	1,492	1,453	1,414	1,412	
老年人口(65歳以上)	860	888	891	903	871	876	910	926	943	962	952	975	983	973	
合計	2,941	2,981	2,914	2,907	2,852	2,819	2,821	2,810	2,774	2,763	2,737	2,725	2,699	2,681	
前年増減	-	40	-67	-7	-55	-33	2	-11	-36	-11	-26	-12	-26	-18	
小学校生徒数	142	134	135	133	133	128	126	130	125	133	130	139	131	128	
女性 (20~39歳)	301	311	300	301	287	272	267	261	248	237	235	234	230	223	
	10.2%	10.4%	10.3%	10.4%	10.1%	9.6%	9.5%	9.3%	8.9%	8.6%	8.6%	8.6%	8.5%	8.3%	
高齢者 前期高齢(65~74歳)	396	389	383	386	367	374	407	436	465	480	460	467	471	459	
後期高齢(75歳以上)	464	499	508	517	504	502	503	490	478	482	492	508	512	514	
合計	860	888	891	903	871	876	910	926	943	962	952	975	983	973	
高齢化率	29.2%	29.8%	30.6%	31.1%	30.5%	31.1%	32.3%	33.0%	34.0%	34.8%	34.8%	35.8%	36.4%	36.3%	
外国人	16	21	22	18	13	15	12	10	11	12	12	13	15	16	



池田小学校区

(人)

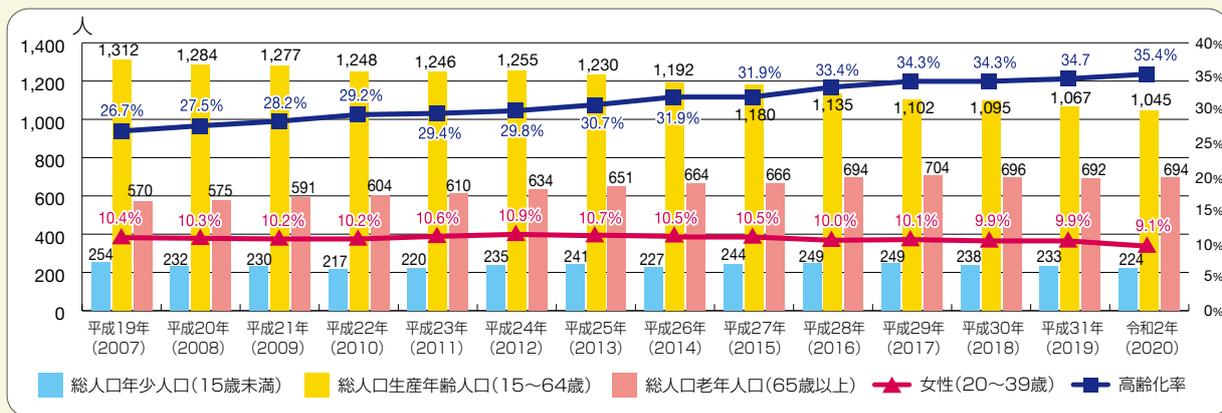
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	160	152	150	144	152	148	132	123	117	108	117	109	98	82
生産年齢人口(15~64歳)	988	962	919	880	867	829	808	765	728	702	678	654	622	585
老年人口(65歳以上)	447	457	465	468	466	476	484	510	530	527	537	538	549	541
合計	1,595	1,571	1,534	1,492	1,485	1,453	1,424	1,398	1,375	1,337	1,332	1,301	1,269	1,208
前年増減	-	-24	-37	-42	-7	-32	-29	-26	-23	-38	-5	-31	-32	-61
小学校生徒数	67	69	71	65	65	61	54	55	51	48	47	44	40	30
女性 (20~39歳)	187	184	170	162	165	144	146	137	119	122	119	115	110	92
前期高齢(65~74歳)	197	205	215	225	222	234	239	256	279	285	287	279	285	272
後期高齢(75歳以上)	250	252	250	243	244	242	245	254	251	242	250	259	264	269
合計	447	457	465	468	466	476	484	510	530	527	537	538	549	541
高齢化率	28.0%	29.1%	30.3%	31.4%	31.4%	32.8%	34.0%	36.5%	38.5%	39.4%	40.3%	41.4%	43.3%	44.8%
外国人	19	18	20	21	20	19	21	18	19	20	22	24	26	20



秦小学校区

(人)

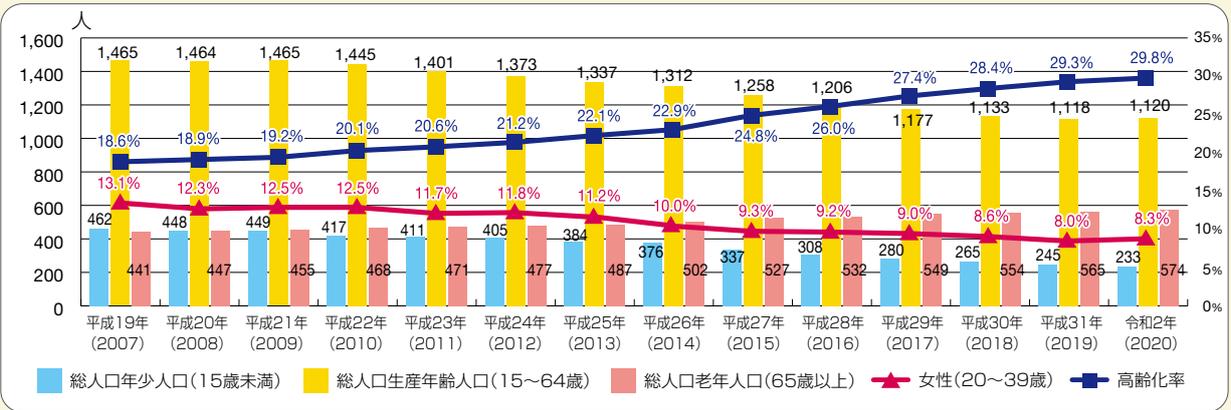
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	254	232	230	217	220	235	241	227	244	249	249	238	233	224
生産年齢人口(15~64歳)	1,312	1,284	1,277	1,248	1,246	1,255	1,230	1,192	1,180	1,135	1,102	1,095	1,067	1,045
老年人口(65歳以上)	570	575	591	604	610	634	651	664	666	694	704	696	692	694
合計	2,136	2,091	2,098	2,069	2,076	2,124	2,122	2,083	2,090	2,078	2,055	2,029	1,992	1,963
前年増減	-	-45	7	-29	7	48	-2	-39	7	-12	-23	-26	-37	-29
小学校生徒数	105	97	90	91	90	96	103	102	101	104	99	103	94	104
女性 (20~39歳)	223	215	215	211	220	231	226	218	219	208	207	200	197	179
前期高齢(65~74歳)	282	281	295	300	309	315	325	337	339	359	368	349	338	332
後期高齢(75歳以上)	288	294	296	304	301	319	326	327	327	335	336	347	354	362
合計	570	575	591	604	610	634	651	664	666	694	704	696	692	694
高齢化率	26.7%	27.5%	28.2%	29.2%	29.4%	29.8%	30.7%	31.9%	31.9%	33.4%	34.3%	34.3%	34.7%	35.4%
外国人	0	0	0	0	0	6	6	6	6	7	9	11	7	8



神在小学校区

(人)

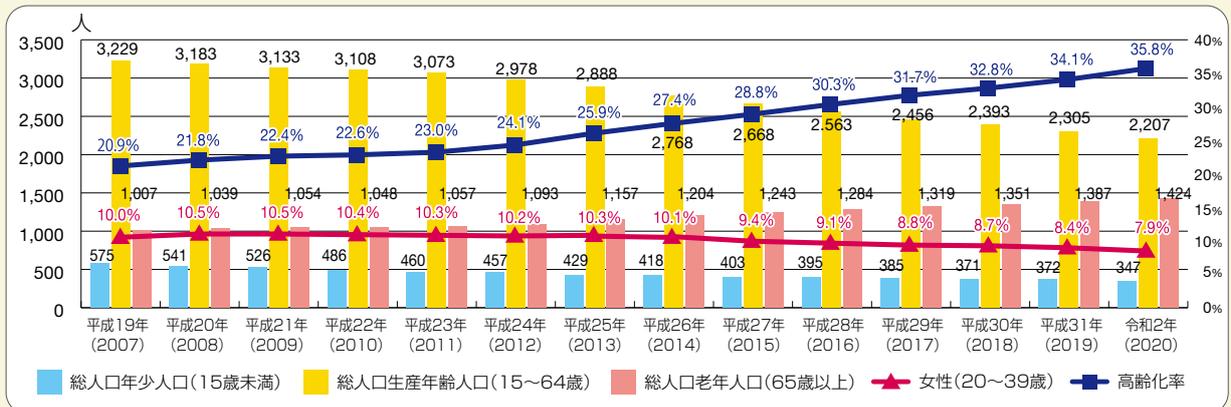
		高齢化率											29.8%		
		平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)		462	448	449	417	411	405	384	376	337	308	280	265	245	233
生産年齢人口(15~64歳)		1,465	1,464	1,465	1,445	1,401	1,373	1,337	1,312	1,258	1,206	1,177	1,133	1,118	1,120
老年人口(65歳以上)		441	447	455	468	471	477	487	502	527	532	549	554	565	574
合計		2,368	2,359	2,369	2,330	2,283	2,255	2,208	2,190	2,122	2,046	2,006	1,952	1,928	1,927
前年増減		-	-9	10	-39	-47	-28	-47	-18	-68	-76	-40	-54	-24	-1
小学校生徒数		178	182	174	171	163	158	160	153	155	141	133	132	124	120
女性 (20~39歳)		311	289	297	291	268	265	248	220	197	189	180	168	155	160
		13.1%	12.3%	12.5%	12.5%	11.7%	11.8%	11.2%	10.0%	9.3%	9.2%	9.0%	8.6%	8.0%	8.3%
高齢者	前期高齢(65~74歳)	213	214	221	236	231	237	242	257	279	282	287	282	286	278
	後期高齢(75歳以上)	228	233	234	232	240	240	245	245	248	250	262	272	279	296
	合計	441	447	455	468	471	477	487	502	527	532	549	554	565	574
高齢化率		18.6%	18.9%	19.2%	20.1%	20.6%	21.2%	22.1%	22.9%	24.8%	26.0%	27.4%	28.4%	29.3%	29.8%
外国人		84	114	144	102	74	54	46	60	52	58	64	59	74	113



総社西小学校区

(人)

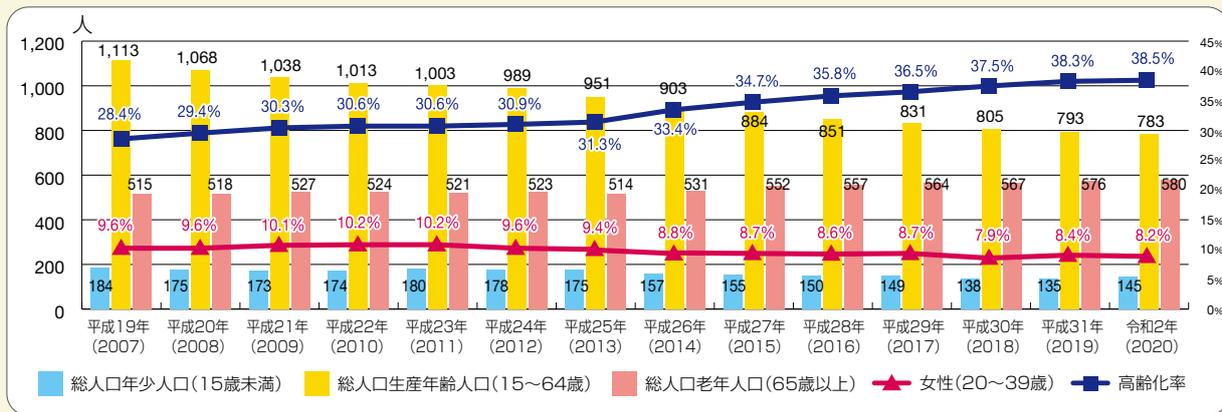
		高齢化率											35.8%		
		平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)		575	541	526	486	460	457	429	418	403	395	385	371	372	347
生産年齢人口(15~64歳)		3,229	3,183	3,133	3,108	3,073	2,978	2,888	2,768	2,668	2,563	2,456	2,393	2,305	2,207
老年人口(65歳以上)		1,007	1,039	1,054	1,048	1,057	1,093	1,157	1,204	1,243	1,284	1,319	1,351	1,387	1,424
合計		4,811	4,763	4,713	4,642	4,590	4,528	4,474	4,390	4,314	4,242	4,160	4,115	4,064	3,978
前年増減		-	-48	-50	-71	-52	-62	-54	-84	-76	-72	-82	-45	-51	-86
小学校生徒数		245	232	225	191	190	178	176	181	176	185	164	170	156	145
女性 (20~39歳)		480	498	494	481	472	464	461	445	404	384	367	356	340	316
		10.0%	10.5%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%	10.3%	10.1%	9.4%	9.1%	8.8%	8.7%	8.4%	7.9%
高齢者	前期高齢(65~74歳)	458	469	478	469	461	494	530	571	620	651	685	703	726	761
	後期高齢(75歳以上)	549	570	576	579	596	599	627	633	623	633	634	648	661	663
	合計	1,007	1,039	1,054	1,048	1,057	1,093	1,157	1,204	1,243	1,284	1,319	1,351	1,387	1,424
高齢化率		20.9%	21.8%	22.4%	22.6%	23.0%	24.1%	25.9%	27.4%	28.8%	30.3%	31.7%	32.8%	34.1%	35.8%
外国人		7	8	10	13	13	12	12	10	13	20	25	33	39	38



新本小学校区

(人)

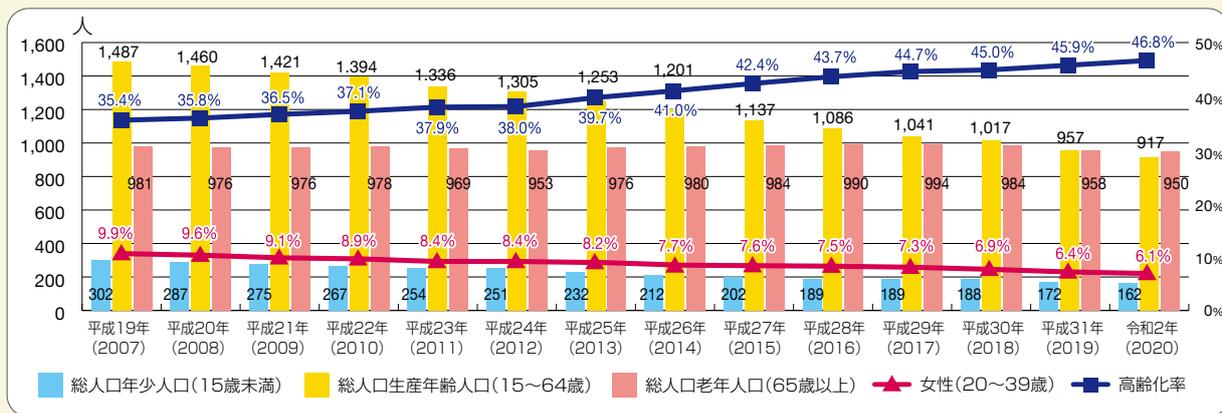
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	184	175	173	174	180	178	175	157	155	150	149	138	135	145
生産年齢人口(15~64歳)	1,113	1,068	1,038	1,013	1,003	989	951	903	884	851	831	805	793	783
老年人口(65歳以上)	515	518	527	524	521	523	514	531	552	557	564	567	576	580
合計	1,812	1,761	1,738	1,711	1,704	1,690	1,640	1,591	1,591	1,558	1,544	1,510	1,504	1,508
前年増減	-	-51	-23	-27	-7	-14	-50	-49	0	-33	-14	-34	-6	4
小学校生徒数	94	85	83	81	77	75	67	61	57	58	62	65	64	69
女性(20~39歳)	174	169	175	174	173	162	154	140	139	134	134	120	127	124
前期高齢(65~74歳)	229	225	217	219	209	211	214	245	273	278	270	270	275	277
後期高齢(75歳以上)	286	293	310	305	312	312	300	286	279	279	294	297	301	303
合計	515	518	527	524	521	523	514	531	552	557	564	567	576	580
高齢化率	28.4%	29.4%	30.3%	30.6%	30.6%	30.9%	31.3%	33.4%	34.7%	35.8%	36.5%	37.5%	38.3%	38.5%
外国人	23	23	19	14	8	13	14	14	15	11	18	20	27	20



昭和小学校区

(人)

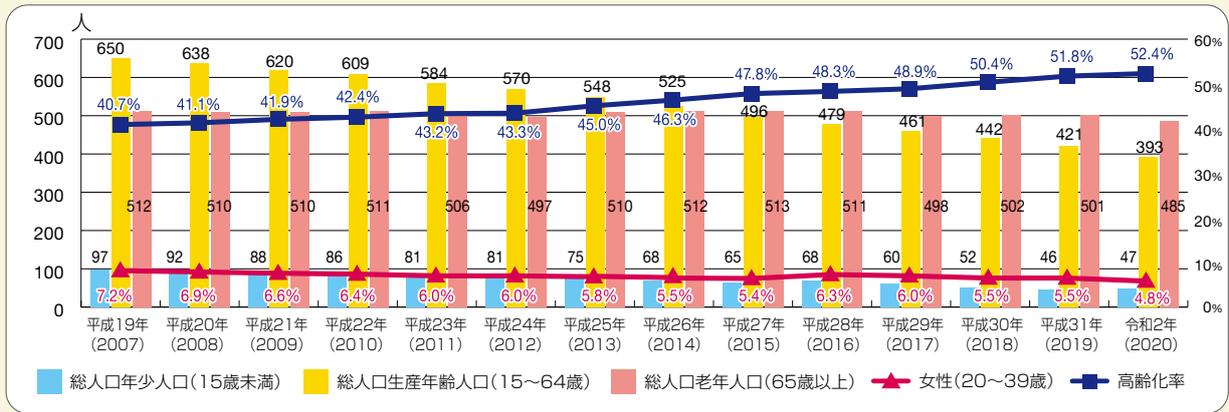
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	302	287	275	267	254	251	232	212	202	189	189	188	172	162
生産年齢人口(15~64歳)	1,487	1,460	1,421	1,394	1,336	1,305	1,253	1,201	1,137	1,086	1,041	1,017	957	917
老年人口(65歳以上)	981	976	976	978	969	953	976	980	984	990	994	984	958	950
合計	2,770	2,723	2,672	2,639	2,559	2,509	2,461	2,393	2,323	2,265	2,224	2,189	2,087	2,029
前年増減	-	-47	-51	-33	-80	-50	-48	-68	-70	-58	-41	-35	-102	-58
小学校生徒数	127	118	103	100	97	103	103	102	116	120	123	128	115	107
女性(20~39歳)	275	260	244	235	214	210	201	184	176	169	163	151	133	123
前期高齢(65~74歳)	423	412	397	398	384	374	383	397	410	412	420	420	412	410
後期高齢(75歳以上)	558	564	579	580	585	579	593	583	574	578	574	564	546	540
合計	981	976	976	978	969	953	976	980	984	990	994	984	958	950
高齢化率	35.4%	35.8%	36.5%	37.1%	37.9%	38.0%	39.7%	41.0%	42.4%	43.7%	44.7%	45.0%	45.9%	46.8%
外国人	8	11	12	9	7	4	4	3	3	3	3	3	3	4



維新小学校区

(人)

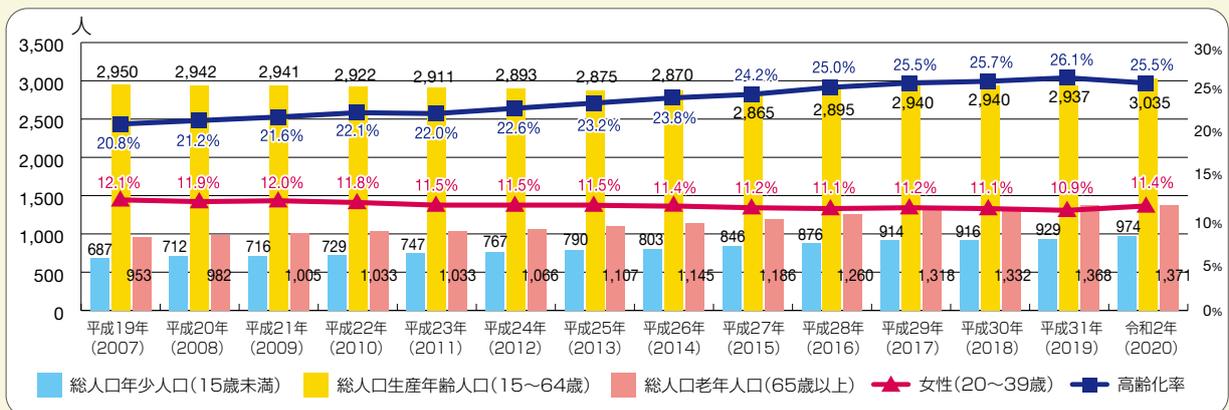
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	97	92	88	86	81	81	75	68	65	68	60	52	46	47
生産年齢人口(15~64歳)	650	638	620	609	584	570	548	525	496	479	461	442	421	393
老年人口(65歳以上)	512	510	510	511	506	497	510	512	513	511	498	502	501	485
合計	1,259	1,240	1,218	1,206	1,171	1,148	1,133	1,105	1,074	1,058	1,019	996	968	925
前年増減	-	-19	-22	-12	-35	-23	-15	-28	-31	-16	-39	-23	-28	-43
小学校生徒数	52	55	55	53	43	39	28	23	19	23	31	33	30	22
女性 (20~39歳)	91 7.2%	86 6.9%	81 6.6%	77 6.4%	71 6.0%	69 6.0%	66 5.8%	61 5.5%	58 5.4%	67 6.3%	61 6.0%	55 5.5%	53 5.5%	44 4.8%
高齢者														
前期高齢(65~74歳)	220	215	208	208	200	194	200	207	213	213	204	204	208	202
後期高齢(75歳以上)	292	295	302	303	306	303	310	305	300	298	294	298	293	283
合計	512	510	510	511	506	497	510	512	513	511	498	502	501	485
高齢化率	40.7%	41.1%	41.9%	42.4%	43.2%	43.3%	45.0%	46.3%	47.8%	48.3%	48.9%	50.4%	51.8%	52.4%
外国人	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	4	4	4	6



山手小学校区

(人)

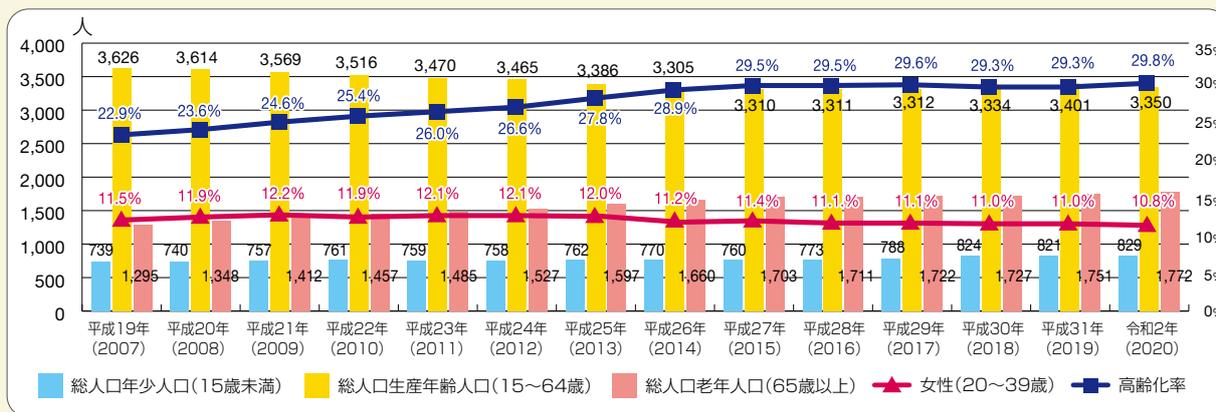
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0~14歳)	687	712	716	729	747	767	790	803	846	876	914	916	929	974
生産年齢人口(15~64歳)	2,950	2,942	2,941	2,922	2,911	2,893	2,875	2,870	2,865	2,895	2,940	2,940	2,937	3,035
老年人口(65歳以上)	953	982	1,005	1,033	1,033	1,066	1,107	1,145	1,186	1,260	1,318	1,332	1,368	1,371
合計	4,590	4,636	4,662	4,684	4,691	4,726	4,772	4,818	4,897	5,031	5,172	5,188	5,234	5,380
前年増減	-	46	26	22	7	35	46	46	79	134	141	16	46	146
小学校生徒数	298	319	312	305	312	308	324	326	358	381	395	407	429	430
女性 (20~39歳)	554 12.1%	550 11.9%	559 12.0%	553 11.8%	539 11.5%	541 11.5%	551 11.5%	550 11.4%	547 11.2%	559 11.1%	578 11.2%	577 11.1%	568 10.9%	611 11.4%
高齢者														
前期高齢(65~74歳)	499	505	518	532	520	541	576	607	640	674	710	710	726	710
後期高齢(75歳以上)	454	477	487	501	513	525	531	538	546	586	608	622	642	661
合計	953	982	1,005	1,033	1,033	1,066	1,107	1,145	1,186	1,260	1,318	1,332	1,368	1,371
高齢化率	20.8%	21.2%	21.6%	22.1%	22.0%	22.6%	23.2%	23.8%	24.2%	25.0%	25.5%	25.7%	26.1%	25.5%
外国人	7	10	12	11	12	9	9	11	13	9	8	10	12	10



清音小学校区

(人)

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)
年少人口(0～14歳)	739	740	757	761	759	758	762	770	760	773	788	824	821	829
生産年齢人口(15～64歳)	3,626	3,614	3,569	3,516	3,470	3,465	3,386	3,305	3,310	3,311	3,312	3,334	3,401	3,350
老年人口(65歳以上)	1,295	1,348	1,412	1,457	1,485	1,527	1,597	1,660	1,703	1,711	1,722	1,727	1,751	1,772
合計	5,660	5,702	5,738	5,734	5,714	5,750	5,745	5,735	5,773	5,795	5,822	5,885	5,973	5,951
前年増減	-	42	36	-4	-20	36	-5	-10	38	22	27	63	88	-22
小学校生徒数	324	321	329	331	335	309	301	313	313	305	311	342	347	344
女性 (20～39歳)	650	678	701	685	690	694	687	645	657	645	646	645	660	645
前期高齢(65～74歳)	703	717	750	768	778	795	840	899	919	910	871	843	817	809
後期高齢(75歳以上)	592	631	662	689	707	732	757	761	784	801	851	884	934	963
合計	1,295	1,348	1,412	1,457	1,485	1,527	1,597	1,660	1,703	1,711	1,722	1,727	1,751	1,772
高齢化率	22.9%	23.6%	24.6%	25.4%	26.0%	26.6%	27.8%	28.9%	29.5%	29.5%	29.6%	29.3%	29.3%	29.8%
外国人	18	33	42	42	34	47	65	65	70	72	76	81	112	110



小学校の児童生徒数と高齢化率

小学校	R2 (人)	R2 高齢化率 (%)
総社小学校	791	22.1
総社中央小学校	384	22.3
常盤小学校	795	20
総社北小学校	183	38.9
総社東小学校	344	31.9
阿曾小学校	128	36.3
池田小学校	30	44.8
奏小学校	104	35.4
神在小学校	120	29.8
総社西小学校	145	35.8
新本小学校	69	38.5
昭和小学校	107	46.8
維新小学校	22	52.4
山手小学校	430	25.5
清音小学校	344	29.8

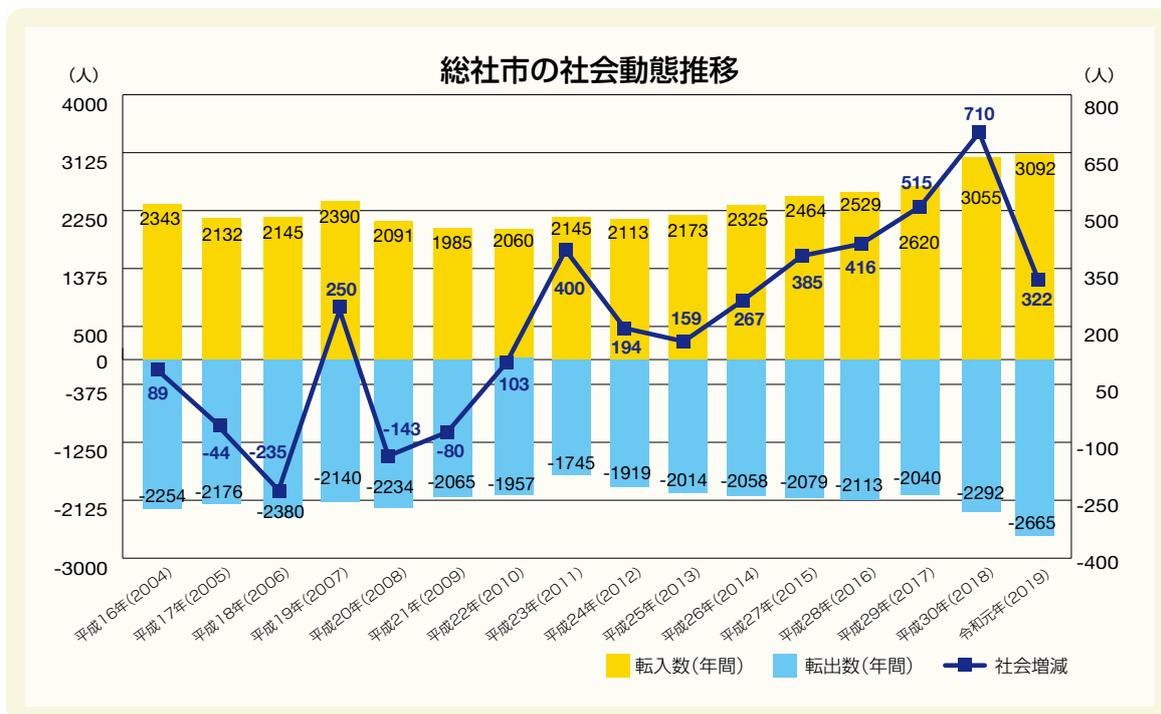
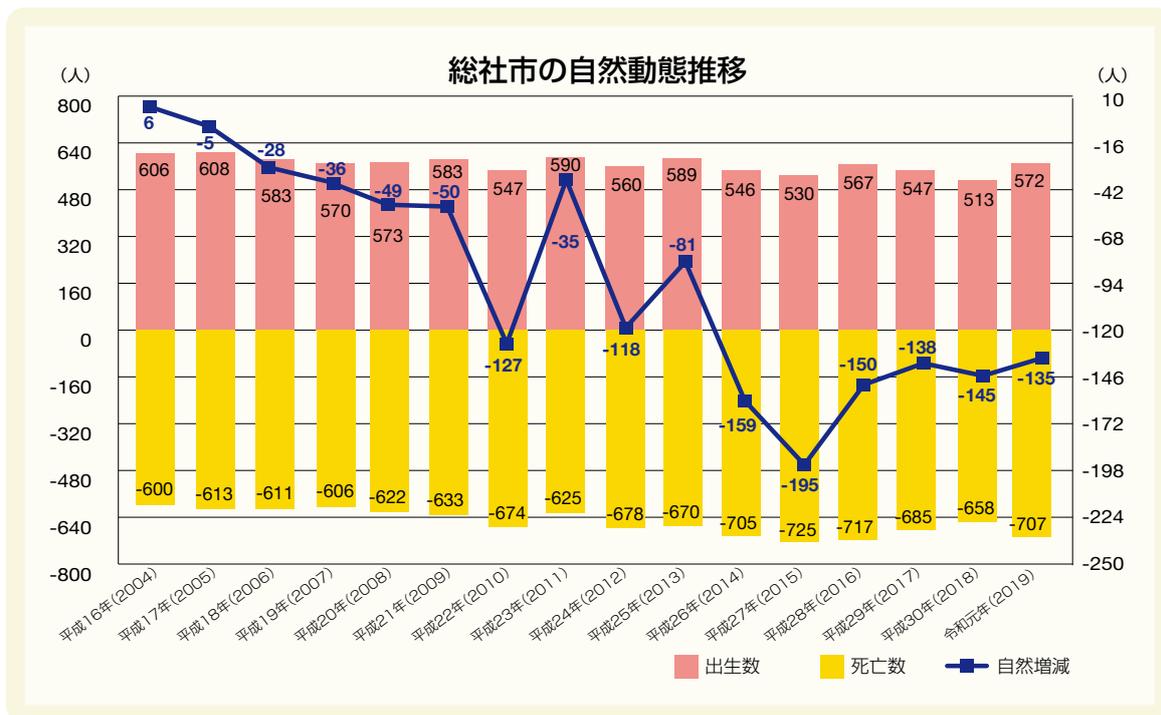
※児童生徒数は令和2年5月1日現在

※高齢化率は令和2年4月1日現在

2) 出生・死亡（自然増減）と転入・転出（社会増減）

総社市の出生・死亡者数は、平成17（2005）年以降は一貫して死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の時代に入りました。

転入・転出者数は、合併以降、多くの県内市町村と同様に転出者が転入者を上回る「社会減」に推移しましたが、平成22（2010）年に転入超過へ転換して以降、ここ数年では転入者が転出者を上回る「社会増」に推移しています。総人口の推移に対する自然動態と社会動態の影響をみると、自然減の減少幅を超える社会増により、近年は人口微増の傾向が進んでいます。



県内の転入出超過状況

県内の純移動状況を平成 29（2017）年から令和元（2019）年でみると、岡山市、倉敷市、高梁市、新見市から 50 人以上の転入超過になる年があります。隣接する倉敷市からは、平成 30（2018）年から 2 年連続で 200 人以上の転入超過となっています。

資料：まち・ひと・しごと創生本部提供資料

令和元年



転入出超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	60	265	5	6	4	16	101	46	1	20
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市町村
	1	8	0	-3	4	3	5	1	13	4

平成 30 年



- ← 総社市への転入超過 (10人未満)
- ← 総社市への転入超過 (10~50人未満)
- ← 総社市への転入超過 (50人以上)
- 総社市からの転出超過 (10人未満)
- 総社市からの転出超過 (10~50人未満)
- 総社市からの転出超過 (50人以上)

594人 転入超過

転入出 超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	89	276	3	6	14	15	97	60	0	40
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備 中央町	その他の 市町村
	-15	12	0	2	0	18	5	0	-23	-5

平成 29 年



- ← 総社市への転入超過 (10人未満)
- ← 総社市への転入超過 (10~50人未満)
- ← 総社市への転入超過 (50人以上)
- 総社市からの転出超過 (10人未満)
- 総社市からの転出超過 (10~50人未満)
- 総社市からの転出超過 (50人以上)

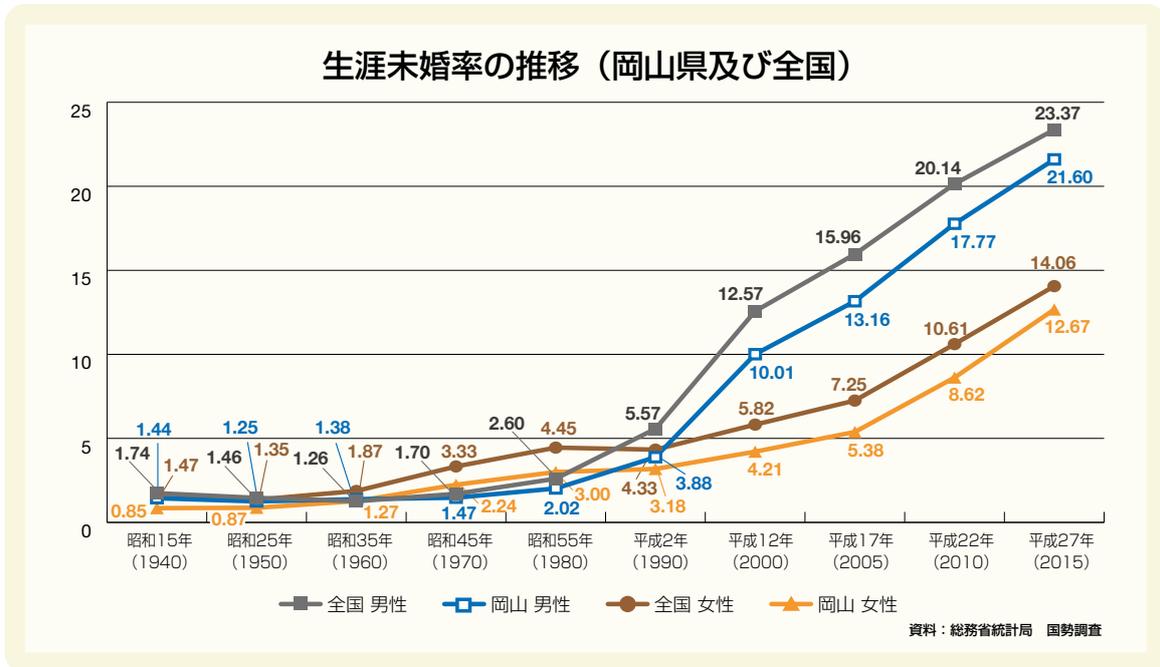
332人 転入超過

転入出 超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	49	65	13	-2	2	2	74	38	-11	0
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備 中央町	その他の 市町村
	0	0	0	-3	0	0	0	0	22	10

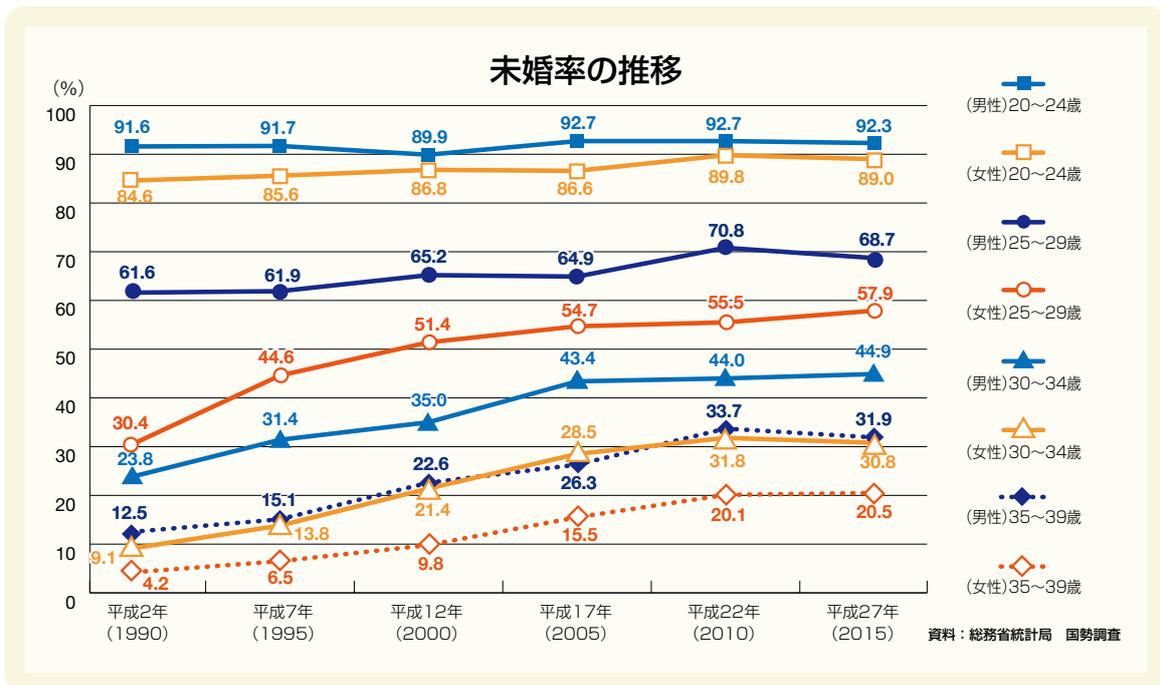
2. 自然減（出生者数低下）の要因

(1) 非婚化・晩産化の進行

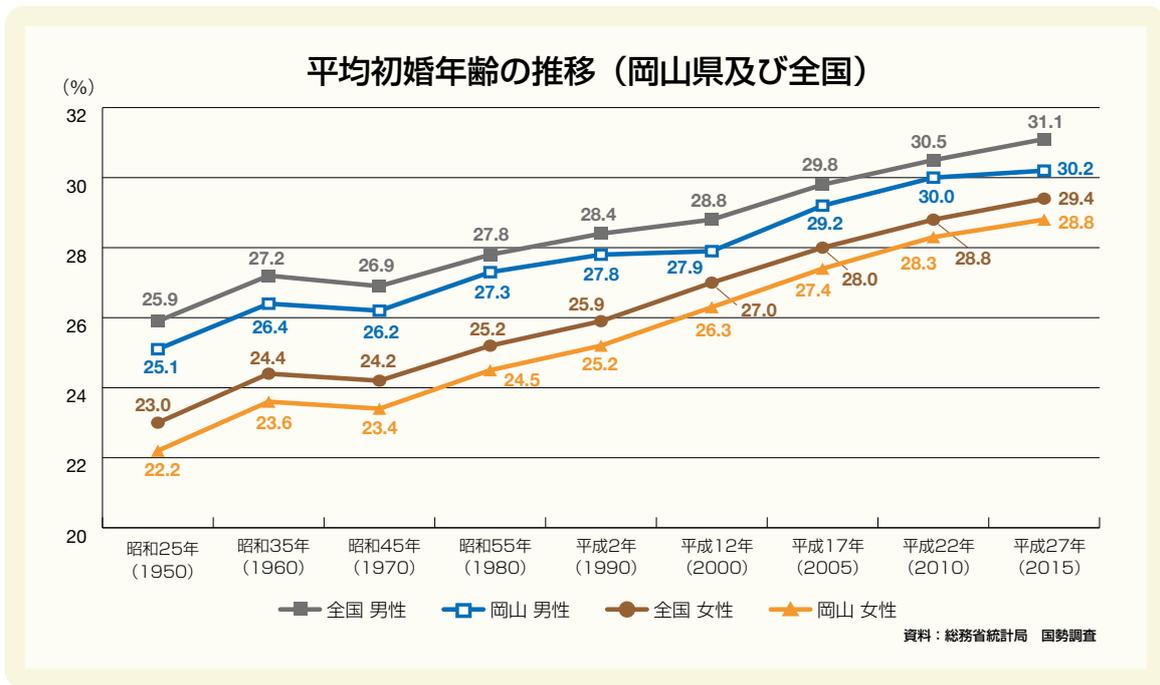
生涯未婚率は、岡山県全体としては男女とも全国平均より低いですが、近年急激に上昇している傾向は同様です。男性は昭和55（1980）年の2.0%から平成27（2015）年には21.6%、女性は、3.0%から12.7%へ上昇しており、その傾向は男性において著しい状況にあります。



また、総社市における未婚率の推移を年代、性別で見えていくと、男女とも、年々上昇傾向にあり晩婚化が進行しています。35～39歳未婚率について平成27（2015）年の調査では、依然として男性は3割、女性は2割以上が未婚という結果が出ています。

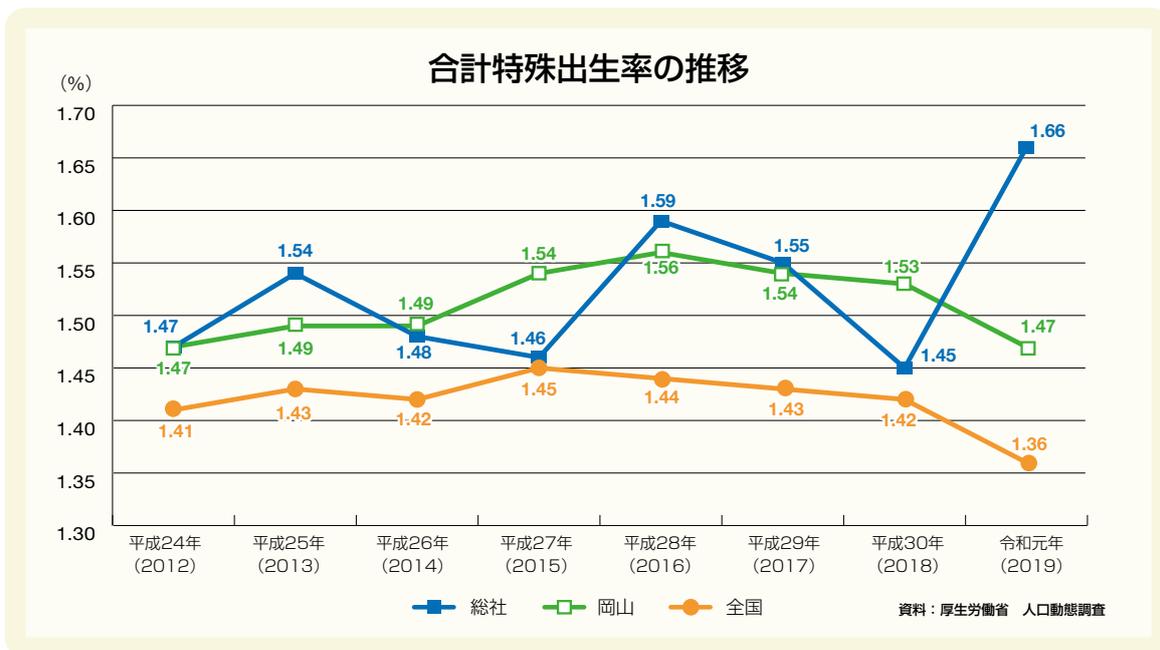


さらに、平均初婚年齢の推移から全国平均と岡山県を比較してみても晩婚化が進むとともに、母親の出産年齢が高くなっていることから、晩産化が進んでいると考えられます。



(2) 合計特殊出生率の推移

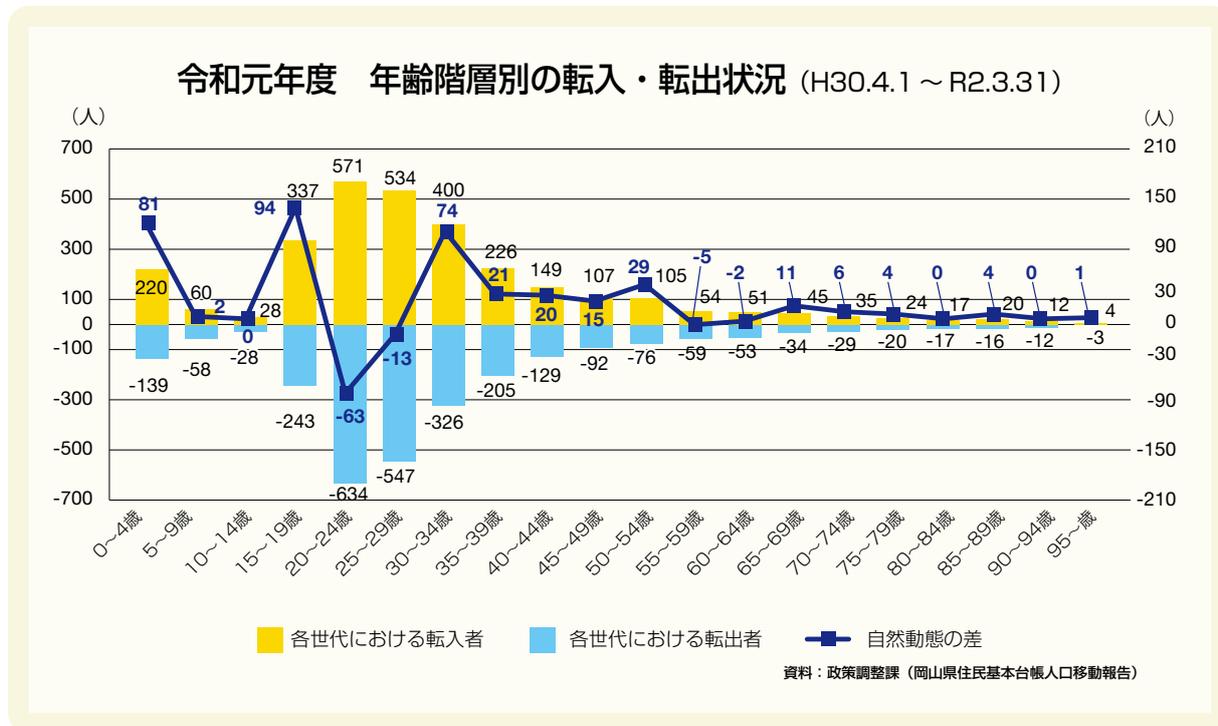
合計特殊出生率は、岡山県全体で昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年の第 2 次ベビーブーム期には 2.0 台で推移していましたが、平成 17 (2005) 年には過去最低の 1.37 まで落ち込みました。近年は微増傾向にはありますが、令和元 (2019) 年は 1.47 であり依然として低い水準にあります。総社市では、合計特殊出生率は増減を繰り返しており、令和元 (2019) 年は、1.66 と全国、岡山県の数値を上回りましたが、国が示す人口を維持するために必要な 2.07 にはまだ及んでいません。



※合計特殊出生率：その年次の 15 ～ 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は 2.07。

3. 社会増（転入超過）の要因

総社市における年齢別人口移動では、10代後半から40代前半にかけて、多くの転入・転出が見られます。特に0～4歳、15～19歳、30～34歳の年齢層で転入超過となり、全体では社会増の傾向となっています。



4. 外国人市民の推移

総社市には、三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、平成2（1990）年の出入国管理及び難民認定法改正以降、多くの外国人労働者が雇用され、居住してきました。

平成20（2008）年秋のリーマンショックに端を発した経済危機により多大な影響を受け、その多くが解雇され、市外に転出していきました。しかし、食品会社等の新たな企業誘致により外国人市民も増加傾向にあります。また、平成28（2016）年からベトナム人の割合が増加しています。

総社市の外国人市民は、令和2（2020）年4月1日現在、1,755人であり、総人口69,350人の2.5%を占めています。国籍別では、ベトナム（50.5%）ブラジル（15.8%）、中国（9.9%）が多く、総計27カ国の外国人市民が居住しています。

総社市は外国人総数に占めるブラジル人の割合が岡山県内で最も高い地域ですが、近年ではブラジル人の全体に占める割合は減少傾向にあり、一方、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、ミャンマーなどアジア諸国出身者の割合は増加傾向にあります。

外国人市民の推移

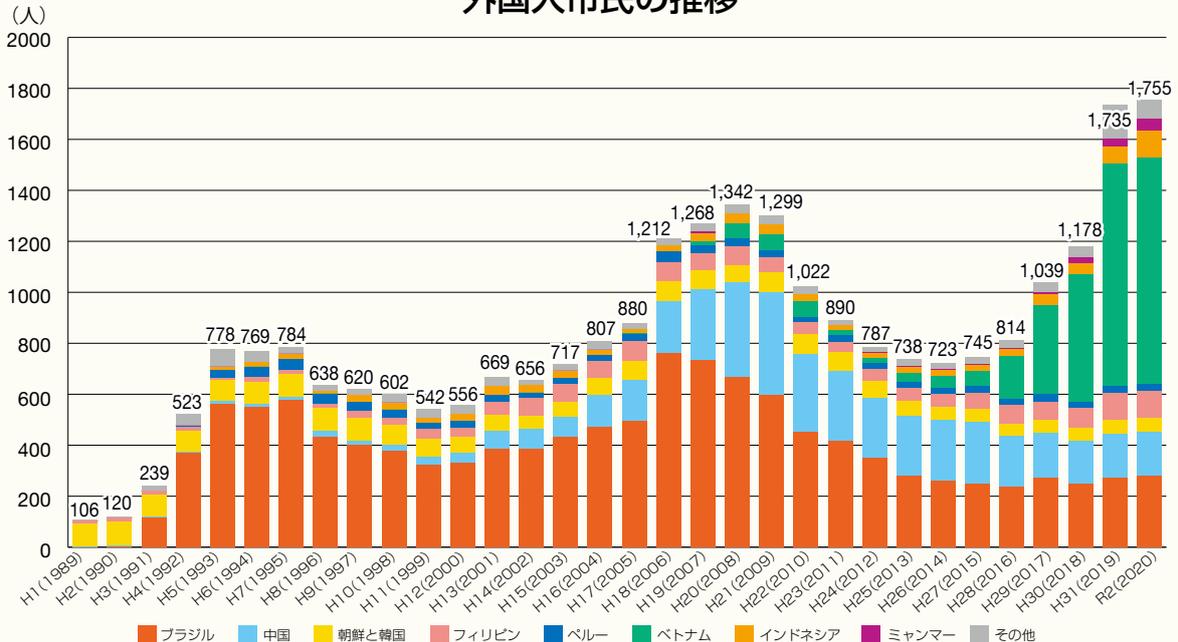
(人)

国名	H1 (1989)	H2 (1990)	H3 (1991)	H4 (1992)	H5 (1993)	H6 (1994)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)
ブラジル	0	3	116	370	560	548	576	433	403	379	323	329	386	385	432	472
中国	2	3	3	4	12	12	13	23	15	20	31	40	71	79	80	124
朝鮮と韓国	90	94	86	82	83	87	90	89	87	80	71	65	59	50	58	66
フィリピン	10	14	16	14	10	19	15	16	29	30	39	33	54	70	70	69
ペルー	0	0	0	4	28	43	43	41	34	31	24	27	25	23	22	21
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア	0	0	0	3	15	16	22	10	28	27	17	28	37	29	31	23
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	6	18	46	70	44	25	26	24	35	37	34	37	20	24	32
計	106	120	239	523	778	769	784	638	620	602	542	556	669	656	717	807

国名	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)
ブラジル	494	760	732	669	596	451	416	349	279	261	248	237	272	250	270	279
中国	162	207	279	369	406	308	276	236	237	236	242	199	177	167	176	174
朝鮮と韓国	72	76	75	70	75	77	73	67	58	52	51	48	49	52	53	52
フィリピン	79	74	66	74	60	46	41	44	48	51	66	71	73	75	105	106
ペルー	31	43	33	28	25	21	25	25	24	25	26	24	29	27	27	31
ベトナム	2	0	12	59	66	61	20	20	36	44	56	172	348	499	873	888
インドネシア	13	23	35	40	37	28	18	22	27	27	26	27	43	45	66	102
ミャンマー	0	2	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	22	35	47
その他	27	27	32	32	33	29	20	23	28	26	29	35	40	41	130	76
計	880	1,212	1,268	1,342	1,299	1,022	890	787	738	723	745	814	1,039	1,178	1,735	1,755

(各年度4月1日現在)

外国人市民の推移



(各年度4月1日現在)

Ⅱ 人口の将来展望

1. 待ったなしの人口減少問題

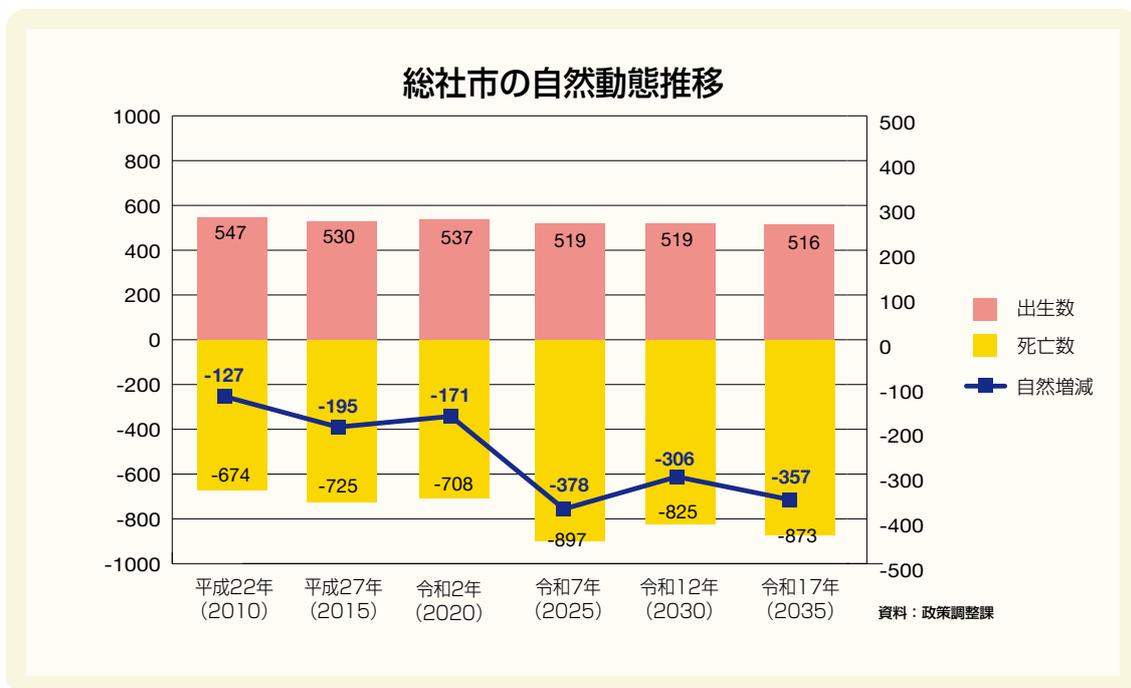
(1) 人口増加から減少へ移行

ここまで総社市の現状を見てきましたが、全国的に人口減少に対する危機感は年々高まり、人口減少に歯止めをかけることが、待ったなしの喫緊の課題となっています。人口減少と高齢化の進行によって、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想され、市民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。総社市では、平成20(2008)年から人口が減少していましたが、平成23(2011)年から令和2(2020)年にかけて増加し、過去最大人口を更新し続けている要因は、総社市の地理的環境と市が実施してきた独自施策の効果と考えられます。

しかしながら、高齢化率は着実に上がり、地域によってはそれが顕著になっていることは事実であり、総社市でも人口減少問題に対し、効果的な施策を展開していかなければなりません。

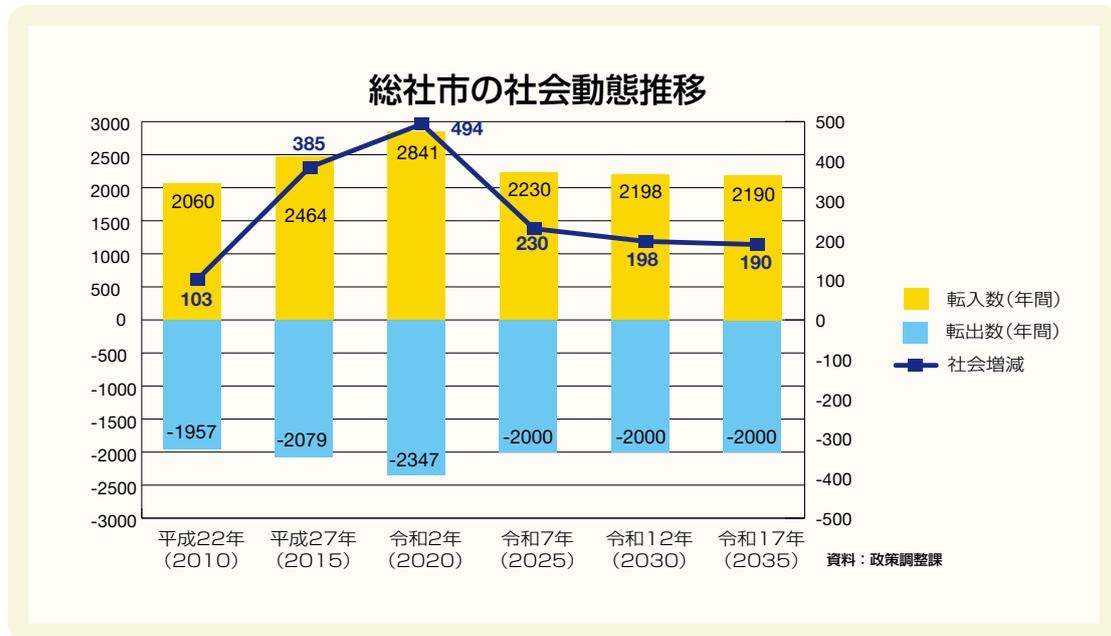
(2) さらなる自然動態の予測推移

令和2(2020)年から5年間における人口動態の傾向を踏まえた5年後の人口推移を予測した場合、令和2(2020)年の年間出生数537人、年間死亡者708人でマイナス171人という現状から合計特殊出生率1.66と社人研仮定値の生存率から算出した5年後は、年間出生者数が18人減少の519人、年間死者数が189人増加の897人でマイナス378人となり、10年後は年間出生者数が18人減少の519人、年間死亡者数が117人増加の825人でマイナス306人となることが推測されます。



(3) 社会動態の予測推移

自然動態で減少した人口を補完していた社会動態は、令和2（2020）年では転入者数 2,841 人、転出者 2,347 人の社会増減は 494 人増で、自然増減を加えても 323 人増となっています。しかしながら、10 年前から現在までの転出者数から、今後 10 年の転出者を 2,000 人／年と仮定し、社会増減と自然増減のトータルを算出すると、5 年後は自然増減がマイナス 378 人で社会増減がプラス 230 人と予測され差引 148 人減、10 年後は自然増減がマイナス 306 人で社会増減がプラス 198 人と予測され差引 108 人減となることが推測されます。



2. 目指すべき将来の姿

(1) 自然動態による人口減少の緩和

現在、総社市で実施している歩得健康商品券事業やいきいき百歳体操の普及啓発など、健康寿命を延ばし、高齢者が元気に過ごせる取組を進めるとともに、妊娠前から子育て期にかけて、医療費や保育料の援助等による子育て支援策の充実など、出産・子育てがしやすい環境整備に努め、出生率の向上を図っていきます。また、働きながら安心して子育てができる環境整備にも努めます。

(2) 社会動態の情勢を左右する若者世代の確保

社会動態における人口増減を左右するキーワードは「若者」です。若者が学べる環境が整っていること、そして学んで身につけた能力を発揮できる働く場が市内にあるということが、人口流出を防ぐ重要なポイントになります。

また、総社市に設置されている岡山県立大学の学生が、学生としての期間だけでなく、大学卒業後も引き続き総社市に住み続けてくれるように環境整備を行う必要があります。

(3) 住みたくなるまちづくりの実践

定住・移住に関する意識調査等では、国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、回答者全体 1,200 人のうち 38.4%が「移住する予定又は検討したい」と回答し、関東圏以外の出身者では 45.1%と高い割合となっています。年齢層別に見ると、10代、20代で「移住する予定又は検討したい」と回答した人は男性 57.6%、女性 51.4%であり、40代の男性も 48.5%で割合が高くなっています。

また、令和 2（2020）年 6 月に内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京 23 区、東京圏、大阪・名古屋圏の三大都市圏居住者の地方移住への関心は高まっており、年代別では 20 代の 22.1%が「関心が高くなった又はやや高くなった」と回答し、地域別では東京 23 区に住む者において、その傾向が顕著となっています。さらに、就業者のうち、感染症影響下においてテレワークを経験した者は、通常どおりの勤務を行ったものに比べ、14.6%地方移住への関心が高まる傾向となっています。

こうした社会変化の中での地方移住への機運の高まりや国による東京一極集中是正の取組を好機と捉え、移住者が安心して移住が行えるよう、企業誘致やサテライトオフィス誘致を積極的に進め、雇用の場を確保していきます。

また、近年、総社市への転入者も子育て世帯が増加していることから、子育て王国の取組をさらに充実させるとともに、移住コーディネーター等の配置と空き家の利活用などに取り組み、だれもが住みやすいと感じるまちづくりを実践し、地域を活性化させていきます。

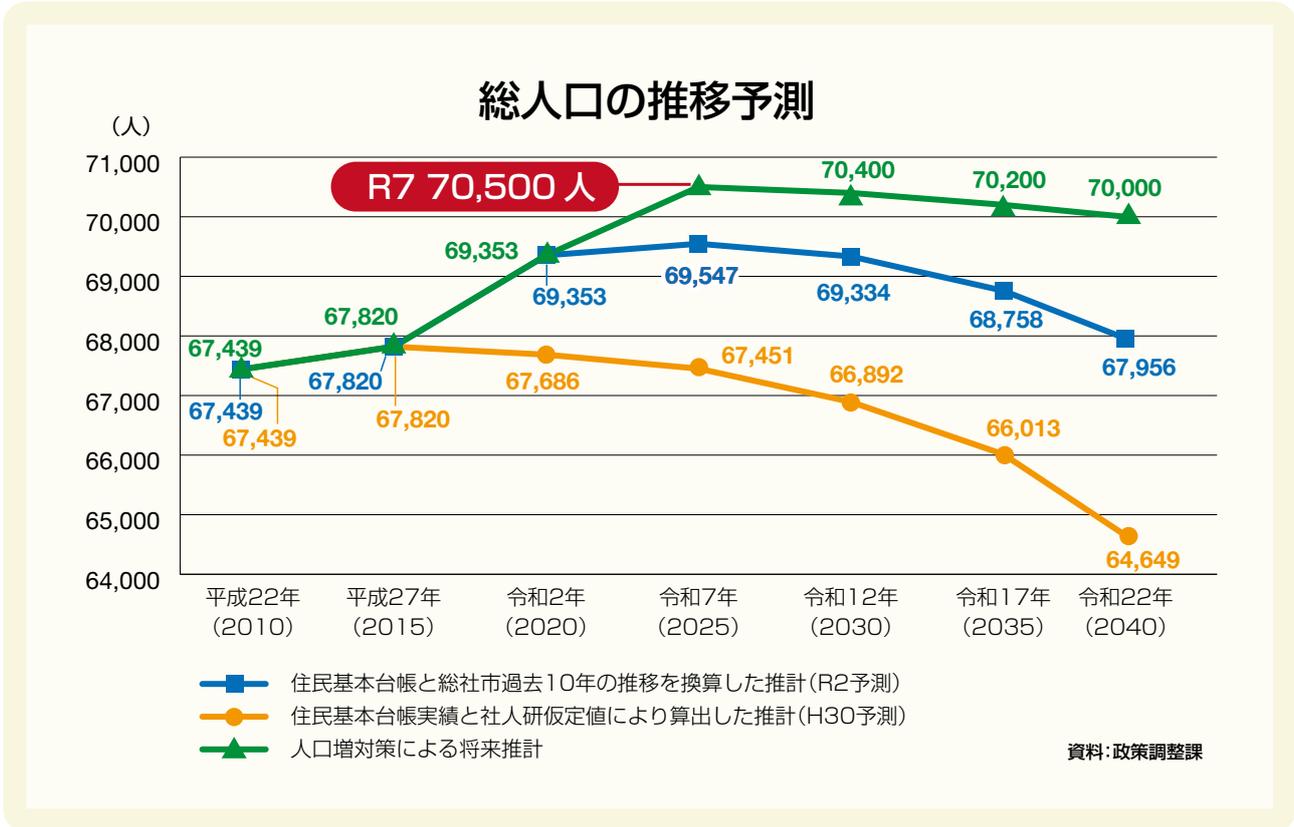
3. 将来の人口展望

総社市は、平成28(2016)年から第2次総社市総合計画で「岡山・倉敷と並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」という将来都市像を掲げてまちづくりを進めてきました。

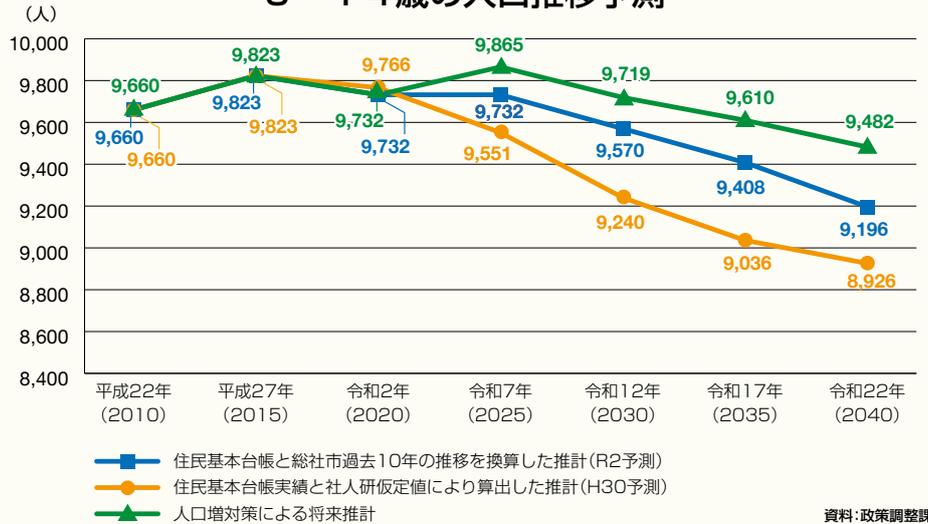
そして、令和3年度からの後期基本計画では、将来都市像の実現のため「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」を目指して、まちづくりを進めていきます。

まちづくりを実施していく中では、基本計画の各分野の数値目標をPDC Aサイクルにより見直しを行いながら目標を達成していきます。そして、5年後に推移予測されている69,547人に対して総社市流施策を実施する効果により953人増加した人口推移予測70,500人を将来の人口展望として、事業を実施していきます。

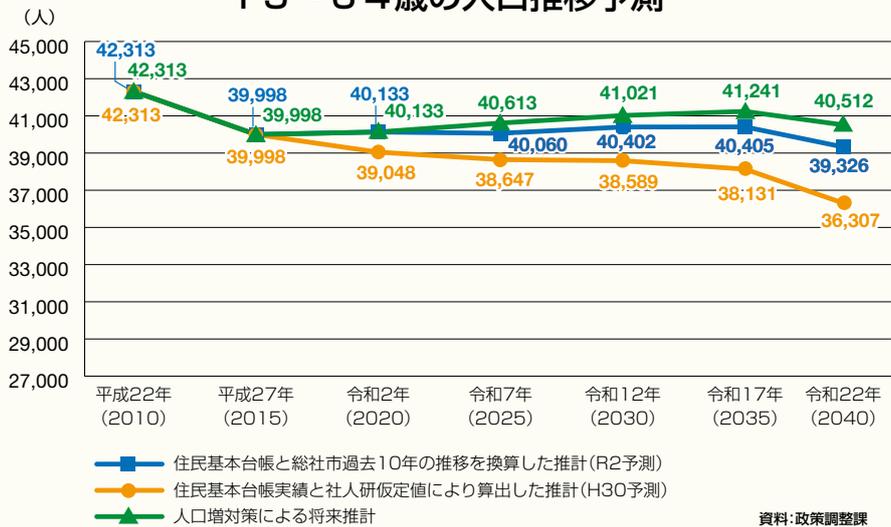
将来目標人口 (令和7年)
70,500人



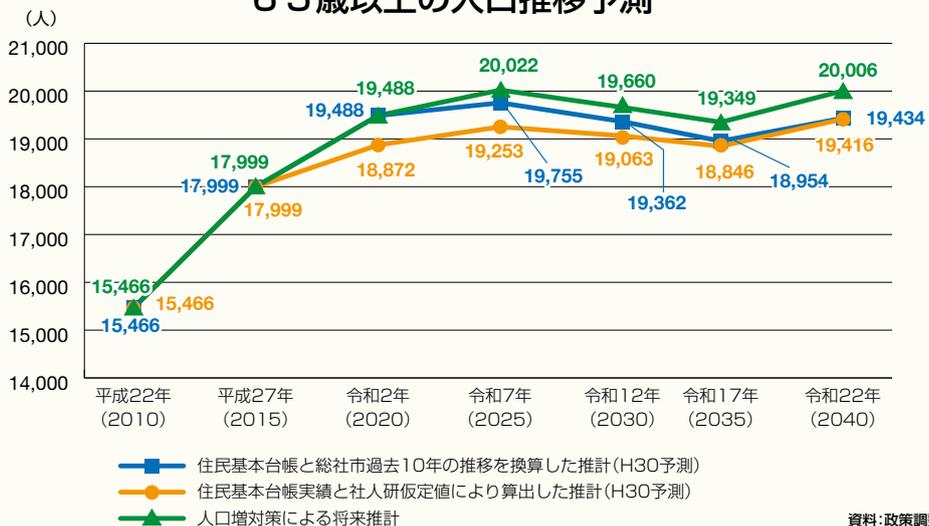
0～14歳の人口推移予測



15～64歳の人口推移予測



65歳以上の人口推移予測



第2次総社市総合計画
後期基本計画

基本計画



第5編 第2次総社市総合計画後期基本計画

後期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とし、基本構想に定めた将来都市像に基づく目指すべきまちの在り方「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」を実現するための計画です。みんなで支え合い、助け合い、考え、力を合わせて実行し、総社市流の住みやすいまちをつくっていきます。

▶基本計画の構成について

後期基本計画《R3年度～R7年度》 = **第2期総合戦略《R3年度～R7年度》**

▶施策の体系

目指す都市像

岡山・倉敷に並ぶ新都市 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～

目指すべき
まちの在り方

「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」

基本理念

◆困っている仲間を支えよう！ ◆子どもと仲間を増やそう！ ◆仲間と力を合わせよう！

基本目標

だれもが安心して**住み**たくなる総社

1 一人ひとりの人生をサポートする

◆子育て ◆健康・医療 ◆高齢者福祉
◆障がい者・児福祉 ◆ひきこもり支援

2 生活をどんどん便利にする

◆住宅・都市基盤・公共交通等 ◆移住・定住促進

3 市民の安全を守り抜く

◆防災・減災・消防 ◆防犯・交通安全・消費者保護
◆復興 ◆自然・環境 ◆感染症対策

だれもが安心して
働きたくなる総社

◆雇用
◆企業誘致・商工業
◆農林業

だれもが安心して
学びたくなる総社

◆学校・幼児教育
◆家庭・地域教育
◆スポーツ・文化・生涯学習
◆人権教育・青少年健全育成

だれもが安心して
集いたくなる総社

◆市民参加
◆広域連携
◆市役所・公共施設
◆魅力発信



だれもが安心して**訪**れたくなる総社

◆観光



だれもが安心して住みたくなる総社

1 一人ひとりの人生をサポートする

基本目標

人口増加数：年間 **200人以上**

人生 100 年時代と言いますが、生まれてから死ぬまで一生を通して、だれもが安心して幸せに暮らせることを望んでいると思います。総社市は、総社に住んでいる方が快適に過ごせるよう、福祉を基盤とした総合的な支援を目指します。結婚、妊娠、出産、子育て、介護、医療などライフステージのあらゆる場面で一人ひとりに寄り添い、生活面・経済面・精神面での不安な部分について、市民の安心・安全を確保する取組を進めます。

子育てについては、「子育て王国そうじゃ」の取組から 12 年が経過しましたが、引き続き、こどもに最善の利益がもたらされるように様々な子育て支援を深化させ、こどもの育ちを支え合えるやさしいまちづくりを目指します。

児童虐待を重点課題の一つとして児童虐待ゼロのまちを目指すとともに、生まれ育った環境に関係なく、地域の中で安心して暮らしていくために、こどもの貧困対策を総合的に推進していきます。

さらに、心身ともに健やかな子どもが育つよう、様々な問題を抱える子育て家庭に寄り添うとともに、子どもが発達していく過程において必要な支援を強化し、子育て家庭に対して早期から一貫したサポートを行います。そして、子育て支援の職場環境づくりの促進によるワーク・ライフ・バランスの推進など、多様なニーズに応じた事業も充実させていきます。

また、妊娠・出産の希望をかなえるための支援や妊娠期における支援を行います。

健康・医療の面では、気軽に楽しく参加できる健康づくり事業を推進し、高齢者が要介護状態に陥ることなくいつまでも元気に暮らせるよう、若い働く世代から始める健康管理や高齢者の介護予防に努めます。また、地域医療・救急搬送体制の整備を強化します。

高齢者に対しては、年齢を重ねても住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるやさしいまちづくりを目指します。地域力を生かした高齢者のケア・見守りの強化、健康増進、介護予防の取組を充実させます。さらに、在宅での生活や認知症高齢者等を支援する取組を推進し、高齢者にやさしい住まいや生活環境の整備を充実させます。また、高齢者一人ひとりにあった介護サービス等を安定して受けながら生活できるよう、介護給付の適正化や相談体制の充実等を推進していきます。

支える側、支えられる側という垣根を越えて高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域共生社会の実現を進めていきます。

平成 23 年度から取り組んできた「障がい者千人雇用」事業は、平成 29（2017）年 5 月、目標を達成したことから、新たに「障がい者千五百人雇用」事業を開始しています。

引き続き、これまでの取組の中で青年壮年期だけでなく障がい者のライフステージを通じて支援することを重視し、施策を推進していきます。乳幼児、就学期では、教育と福祉の切れ目のない連携により発達障がい児への中学卒業後のアクセス100%の達成を継続します。青年壮年期では、「障がい者千五百人雇用」事業の推進によって、就労を通じて生きがいを感じ、長く働き、安定した収入を確保することにより、生活の質の向上を図っていきます。高齢期では、障がい者の高齢化に伴う、障がい者やその家族の不安の解消に取り組みます。グループホームなど「終の棲家」を確保し、老後を安心して過ごせるよう、親亡き後を見据えた支援を行っていきます。

「障がい者の一生に責任をもつ」という総社市障がい者大綱を基にライフステージを通じた切れ目のない支援を行っていきます。

総社市では、ひきこもりは、社会全体の課題であると捉え、ひきこもり支援に積極的に取り組んでいます。

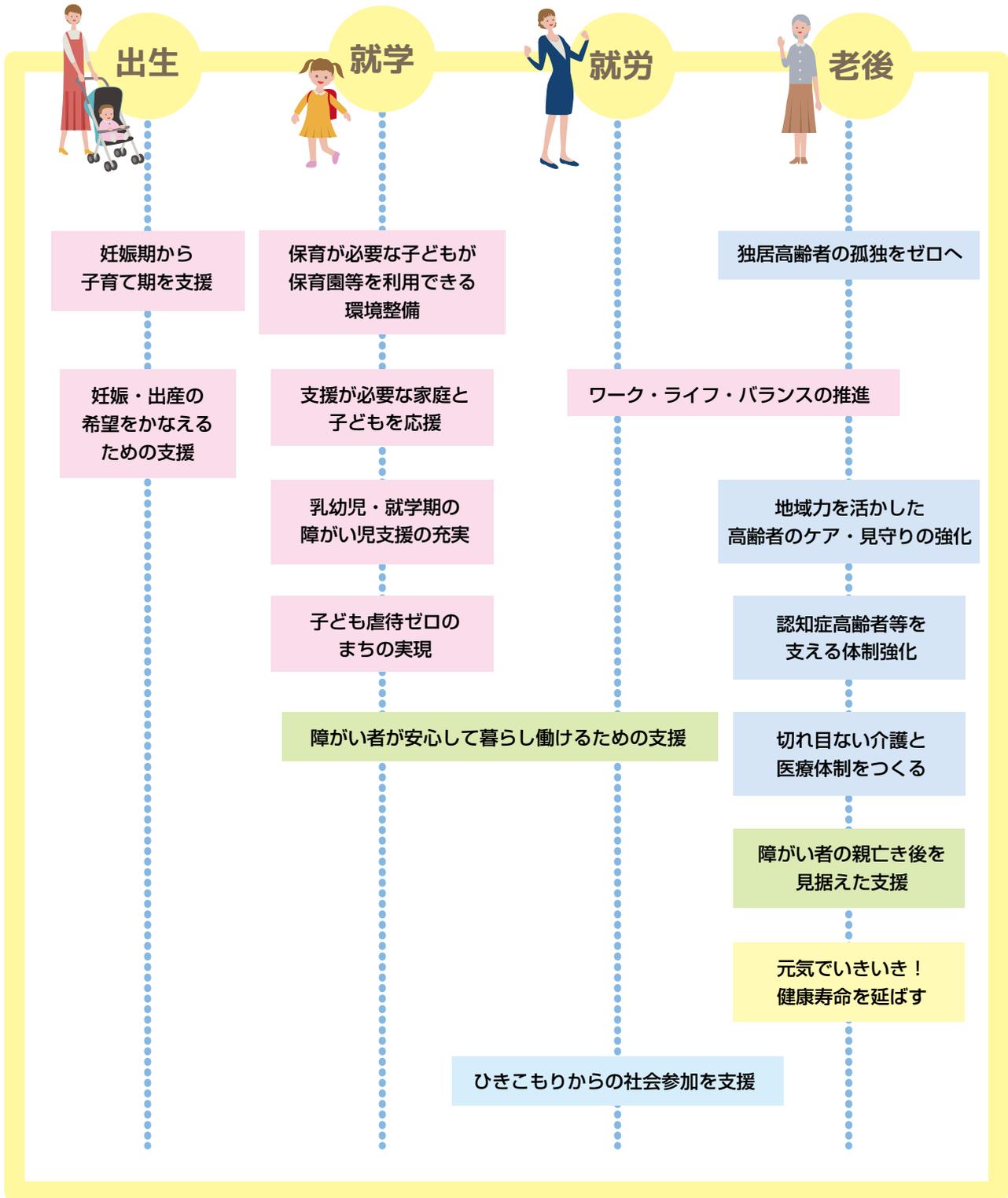
民生委員・児童委員や福祉委員からの聞き取りによる実態調査から、市内にひきこもり状態にある方が少なくとも207人いるという結果が出ました。このひきこもり状態にある方は、本来であれば、様々な社会とのつながりを持って、地域を元気にする大切な存在です。このひきこもり状態にある方が安心して社会参加ができるやさしいまちづくりを目指します。

ひきこもりの原因やきっかけは多様で、当事者を取り巻く環境も異なることに留意し、必ずしも社会参加のゴールを就労だけに限るのではなく、社会参加にはいろいろな形があると捉え、一人ひとりにあった支援を推進していきます。

また、ひきこもりの状態にある方が社会に踏み出そうと思える地域づくりを考えていきます。



社会福祉の分野では、人生のあらゆるステージにおいて、総合的にサポートします。



01 子育て～子育てに安心と希望が持てるまち

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 出生数 …605 人 → 646 人
- ▶ 子育てしやすいと感じている人の割合 (市民満足度調査) …60.5% → 80%
- ▶ 子ども虐待 SOS サポーター受講者数 (認定者数) …271 人 → 1,500 人

● 妊娠・出産の希望をかなえるための支援

- ・不妊や不育に悩む方への支援の実施
- ・若年がん患者妊孕性温存治療への助成

● 妊娠期から子育て期を支援

- ・産後ママいきいきケア事業の実施
- ・子宮頸がん検診等の推進
- ・利用者支援事業 (母子保健型) によるワンストップ拠点
- ・小児医療費支給事業 (小・中) の継続実施

● 保育が必要な子どもが保育園等を利用できる環境整備

- ・保育体制の強化事業の推進
- ・保育士・放課後児童支援員の確保策の実施
- ・幼稚園預かり保育の充実
- ・保育施設の充実
- ・放課後児童クラブの1～3年生の待機児童ゼロ

● 支援が必要な家庭と子どもを応援

- ・児童発達支援事業の推進
- ・支援が必要な子どもの貧困対策 (学習・経済・食料)
- ・ひとり親家庭への支援

● 乳幼児・就学期の障がい児支援の充実

- ・発達障がい児への中学卒業後のアクセス 100%達成
- ・支援のための情報共有体制の強化
- ・義務教育終了後のサポート体制強化
- ・中学・高校間の連携支援体制構築
- ・特別支援教育推進センター (きらり) の推進力強化

● **子ども虐待ゼロのまちの実現**

- ・子ども家庭総合支援拠点の連携強化
- ・児童虐待通告への迅速な対応
- ・乳幼児とのふれあい体験の実施
- ・児童虐待防止の普及・啓発
- ・乳幼児健診未受診，未就園児，不就学児の把握

● **ワーク・ライフ・バランスの推進**

- ・子育て支援の職場環境づくりの促進
- ・家庭における男女共同参画の推進



保育園一時預かり



小児医療費勉強会

02

健康・医療～市民自ら健康づくりに取り組むまち

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

▶ “歩得”健康商品券参加者数 … 3,287 人 → 5,000 人

● **元気でいきいき！健康寿命を延ばす**

- ・“歩得”健康商品券等による健康づくりの推進
- ・高齢者の口腔ケアの強化やいきいき百歳体操の推進による介護予防の普及・啓発
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業の推進
- ・健康診査やがん検診の受診率のアップを図る
- ・回復期の対応，民間の二次救急医療施設の整備と救急搬送体制の充実強化
- ・家庭看護力の強化
- ・食事を通じた交流や体験による「食育」の推進



“歩得”健康商品券事業に参加

03

高齢者福祉～住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまち

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ かみかみ百歳体操開催会場数・・・71 か所 → 100 か所
- ▶ 認知症サポーターの数・・・8,009 人 → 10,500 人
- ▶ いきいき百歳体操の実参加者数・・・1,750 人 → 2,250 人

● 独居高齢者の孤独をゼロへ

- ・ そうじゃ台帳（制度の狭間者台帳）の整備
- ・ 見守り支援システムを活用した見守り体制整備

● 地域力を活かした高齢者のケア・見守りの強化

- ・ 地域における見守りネットワークの構築
- ・ 生活支援サービスを行うボランティア等担い手の養成
- ・ 住宅改造助成や介護クーポン助成事業による見守り強化

● 認知症高齢者等を支える体制強化

- ・ 認知症の早期発見，早期治療，介護者の支援，認知症サポーターの養成など，認知症対策の拡充

● 切れ目のない介護と医療体制をつくる

- ・ 地域包括支援センターの機能強化
- ・ 県南西部保健医療圏域内の医療機関と医療連携の強化

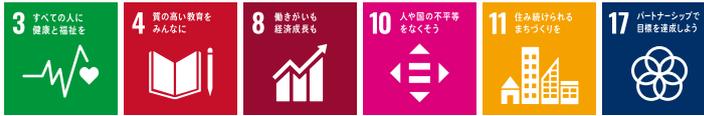


いきいき百歳体操

04

障がい者・児福祉～障がい者の一生に責任を持つまち

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶精神障がい者への理解促進セミナー参加者数・・・66人 → 120人
- ▶障がい者千五百人雇用事業における雇用者数・・・1,076人 → 1,500人

● 障がい者支援の充実

- ・障がい者が安心して暮らし働けるためのライフステージに応じた支援体制や福祉サービスの充実
- ・道路や施設、住宅等におけるバリアフリー化の推進
- ・障がい者差別解消法に基づく合理的な配慮の推進
- ・地域のユニバーサルデザイン情報の発信

● 親亡き後を見据えた支援

- ・老後を過ごすための居場所、住まいの提供
- ・グループホームや福祉施設など「終の棲家」の確保
- ・入居支援機関との連携

● 障がい者の生活の質を向上する

- ・総社デニムマスク事業等の推進による給与及び工賃向上
- ・障がい者千五百人雇用センターによる支援の拡充

● 発達障がい者の自立を支援

- ・障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- ・特性について、市民や企業の知識と理解向上



総社デニムマスク製作風景

05

ひきこもり支援～ひきこもりの方に徹底的に寄り添うまち

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ サポーター養成講座参加者数 …28人 → 40人
- ▶ ひきこもりからの社会参加者数 …38人 → 115人

● ひきこもり支援

- ・一人ひとりにあった社会参加への支援の推進
- ・ひきこもりの方が参加しやすい、居場所の設置・運営
- ・ひきこもり支援を理解し、継続的に活動を行うサポーターの養成・支援
- ・研修会や情報交換会の開催、ひきこもり家族会への支援実施
- ・地区ごとにひきこもり理解を深める取組の実施
- ・義務教育終了後の支援体制の構築



ひきこもり支援センター「ほっとタッチ」



ひきこもり支援センター「ワンタッチ」開設記念フォーラム

2 生活をどんどん便利にする

市民が安心して総社に住み続けるためには、道路や交通網などの整備により、市民生活の利便性を向上させることが重要です。総社市は、快適性や安全性に配慮した都市基盤の整備を計画的に進め、安全で快適な居住環境を確保し、市民生活をどんどん便利にしていくことを目指します。

また、子どもから高齢者、障がい者、外国人の方も利用しやすい移動手段として、「雪舟くん」の利便性の向上やJRに連結する2次交通の整備に努めます。地域の生活道路改修や南北道を始めとする主要幹線道路を整備することで、車を利用する人の回遊性を高めます。

また、市街地へ都市機能を誘導し再活性化するとともに、岡山県立大学・服部駅周辺地域については、将来的に市街化区域に編入することを見据え、大学と連携したまちづくりを推進します。中山間地域においては、一体的な日常生活を構成する拠点を形成し、地域ごとの生活サービス機能の確保や、公共交通で拠点と結ぶことで、住み慣れた地域にずっと住み続けられるまちづくりを目指します。さらに、デジタル化社会が加速する中で、ITを活用して、社会の課題解決や市民の生活の快適さ、経済発展を追求します。

さらに、総社市に住むことを考えている人や、移住してきた人に対して、積極的な情報提供や疑問・不安への相談体制の充実を図ります。総社市への人の流れを増やすために、資源や特長などの魅力を伝えていきます。地域と連携した人口減少地区への移住促進や移住を応援するさまざまな助成を行います。また、移住後も「住みよい」と感じてもらうための環境づくりを行い、快適な生活空間を維持します。さらに、移住者同士のネットワークや、移住者と地域の人が交流できる場の提供に努めます。

地元の人も、移住者も「住みよい」と感じる快適なまちをつくり、地域づくりの新たな担い手や働き手を増やすことを目指します。



01

住宅・都市基盤・公共交通等～総社をもっと住みやすいまちに

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 「雪舟くん」 1日平均乗車数 …216人 → 250人
- ▶ 宅地面積 …1,496.1ha → 1,508ha
- ▶ 県立大学生の総社市居住率 …49% → 55%
- ▶ そうじゃ商人応援事業補助金交付件数 …25件 → 50件

● 岡山県立大学周辺まちづくり事業の推進

- ・ JR 服部駅・岡山県立大学周辺地域については、将来的に市街化区域に編入することを見据え、大学と連携した、多様な世代の交流を育む、安全で利便性の高い新拠点としての整備の推進

● 市街化区域の再活性化

- ・ 市街地への都市機能の集約と地域拠点間を結ぶ移動手段の確立
- ・ 市街化区域内での用地確保と産業施設の計画的な立地誘導
- ・ 市街地中心部の土地の高度利用を促進
- ・ 「そうじゃ商人応援事業」等を活用した空き店舗等の利活用の推進

● 公共交通の利便性向上

- ・ 桃太郎線 LRT 化の検討
- ・ 「雪舟くん」の利便性向上
- ・ JR に連結する2次交通の整備
- ・ 井原線や JR 各線の利便性強化

● 南北道を始めとした道路等の整備

- ・ 南北道を整備し回遊性を高めることによる利便性の向上
- ・ 国道 180 号や水内橋等の主要幹線道等の整備促進

● 生活道の改善

- ・ 地域生活道路、通学路の修繕や舗装補修工事、道路構造物の点検・修繕を実施
(転落防止柵設置事業、橋りょう点検・修繕、横断歩道橋点検・修繕ほか)

● 治山・治水・砂防事業の推進

- ・ 自然災害の未然防止のため、治山・治水事業及び河川改修の推進

● 上水道・下水道の整備

- ・ 安全、安心でおいしい水の安定的な供給
- ・ 水環境の保全や計画的な水道事業の推進

- ・衛生的で快適な生活環境の実現
- ・地域の実情に即した計画的かつ効果的な下水道整備の促進

● 主体的な土地利用の促進

- ・指定市として移譲された農地転用許可権限の適正な運用
- ・優良農地の確保とバランスの取れた市街化
- ・地域の実情に応じた、主体的な土地利用の仕組み作り
- ・「地区計画制度」の活用など、きめ細やかなまちづくりの推進
- ・国道 180 号バイパスや新総社大橋の活用による東西の均衡ある発展
- ・西部・北部地区の居住・産業区域の対策
- ・「集落地生活拠点（小さな拠点）」の形成とネットワーク化

● デジタル化（Society5.0 社会）の推進

- ・AI や IoT などの最新テクノロジーを活用した、一人ひとりが快適に暮らせる社会の推進



「雪舟くん」



新総社大橋

02 ≫ 移住・定住促進～魅力ある総社に住んでもらう

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 移住相談等の施策により移住した件数（定住祝い金対象）・・・40件 → 80件
- ▶ お試し住宅利用者数・・・29人 → 250人
- ▶ お試し住宅利用から転入につながった人数・・・2人 → 15人
- ▶ 空き家バンク（そうじゃ空き家百選）成約件数・・・ — → 100件

● 移住・定住を促進

- ・ 移住相談会や移住助成金の活用，移住コーディネーターによるサポートと成功事例の紹介などによるIJUターンの促進
- ・ 地域と密着した移住促進を支援
- ・ 空き家の実態調査に基づく利活用や適正管理，住宅や住宅用地の整備
- ・ 移住者や若者が集える場の確保
- ・ 多世代交流ができる居場所づくり
- ・ さらなる移住者を増やすための移住者同士のネットワークづくり



そうじゃ若者塾



お試し住宅

3 市民の安全を守り抜く

近年、平成 30 年 7 月豪雨災害を始めとして、日本全国で災害が頻発しています。予測不能な災害に対応し、市民の命と生活を守るため、あらゆる災害・有事等に備え、地域と行政が一体となって協力する体制づくりを強化します。また、実際に被害にあった場合の市民の不安に寄り添う継続的な支援や、相談体制の充実を目指します。

私たちは、平成 30 年 7 月豪雨災害の経験から、災害時に自らの命を守るためには、正しい情報の確保と、地域で互いに助け合う仕組み作りが重要であると認識しました。そのために、行政からの、迅速で的確な災害情報発信に努めるとともに、地域一丸となった自主防災組織の組織力を強化し、災害に強い地域防災体制の確立を目指します。さらに全国で多発する災害に対しても、条例による迅速な被災地支援活動を引き続き実施していきます。

また、あらゆる災害、危機、有事に備えて、消防体制の整備や救急・救命体制の充実と救急搬送体制の整備を進めます。

被災地の復興については、復興事業の速やかな完了を目指すとともに、緊急車両の通行可能な道路整備など災害に強い社会基盤の整備を推進します。そして、一日も早い生活基盤の再建を目指し、支援事業や被災者の健康・心のケアに努めます。

防犯・交通安全・消費者保護については、地域や警察とも一体となって、啓発活動や対策を推進します。

感染症対策については、市民の命と生活を守ることに重点を置き、感染症の正しい知識の啓発や予防策などを周知・徹底します。感染者やその周囲の方への必要な支援や誹謗中傷の防止に努めます。また、より効果的な感染症対策の実施を図るため、岡山県や吉備医師会など関係機関と連携して取り組みます。

総社市の美しい自然資源や景観を次世代に伝えるために、「自然観察会」や「自然保護講演会」などの学習機会を設けて、市民に啓発していきます。美しい郷土は自分たちで守るという意識を持ち、地球温暖化対策や海ごみ対策に目を向け、良好な生活環境を維持するためには何をすべきか、みんなで考え実践していく支援を行います。



平成 30 年 7 月豪雨災害・市長と学生ボランティア



他自治体による復興支援

01 》 防災・減災・消防～災害対応力を上げる

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 自主防災組織率の向上 …99.1% → 100%
- ▶ 防災啓発事業の実施 …41 回 → 50 回
- ▶ 地区防災計画の策定率 …8% → 100%
- ▶ 市内人身事故件数 …136 件 → 99 件
- ▶ 環境教育・学習参加者数 …238 人 → 330 人
- ▶ ごみ減量化推進団体登録数 …109 団体 → 118 団体



● 災害に強い社会基盤の整備

- ・ 河川やため池の堤防強化, 土砂の浚渫や樹木の伐採
- ・ 内水氾濫を防ぐための対策強化
- ・ 緊急車両が通行可能な道路の整備及び耐震対策
- ・ 防災拠点の整備
- ・ 国土強靱化計画の推進

● 災害をしなやかに受け止める体制の整備

- ・ 災害に強い情報収集, 伝達力の向上
- ・ 防災意識の向上
- ・ 自主防災組織の設立促進と組織力強化支援
- ・ 実践的な防災訓練実施
- ・ 避難所の見直し
- ・ 条例による迅速な被災地支援活動の実施
- ・ 消防団員の確保
- ・ AMDAと丸亀市との連携による、「南海トラフ災害対応プラットフォーム」の整備
- ・ 要援護者に対するの支援



ボート訓練



ドローン飛行 (高梁川訓練会)

02

防犯・交通安全・消費者保護～安全安心に暮らせるまち

SDGsの目標



- ・市民の生命や身体の安全を守るため、防犯・交通安全対策の充実・強化を推進するとともに、地域・警察とも連携しつつ消費者の保護を実施
- ・地域防犯体制の充実
- ・交通安全施設の整備・拡充，交通安全意識の高揚
- ・市民ひとりひとりが正しい知識を身に付けることや，環境と調和した消費行動を実践

03

復興～心の復興に寄り添うまち

SDGsの目標



● 復興事業の推進

- ・復興住宅や家賃助成等住まいの確保への継続的な支援
- ・見守り活動の継続的な実施
- ・定期的な地域イベントの実施
- ・税の軽減等，被災者に寄り添う支援
- ・美袋駅前への活性化拠点施設の建設等による地域活性化
- ・復興に関する情報の定期的な提供
- ・「そうじゃ吉備路マラソン」などの地域イベントを通じた復興 PR 活動の展開
- ・総社流の災害対応力の発信
- ・「定住促進助成金制度」等による被災地への支援拡大



復興住宅



復興イルミネーション（昭和公民館）

04 ≫ 自然・環境～美しい総社を次世代に残す

SDGsの目標



● 豊かな自然を大切にする

- ・「北の吉備路」や「ヒイゴ池湿地」などにおける自然保護活動の推進
- ・県立自然公園の景観整備・保全
- ・「環境学校」や「水辺の教室」など環境教育の推進
- ・地球温暖化対策と再生可能エネルギーの普及促進
- ・海ごみ（川ごみ）対策の普及啓発活動

● 資源循環型社会

- ・4Rの推進や廃棄物の適正処理の推進
- ・市民の環境美化に対する意識の高揚と環境美化活動の推進

● 公園，緑地

- ・緑と花に囲まれた暮らしを享受する
- ・身近な公園・広場の整備や緑化の推進



水辺の教室

05 ≫ 感染症対策～感染症に強いまち

SDGsの目標



● 感染症に強いまちづくり

- ・新しい生活様式に準じた感染症予防策の周知徹底
- ・感染症の正しい知識の啓発活動の実施
- ・市内の学校等で感染症が発生した場合の、マニュアルに基づいた迅速な対応
- ・感染者やその周りの人への誹謗・中傷の防止
- ・地元医師会と連携した感染症対策の強化
- ・国、県と連携した迅速かつ適正な感染症対策の実施
- ・感染症に関する迅速かつ正確な情報発信



感染症専門家会議

基本目標 2

だれもが安心して働きたくなる総社

基本目標

市内事業所の従業者数 23,110人

→ **25,000人**

総社市に定住、定着してもらうためには、働く場所の確保が大きな課題となります。一人ひとりのニーズや特性に合った就業先とのマッチングや、地域が求める人材の育成が必要となります。働いている人・働きたい人を支援するため、一人ひとりのスキルや能力を活かせる就労機会の確保や相談体制の充実に力を入れます。また、ライフスタイル・社会変化に対応した、ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現に努めます。

障がい者雇用では、障がい者が安心して生活ができる給与・工賃の向上を目指し、生活の質の向上を図ります。若者の地元就職を応援するため、大学と連携した人材育成に努めます。

企業に対しては、総社市の地域資源や交通の利便性を活かした誘致活動を引き続き推進することで、産業の発展に努めます。また、「地域未来投資促進法」による、新たな企業の立地により、雇用の拡大を図ります。さらに、デジタル技術を活用した経済体系の仕組み作りを推進します。

農業については、従事者の高齢化、担い手の育成、耕作放棄地対策などが課題となっています。そのため、地食事業を核とした儲かる農業の推進や販路拡大、第6次産業の活発化や生産者と消費者を結ぶネットワークづくり、新規就農者の確保など、生産者団体等関係機関と連携を図りながら、農業生産基盤の整備・充実を進めます。

林業は、森林保全と振興のため、森林の整備と総合的利用促進に努めていきます。

01 雇用～様々な働き方を応援し雇用の場を増やす

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 障がい者千五百人雇用事業における雇用者数 … 1,076人 → 1,500人
- ▶ 障がい者千五百人雇用センターによる支援開始時点から1年後の職場定着率 … 67.9% → 70%以上
- ▶ 一般就労移行者数 … 11人 → 15人

● 働きたい人を支援する

- ・ 国、県を始めとする関係機関と連携した雇用対策の強化
- ・ 就職面接会の実施による、求職と求人のマッチング
- ・ 障がい者や女性、高齢者、外国人などの働きたい希望をかなえる支援

- ・ハローワーク総社内に設置した「就労支援ルーム」による多様な就業機会の確保
- ・総社商工会議所、総社吉備路商工会、市内金融機関等と連携した、総社中小企業サポートセンター等による起業支援
- ・社会変化に対応した雇用環境の整備や男女ともに働きやすい職場づくりの推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現
- ・テレワークやサテライトオフィスなどの場所を選ばない働き方の推進

● 障がい者の生活の質を向上する

- ・総社デニムマスク事業等の推進による給与及び工賃向上
- ・障がい者千五百人雇用センターによる支援の拡充
- ・精神障がい者が働きやすい職場環境づくり
- ・一般就労への移行の支援
- ・「就労移行支援金」の活用と周知
- ・就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
- ・企業における障がい者についての理解促進、自立に向けた支援体制づくり
- ・特別支援学校との連携
- ・行政と事業所が連携した、仕事力（商品力）の向上や販路拡大

● 発達障がい者の自立を支援

- ・障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- ・特性について、市民や企業の知識と理解向上

● 若者の地元就職の推進

- ・インターンシップ制度による市内就職の喚起
- ・市内企業と連携した地元就職の機会創出
- ・県立大学生の総社市での就職率向上を目的とした、雇用創出や、地域が必要とする人材を養成するための取組みの充実

● 高齢者が生涯活躍できる場を創出

- ・「そうじゃ 60 歳からの人生設計所」を活用した高齢者雇用の促進



学生インターンシップ



総社デニムマスク販売

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 従業員数 50 名以上の企業誘致数 … 1 社 → 3 社
- ▶ 市内事業所数 … 2,052 事業所 → 2,100 事業所

● 拠点整備を支援する

- ・ 地域未来投資促進法等による企業誘致の促進
- ・ 企業立地促進奨励金等による支援
- ・ 企業誘致などを促進する公共インフラの整備
- ・ 立地企業に対する雇用確保の協力と効果的な企業誘致の仕組みづくり
- ・ 本社機能移転やサテライトオフィスの誘致促進
- ・ 商店街通りの活性化

● 市内企業を支える新たな経済体系の推進

- ・ デジタル技術を活用した経済体系の仕組みづくりの推進

● 市内企業・事業所との連携

- ・ 市の基幹産業である自動車関連企業等との連携・支援の実施
- ・ 中小企業のサポートや経営診断等、産学金官による相談窓口の充実
- ・ ビッグデータの活用による生産性の向上の支援
- ・ ふるさと納税を活用した地元企業の応援

● 勤労者福祉の推進

- ・ 積極的な育児、介護休暇の取得等について事業主への意識啓発、労働環境改善の支援
- ・ 「くるみん」認定取得の啓発



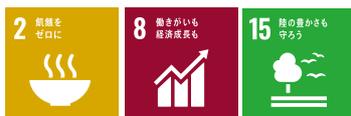
日本 GLP 株式会社



日本郵便株式会社

03 ≫ 農林業～儲かる農業を支援する

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 学校給食における総社産野菜・米の利用率・・・40% → 65%
- ▶ 荒廃農地の面積・・・34.8 ha → 維持
- ▶ 新規就農者数・・・26人 → 52人

● 地食べ事業を核とした儲かる農業の推進

- ・ 地食べ事業を核とした地産地消の推進による地元産農産物の生産・販路及び利用の拡大
- ・ 学校給食利用やスーパーを始めとした多様な販路の確保・充実
- ・ 有機農業など、食の安心・安全の確保と食育の推進
- ・ 米、桃、ぶどう、セロリなどの総社産農産物を使用した加工品の開発及び販売促進
- ・ ふるさと納税制度及びそうじゃ産米食べ条例に基づく米の消費拡大
- ・ ふるさと納税制度を活用した農業者支援
- ・ 収益性の高い作物への転換と裏作の導入
- ・ 都市圏へのPR活動による販路の新規開拓

● 優良農地の確保

- ・ 農業基盤整備や耕作放棄地対策による優良農地の確保
(岡山ハイブリッドメガ生産団地整備事業, 農地利用集積推進事業, 農業振興地域整備計画, 久代地区ほ場整備事業)
- ・ 担い手の確保と農地の集約化
- ・ 有害鳥獣の駆除や被害防止
- ・ 森林の整備, 林道・遊歩道の整備・保全



稲刈り



セロリハウス内

基本目標 3

だれもが安心して**学び**たくなる総社

基本 目標

総社市に愛着を感じている中学生の割合

(後期基本計画策定のためのアンケート) 48% → **50%以上**

子どもから大人まで一生を通して、様々な分野について触れ、視野を広げ、学ぶことができる環境づくりを行います。

学校や幼児教育については、幼少期から心の教育を重視した、魅力ある学校・園づくりを進めます。また、困難を抱える子どもたちを支援し、だれもが行きたくなる学校教育環境を整備するとともに、教育特区などの特色のある教育に取り組みます。子どもの能力や個性に応じた授業・指導体制の工夫やICTを活用した新しい教育方法も推進します。

家庭や地域では、親に向けて学びの機会を確保し、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整えることで、子どもの健やかな成長を促します。また、ひとり親家庭の増加や地域の子育て力の低下などによって、学習などの支援が必要な家庭や、さまざまな問題を抱えている子育て家庭が増えており、子どもを家庭だけではなく地域でも見守り、地域で育てる社会を作る必要があります。また、生活困窮者の世帯を対象に、大学と連携して子どもの学力向上のための支援をしていきます。

さらに、全世代の人が自主的に勉強できる学習機会の確保や、スポーツや文化芸術に親しんで豊かな感性を育てることができる機会の拡充を目指します。生涯学習や地域コミュニティでの活動を通じて、地域に貢献する人材の育成を図ります。また、多くの人に参加できる生涯スポーツの推進を図り、総社の文化や芸術を知ることで、郷土愛を深めます。

社会環境の変化によって、非行・犯罪・インターネットでのトラブル・生活習慣の乱れなど様々な問題が深刻化しています。すべての人の人権と個人の尊厳に対して、正しい知識・理解を深めるために、人権教育や啓発活動の普及を図ります。また、青少年の健全育成に向けて、家庭・地域・学校・行政が連携して、指導・相談体制を充実させることを目指します。このような施策を充実させることで、差別や偏見がなく、一人ひとりを大切にできるまちをつくり、安全・安心な居場所づくりに努めます。



総社小学校

01

学校・幼児教育～誰もが行きたくなる学校をつくる

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 不登校出現率（小学校・中学校）・・・小学校：0.67% → 0.5% 以下
中学校：2.33% → 1.6% 以下
- ▶ 昭和地区等英語特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数（幼小中）
・・・72人 → 75人

● 「心」を重視した教育

- ・「そうじゃ教育大綱」に基づいた心の教育の推進
- ・子どもの読書活動の推進

● だれも行きたくなる学校づくり

- ・「ピア・サポート」「SEL（社会性と情動の学習）」「協同学習」「品格教育」を推進
- ・実践的な教員研修による教員の指導力向上
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー，関係機関との連携による支援
- ・保育所，認定こども園，幼稚園，小学校，中学校の連携強化
- ・総合的ないじめ防止策の強化

● 特別な支援が必要な子どもたちを支援

- ・発達障がい者支援事業「特別支援教育推進センター（きらり）」の活用
- ・「そうじゃ式早期一貫サポートシステム」等の活用による情報集約
- ・特別支援教育支援員等の配置
- ・総社市学習等支援教室「ワンステップ」の拡充
- ・教育と福祉が連携し，切れ目のない支援

● 特色ある学校づくり

- ・GIGA スクール構想実現による ICT 活用教育の推進
- ・各学校の実情に応じた取組ができる「学校自由枠交付金制度」の実施
- ・学習支援ボランティアと放課後学習サポート事業の活用



GIGA スクール

● 教育特区で学びの質を高める

- ・幼稚園，小学校，中学校で一貫した英語教育の実施
- ・豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を持った人材の育成
- ・特区による魅力ある教育の実践

02

家庭・地域教育～家庭や地域の学びを応援

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率 …100% → 100%
- ▶ 学校運営協議会の設置数 …5校 → 7校以上

- ・ 親として人間としての学びや、教育への理解を深める「親学」を実施
- ・ 小・中学校の連携による子供の家庭学習時間や内容の充実、基本的な生活習慣の確立
- ・ 学校、家庭、地域が連携して地域全体で子どもたちの成長を支える
- ・ 地域住民が参画した学校運営協議会の設置

03

スポーツ・文化・生涯学習～生涯学び、スポーツをする

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 体育施設の利用者数 …525,031人 → 600,000人
- ▶ 吉備路文化館の来場者数 …8,460人 → 10,000人

● 生涯スポーツの推進

- ・ きびじアリーナ、総社北公園などの各種体育施設の利用促進と長寿命化の実施
- ・ より多くの人に参加できる、感染症予防策を講じた上での生涯スポーツの推進
- ・ スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブの育成・支援

● 全国屈指のマラソン大会

- ・ ランナーやボランティア等で大会に関わることで、スポーツに親しむ気持ちを育む
- ・ 参加者の満足度の向上を目指したそうじゃ吉備路マラソン大会の開催
- ・ 医療体制、感染症予防策を強化した安心安全な大会の開催

● 貴重な文化財を守り、文化芸術を身近に

- ・ 総社芸術祭の開催及び芸術文化活動の普及促進と活性化
- ・ 岡山県立大学、くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学等との連携事業の推進
- ・ 文化勲章受章者・高木聖鶴氏の寄贈作品をはじめ、優れた芸術作品の鑑賞機会の拡充など、吉備路文化館の利用促進

- ・雪舟生誕地公園等を活用した画聖雪舟の顕彰
- ・県立博物館の誘致
- ・美術博物館の建設時期の検討

● 生涯学ぶ

- ・図書館の利用促進と公民館活動、そうじゃわくわくフェスティバル等を通じた生涯学習の推進
- ・地域の歴史文化講座など、地域を知るための学習機会の拡充と人材教育
- ・持続可能な生涯学習活動の推進
- ・社会教育施設の維持管理・長寿命化の実施



そうじゃわくわくフェスティバル

04

人権教育・青少年健全育成～一人ひとりを尊重するまち

SDGsの目標



● 人権教育

- ・人権問題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図り、人権が尊重されたまちをつくる
- ・企業、団体、学校、園、PTA、行政等を対象とした、講演やワークショップ等、人権に関する学習機会の充実を図り、人権意識を高める

● 青少年健全育成

- ・心身がともにバランスのとれた人格の形成による、地域や社会に貢献する人材の育成
- ・地域ぐるみの育成活動の推進、意識の高揚と地域教育力の向上、青少年の主体的な社会参加活動の推進、青少年の安全・安心な居場所づくり

基本目標 4

だれもが安心して集いたくなる総社

基本目標

総社市に愛着を感じている人の割合
(市民満足度調査) 81.2% → **85%以上**

地域住民が自発的に集い、自分たちの地域の課題を解決するために、行動できる仕組みを構築することが、住みよいまちづくりを進めるためには不可欠です。

地域コミュニティにおいて、性別、年齢、国籍などに関わらず、様々な視点に立った意見が反映されることや、地域のさまざまな分野の横の連携を図り、地域課題を共有し、一致団結して解決することで、地域一元化を目指します。また、周辺都市や学校・民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互に活かし連携することで、生活の利便性の向上や、多分野にわたる協力関係を構築します。

さらに、市民が安心して快適に利用できる市役所として、信頼される公正で透明な行政運営を行います。機能が集約された新庁舎の建設や、様々な要望を把握して的確なサービスを提供できる行政一元化の実現を目指します。職員については、市民に寄り添い、多様なニーズを把握し、幅広い住民サービスを提供することで、市民から信頼される職員能力の向上と人材育成に努めます。

また、計画的で持続可能な財政運営に努め、コストの削減や事業の見直しを行い、安定した財政基盤の強化を図ります。さらに、個別計画を踏まえた公共施設の長寿命化、空き公共用地・施設の有効活用を図ることで、適切な施設の使用方法や維持管理方法を見直します。

行政の役割としては、多様なニーズを把握し、幅広い住民サービスを提供することで、市民から信頼される職員能力の向上と人材育成の推進を目指します。

さらに、総社市に住んでいなくても、総社市との関わりを持つ人を増やす「関係人口」の創出・拡大を推進することで、地方創生の担い手や将来の移住者の確保を目指します。様々な広報媒体を活用し、総社市の知名度を上げ、総社市の魅力を発信して国内外の人に知ってもらい、応援してくれる人を増やします。

01 市民参加～市民と共に総社を創る

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 市民提案型事業への応募件数 … 13 件 → 25 件
- ▶ 多文化共生イベントへの来場者数 … 2,000 人 → 2,500 人
- ▶ 小児医療費決算額 … 2 億 6,703 万円 → 2 億 6,000 万円未満
- ▶ ごみ減量化推進団体資源回収量 … 1,010t → 1,200t

● 地域一元化の推進

- ・地域の横のつながりを強化することにより、地域全体で地域の課題を考え、解決に向けて取り組める仕組み作り

● 地域課題を解決し、独自性ある地域を創る

- ・「総社市地域づくり自由枠交付金制度」による地域と行政が支え合う地域づくり
- ・市民提案型事業による主体的な市民活動等への支援
- ・市民活動団体など各種団体の活性化のための相談支援、情報共有、連携促進

● 互いを思いやり活躍する

- ・男女共同参画社会づくりに向けた意識改革や、ワーク・ライフ・バランスの実現等、女性が活躍できる体制整備
- ・女性の人材育成や参画、チャレンジ支援
- ・すべての人の人権保護と、相談・支援・救済体制の充実
- ・年齢、性別、国籍、障がいの有無に関係なく、活躍できる地域づくり

● 結婚を応援

- ・カップリングパーティーやセミナーなど婚活事業の実施団体への支援
- ・独身者の結婚の希望の実現のため、結婚サポートセンターの活用の促進
- ・結婚するカップルへのチュッピーを活用したお祝い事業の展開

● 多様な性を認める社会の実現

- ・各種申請書類等の性別欄の見直し
- ・パートナーシップ宣誓制度の広域連携の推進
- ・多様な性についての理解促進

● 多文化共生の推進

- ・多文化共生推進員の配置やタブレット等を活用した、外国人市民の生活相談の充実
- ・病院の受診など生活で役立つ日本語教育事業の実施
- ・外国人市民と地域住民等による交流イベントの開催

● みんなで考え取り組む

- ・ごみの減量化
- ・ごみ袋変動相場制の実施
- ・小児医療費の適正化の推進
- ・地域による高齢者のケア体制強化

● ボランティア活動の推進

- ・市民のボランティア意識の高揚と活動の活性化の推進、ボランティアの発掘と育成
- ・社会福祉協議会・自治会・NPO等との連携強化や、全市的なボランティアネットワークの形成・調整機能の強化・活動支援

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

▶市役所での大学生インターンシップ受け入れ人数…80人 → 85人

● 広域で連携する

- ・倉敷市を中心とした「高梁川流域連携中枢都市圏」の推進
- ・岡山市を中心とした「岡山連携中枢都市圏」の推進
- ・岡山県や他市町村との連携協力

● 大学との連携

- ・協定締結大学との連携の強化と、新しい大学との連携の推進
- ・地（知）の拠点大学による地方創生への支援

● 地元民間企業との連携

- ・民間企業と大学及び行政等と連携した共同商品の開発
- ・産学金官が連携した健康推進事業の推進
- ・民間企業等との人的・知的・物的資源の相互活用による、行政課題の解決及び地域との関係強化



インターンシップ参加学生による政策提言



他市町村への災害派遣（出発式）

03 ≫ 市役所・公共施設～市役所力を強化する

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ 個人番号カードの普及率 … 12.7% → 100%
- ▶ 市債の借入額 … 113.7% → 5年間平均で元金償還額の95%以下に抑制

● 行政一元化の実現による市役所力強化

- ・ 市民の多様なニーズを把握し、質の高い行政サービスをきめ細やかに提供できる行政一元化を目指す
- ・ 市民一人ひとりに寄り添う市政の実現
- ・ デジタル化による市民が利用しやすい総合窓口の設置
- ・ 職員の定数管理や事務事業の再編・整理・統廃合

● 財政健全化

- ・ スクラップアンドビルド等により行政コストを節減し、自主財源の確保に努める
- ・ 公債費の平準化等による義務的経費の削減
- ・ 中長期的な財政計画により将来を見越した財政運営の実施

● ファシリティマネジメントの実施

- ・ 公共施設の長寿命化（個別計画）を踏まえた、公共施設等総合管理計画の改訂
- ・ 空き公共施設利用促進等
- ・ 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施
- ・ 旧幼稚園、旧学校給食共同調理場等公共用地の有効活用

● 職員の育成

- ・ 自ら考え、実行し、解決に導く職員の育成
- ・ 職階ごとの育成プログラムの実施などによる職員の質の向上
- ・ 国・県その他の団体との人事交流等の推進による職員の育成
- ・ コンプライアンスの徹底



給食センターえがお

04

魅力発信～総社とのつながりを深める

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ チュッピーファンクラブ会員数・・・ — → 2,500人
- ▶ ふるさと納税寄附額・・・ 約5億円 → 約10億円

● 関係人口の創出・拡大

- ・ 知識やスキルを持った市外の人が、地域の課題解決に向けて、地域と一緒に関わる機会の創出
- ・ ふるさと納税制度やガバメントクラウドファンディングによる地域振興と特産品のPR
- ・ 個人、企業、団体等が総社を様々な形（資金・資源・人材・情報）で応援出来る体制の構築
- ・ 関係人口の増加による、地方創生の担い手や将来の移住者の確保

● 総社の魅力を伝える

- ・ 総社市のイメージキャラクター「チュッピー」を活用したプロモーション活動及び地域交流
- ・ 総社市の具体的な活動の情報発信による、総社市に対する愛着や共感を持つ人を増やす
- ・ 市内外での人材・企業・団体との連携強化、情報・知識・戦略・価値観の共有
- ・ 情報発信力の強化（ホームページやSNS、広報紙の活用）



チュッピーと年賀状（ロビーでお披露目）



ふるさと納税返礼品

基本目標 **5**

だれもが安心して訪れたい総社

基本目標 観光客数：79.3万人 → **100万人**

市外の人に総社市の素晴らしさを伝えるには、まず、地元の人が総社市に愛着を持つことや地域の良さを認識することが大切です。

総社市には、備中国分寺や鬼ノ城、雪舟生誕地公園など歴史と結びついた建物や文化遺産が数多く存在します。また、雪舟フェスタや赤米関連のイベントもあり、歴史文化を活かしながら、総社市ならではの観光振興に取り組みます。総社市を訪れる人のために、観光用の2次交通の整備や観光拠点の充実に努めます。また、観光ルート確立や魅力あるイベントの企画や仕掛けづくりを図ります。

01 観光～総社の交流人口を増やす

SDGsの目標



重要業績評価指数 (KPI) 現況値 → 目標値 (R7)

- ▶ そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度・・・72.25点 → 80点
- ▶ 観光客数・・・79.3万人 → 100万人

● 「そうじゃ吉備路マラソン」で全国へPR

- ・ そうじゃ吉備路マラソン参加者の満足度向上によるリピーターの創出
- ・ 市民一丸となったおもてなしによる、総社市の魅力の全国発信と観光客の創出

● 観光用の2次交通整備

- ・ 総社流2次交通の導入
- ・ 周遊バスやレンタサイクル等の継続した2次交通の整備
- ・ 総社市へのアクセス利便性の向上、岡山空港からの連絡バスや特急列車の停車数増の検討

● さらなる観光客・訪問客の増加

- ・ 桃太郎伝説の日本遺産を活かした観光客の集客
- ・ 備中国分寺や鬼ノ城、井山宝福寺、雪舟生誕地公園、名勝豪渓などの観光資源の保全・整備とPR活動の実施
- ・ 総社観光プロジェクト提案事業の実施
- ・ 岡山市、倉敷市、高梁市との連携協定等による広域観光事業の実施
- ・ 外国人観光客の集客

- ・ きびじつるの里の在り方の検討とタンチョウの愛護
- ・ 鉄道など広域交通網の利用促進と美袋駅舎など関連施設の活用の検討
- ・ インターハイや各種大会の誘致，開催

● 「赤米」伝統文化の保存・活用・継承

- ・ 赤米伝統文化が守り伝えられている3市町（総社市，対馬市，南種子町）の交流・連携の深化，赤米伝統文化の保存・活用・継承
- ・ 赤米を活用した事業の展開
赤米フェスタ，赤米の神事，赤米の田植え・稲刈り



そうじゃ吉備路マラソン



雪舟生誕地公園



赤米と五重塔のライトアップ



鬼ノ城



井山宝福寺

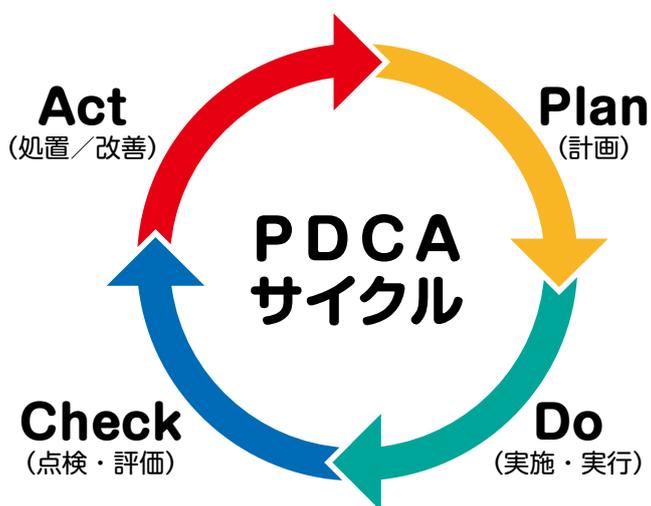
第6編 評価・検証

基本目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を適切に把握し、政策の効果を検証し、毎年、必要な見直しと改善を図り、翌年度への事業実施に生かしていくPDCAサイクルを確立します。

市役所において事業の評価、検証を行い、進捗状況の確認においては、満足度調査など市民アンケート等も活用します。さらに総合計画審議会や市議会において進捗状況等の報告を行い、必要があれば基本計画の見直しを行います。



総合計画審議会



第2次総社市総合計画
後期基本計画

資料編



第7編 資料

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）一覧

◆重要業績評価指標（KPI）とは・・・組織において、目標を達成するための取組や施策の進捗状況を定量的に計測・評価するための指標です。

（基本目標：5、KPI：51項目）

基本目標 1 【だれもが安心して住みたくなる総社（KPI：25項目）】

<基本目標> 人口増加数：年間200人以上

①一人ひとりの人生をサポートする

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
子育て	出生数（年間）	605人	令和元年度	646人
子育て	子育てしやすいと感じている人の割合（市民満足度調査）	60.5%	令和2年度	80%
子育て	子ども虐待SOSサポーター受講者数（認定者数）（累計）	271人	令和元年度	1,500人
健康・医療	“歩得”健康商品券参加者数（年間）	3,287人	令和元年度	5,000人
高齢者福祉	かみかみ百歳体操開催会場数（累計）	71か所	令和元年度	100か所
高齢者福祉	認知症サポーターの数（累計）	8,009人	令和元年度	10,500人
高齢者福祉	いきいき百歳体操の実参加者数（年間）	1,750人	令和元年度	2,250人
障がい者・児福祉	精神障がい者への理解促進セミナー参加者数（年間）	66人	令和元年度	120人
障がい者・児福祉	障がい者千五百人雇用事業における雇用者数（累計）	1,076人	令和元年度	1,500人
ひきこもり支援	サポーター養成講座参加者数（年間）	28人	令和2年度	40人
ひきこもり支援	ひきこもりからの社会参加者数（累計）	38人	令和元年度	115人

②生活をどんどん便利にする

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
住宅・都市基盤・公共交通等	「雪舟くん」1日平均乗車数	216人	令和元年度	250人
住宅・都市基盤・公共交通等	宅地面積	1,496.1ha	令和元年度	1,508ha
住宅・都市基盤・公共交通等	県立大学生の総社市居住率（年間）	49%	令和2年5月1日	55%
住宅・都市基盤・公共交通等	そうじゃ商人応援事業補助金交付件数（累計）	25件	令和元年度	50件
移住・定住促進	移住相談等の施策により移住した件数（定住祝い金対象）（累計）	40件	令和元年度	80件
移住・定住促進	お試し住宅利用者数（累計）	29人	令和元年度	250人
移住・定住促進	お試し住宅利用から転入につながった人数（累計）	2人	令和元年度	15人
移住・定住促進	空き家バンク（そうじゃ空き家百選）成約件数（累計）	—	令和2年11時点で 30件	100件

③市民の安全を守り抜く

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
防災・減災・消防	自主防災組織率の向上（累計）	99.1%	令和元年度	100%
防災・減災・消防	防災啓発事業の実施（年間）	41回	令和元年度	50回
防災・減災・消防	地区防災計画の策定率	8%	令和元年度	100%
防犯・交通安全・消費者保護	市内人身事故件数	136件	令和元年 (1月～12月の件数)	99件
自然・環境	環境教育・学習参加者数（年間）	238人	令和元年度	330人
自然・環境	ごみ減量化推進団体登録数（年間）	109団体	令和元年度	118団体

基本目標 2

【だれもが安心して働きたくなる総社 (KPI: 8項目)】

<基本目標> 市内事業所の従業者数: 23,110人 (H28年経済センサス) → 25,000人 (R7年度)

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
雇用	【再掲】障がい者千五百人雇用事業における雇用者数(累計)	1,076人	令和元年度	1,500人
雇用	障がい者千五百人雇用センターによる支援開始時点から1年後の職場定着率	67.9%	令和元年度	70%以上
雇用	一般就労移行者数(年間)	11人	令和元年度	15人
企業誘致・商工業	従業員数50名以上の企業誘致数(累計)	1社	令和元年度	3社
企業誘致・商工業	市内事業所数(累計)	2,052事業所	平成28年経済センサス	2,100事業所
農林業	学校給食における総社産野菜・米の利用率	40%	令和元年度	65%
農林業	荒廃農地の面積	34.8ha	令和元年度	維持
農林業	新規就農者数(累計)	26人	令和元年度	52人

基本目標 3

【だれもが安心して学びたくなる総社 (KPI: 7項目)】

<基本目標> 総社市に愛着を感じている中学生の割合(後期基本計画策定のためのアンケート)

: 48%(R1年度) → 50%以上(R7年度)

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
学校・幼児教育	不登校出現率(小学校)	0.67%	令和元年度	0.5%以下
学校・幼児教育	不登校出現率(中学校)	2.33%	令和元年度	1.6%以下
学校・幼児教育	昭和地区等英語特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数(幼小中)	72人	令和2年5月1日	75人
家庭・地域教育	高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率(年間)	100%	令和元年度	100%
家庭・地域教育	学校運営協議会の設置数	5校	令和元年度	7校以上
スポーツ・文化・生涯学習	体育施設の利用者数(年間)	525,031人	令和元年度	600,000人
スポーツ・文化・生涯学習	吉備路文化館の来場者数(年間)	8,460人	平成27年度～令和元年度平均人数	10,000人

基本目標 4

【だれもが安心して集いたくなる総社 (KPI: 9項目)】

<基本目標> 総社市に愛着を感じている人の割合(市民満足度調査): 81.2%(R2年度) → 85%以上(R7年度)

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
市民参加	市民提案型事業への応募件数(年間)	13件	令和2年度	25件
市民参加	多文化共生イベントへの来場者数(年間)	2,000人	令和元年度 (令和2年度中止)	2,500人
市民参加	小児医療費決算額	2億6,703万円	令和元年度	2億6,000万円未満
市民参加	ごみ減量化推進団体資源回収量	1,010t	令和元年度	1,200t
広域連携	市役所での大学生インターンシップ受け入れ人数(年間)	80人	令和2年度	85人
市役所・公共施設	個人番号カードの普及率	12.7%	令和元年度	100%
市役所・公共施設	市債の借入額	113.7%	令和元年度	5年間平均で元金償還額の95%以下に抑制
魅力発信	チュッピーファンクラブ会員数(累計)	—	令和2年11月 時点で1,793人	2,500人
魅力発信	ふるさと納税寄附額(年間)	約5億円	令和元年度	約10億円

基本目標 5

【だれもが安心して訪れたくなる総社 (KPI: 2項目)】

<基本目標> 観光客数: 79.3万人 (R1年度) → 100万人 (R7年度)

分野	項目	現況値	現況値の時点	目標値(R7)
観光	そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	72.25点	平成30年度(令和元2年度は中止)	80点
観光	【再掲】観光客数(年間)	79.3万人	令和元年度	100万人

第2次総社市総合計画後期基本計画策定の経過

年月日	項目	内容
R1.12～R2.1	中学生高校生アンケートの実施	市内中学生2年生全員(614人)及び、総社高校・総社南高校2年生全員(559人)を対象にアンケート実施
R2.2	市民意識調査(市民アンケート)の実施	18～75歳までの市民2,000人を対象にアンケート実施
R2.7.28	第1回総社市総合計画審議会の開催	・第2次総社市総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査結果(市民、中学生・高校生) ・第2次総社市総合計画後期基本計画の大枠について
R2.8.5	市議会総務生活委員会	・第2次総社市総合計画後期基本計画の大枠について
R2.8～R2.9	各種団体からの意見聴取の実施	書面、ファクシミリ、電子メール、ホームページにて第2次総社市総合計画後期基本計画の意見聴取(子育て・障がい者・高齢者・労働者・外国人・総社市コミュニティ地域づくり協議会・ひきこもり・性的マイノリティ)
R2.11.10	第2回総社市総合計画審議会の開催	・会長、副会長の選任 会 長：総社商工会議所 会頭 清水男 副会長：子ども・子育て会議 近藤理恵(岡山県立大学教授) ・第2次総社市総合計画後期基本計画(案)について ・第2次総社市総合計画後期基本計画(案)についての諮問
R2.11.17	市議会総務生活委員会	・第2次総社市総合計画後期基本計画(案)についての説明
R2.11.27	答申	総社市総合計画審議会 清水会長から市長への答申
R2.12.18	市議会総務生活委員会及び全員協議会	・第2次総社市総合計画後期基本計画(案)を説明
R3.1.6～R3.1.25	パブリックコメント実施	市役所、山手出張所、清音出張所、北出張所、西出張所、昭和出張所、ホームページ
R3.2.25	2月定例会市議会	「第2次総社市総合計画基本構想の変更」についての議案提出
R3.3.8	2月定例会市議会	「第2次総社市総合計画基本構想の変更」についての議案を議決

総社市総合計画審議会委員名簿

区分	氏名	役職名
会長	清水 男	総社商工会議所会頭
副会長	近藤 理恵	子ども・子育て会議会長
委員	風早 豆源	総社市社会福祉協議会会長
委員	佐野 誠	総社市観光協会会長
委員	高見 正子	総社市婦人協議会会長
委員	荒木 毅	総社市消防団団長
委員	平松 秀昭	総社市コミュニティ地域づくり協議会会長
委員	能勢 健士	総社市校長会会長
委員	吉澤 威人	総社吉備路商工会会長
委員	岸本 陽子	総社市PTA連合協議会会長
委員	末岡 浩治	岡山県立大学副学長
委員	大橋 靖司	総社市地域自立支援協議会会長
委員	山本 清志	晴れの国岡山農業協同組合理事
委員	譚 明美	総社インターナショナルコミュニティ会長
委員	岡 眞司	総社市シルバー人材センター理事長
委員	樋口 皓迪	総社市文化協会会長
委員	荒木千代信	総社市スポーツ協会会長
委員	晝田 眞三	協同組合ウイングバレイ理事長
委員	瀬尾 哲也	総社青年会議所理事長
委員	清水 宏之	吉備信用金庫理事長
委員	宮田 勝美	日本労働組合総連合会 岡山県連合会 総社地域連絡会代表
委員	日下 知章	山陽新聞社倉敷本社 取締役 倉敷本社代表



政 第 69 号
令和2年11月10日

総社市総合計画審議会長 殿

総社市長 片 岡 聡 一

第2次総社市総合計画 後期基本計画について（諮問）

第2次総社市総合計画 後期基本計画について，貴審議会の意見を求めます。

令和2年11月27日

総社市長 片岡 聡一 様

総社市総合計画審議会
会長 清水 男

第2次総社市総合計画 後期基本計画について（答申）

令和2年11月10日付け、政第69号で諮問のあった第2次総社市総合計画後期基本計画について、当審議会において素案を基に慎重に審議を重ねた結果、次の意見を付記し、答申します。

記

- 1 さらなる人口増加を達成するため、前期の目指すべき都市像を引き継ぎつつ「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」を目指すこと、そのために5つある総合計画の基本目標中「だれもが住みたくなる総社」を計画の軸に据えることについては承認できるところであり、計画本文の作成や計画の実施に当たっては、本審議会委員や市民からの意見、要望を十分に尊重されたい。
- 2 市としての人口は増加傾向にあるが、人口動態や人口構成、それらに起因する課題は地域毎に大きく異なるので、地域の各構成員がお互いの多様性を認めつつ積極的に地域活動に参画し、地域がひとつのコミュニティとして一体となって行政や大学等ともより一層連携し、活力あるまちづくりを進めていくために、地域や行政の体制整備をはじめとする各種施策に注力されたい。
- 3 だれもが住みたくなる総社として人口増加を続けるためには、総社の誇るべき文化や歴史等を市民一人ひとりに理解してもらうことが重要であることから、総社をより深く理解できるような文化・芸術・スポーツ施策等各種施策を進められたい。
- 4 将来の変化を予測しにくくなる中で、総社市が「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」を実現してさらに発展するためには、広く知見を集めて共に考え、助け合いながら、変化やニーズに柔軟に対応する必要があることから、総社市がこれまで独自に行ってきた施策の強みを活かしつつ、岡山市や倉敷市を始めとする都市や大学との連携等をより一層進められたい。

各種団体意見聴取について

下記の各種団体・個人より後期基本計画へのご意見を書面及び市のホームページより回答いただきました。
また、市のホームページを通じ、広く一般の方々からもご意見をいただきました。

聴取期間：令和2年8月7日～令和2年9月23日

分野	団体・個人名
子育て世代	NPO 法人きよね夢てらす 子育て応援こっこ NPO 法人ほっとはあと ちびっこひろば 各幼稚園・保育所（園）・認定こども園保護者
障がい者	総社市自立支援協議会
高齢者	総社市シルバー人材センター
労働者	連合岡山・総社地域連絡会 総社地区労働者福祉協議会
外国人	総社ブラジリアンコミュニティ & インターナショナルフレンズ
総社市コミュニティ 地域づくり協議会	各地域づくり協議会
ひきこもり	ひきこもり家族会
性的マイノリティ	個人

○誰もが安心して住みたくなる総社にするには何をしたらいいと思いますか？

子育て

- ・放課後等デイサービスの強化（希望しても空きがないため）
- ・保育料の全年齢での無償化
- ・子育て政策に力を入れる（保育士の勤務条件改善，学童保育施設の増設，学童保育指導の増員，給食費の公会計化）
- ・保育園，教育機関の質の向上
- ・待機児童問題の解決
- ・児童が遊べる場所の確保（清音地区）
- ・子育て世代の負担軽減（医療，教育費，水道光熱費の定額化）
- ・託児所付きの企業の紹介や子供を安心して預けることのできる場所の増加
- ・核家族の共働き家庭へのサポート
- ・病児保育や気軽に一時保育を利用できる環境整備
- ・未就学児の親のサポート
- ・観光地や子ども連れで行ける場所の増加
- ・子供たちの居場所づくりと，子育てをするお母さんたちが気軽に話や相談ができる場所の充実
- ・チュッピースクエアの利用促進
- ・急な用事や臨時の際に子供が見てもらえるような施設の設置（美袋のあそびのきちおひさまのような場所）

健康・医療

- ・小児医療費の公費負担強化（高梁市のような）
- ・他市には無い本市の特色ある財産を活用し，今まで積み上げてきた優れたテーマである「健康増進」をさらに高める施策をしてもらいたい。歩得健康商品券は，市民の健康増進に有効な優れた事業である。それ以外にも健康増進をテーマとした整備を拡充していくことで，健康づくりを意識した，さらに安心感のある生活を市民にもたらすことになると思う。

障がい者・児福祉

- ・障がい者支援（障がいを持っても安心して暮らせる町）
- ・障がい者の受け入れ可能な園の増加と療育目的での複数園の通園
- ・放課後等デイサービスの待機問題です。小学校の先生から『療育も検討してください。』と言われたが，空きがない。小学校の現場の先生も，意を決してアドバイスしたが空き状況までは把握できていない。教育と福祉の縦割りが残念ながらまだ現状としてあると思います。コーディネーターの立場も，民間から中学校区ごとに配置するなどひとつのアイデアのように思います。
- ・障がいのあるお子さんをもつご両親への，サポートの充実。その中で，子どもたちの居場所づくりは必要。居場所において地域の中でどのように理解されるかが重要で，それによって働きやすさなどにも大きく関わるので，地域全体としての障がいへの理解が大切と考える。理解につながる講演会などの実施。
- ・障がい者差別や偏見を無くす。

高齢者福祉

- ・特養待機者の支援
- ・介護施設の充実
- ・高齢者支援（歳をとっても安心して暮らせる町）

ひきこもり

- ・ひきこもり支援として「ほっとタッチ」を立ち上げてくださりよかったです。高梁川より西側や市の北

部の方々は、中心部にある「ほっとタッチ」を移動手段などと考えると活用しにくいのではと考えます。「ほっとタッチ」No.2を川西や北部の方が利用しやすい場所に作っていただけるといいと思います。

住宅・社会基盤

- ・全家庭のネット環境の整備
- ・システムの自動化（住民票申請などの需要の多いものから自動化してコストを下げサービスは向上させる）
- ・用水路の整備（転落防止）
- ・インターネットインフラの整備（5G）
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・交通が便利な利点を生かした雇用と住環境の整備
- ・公共設備の整備（道路の整備、公衆トイレの整備、人通りの少ない場所への街灯整備、下水道整備等）
- ・紙ベースの回覧板等は廃止、webメールやラインなどのSNSを活用する。

移住・定住促進

- ・スポーツ指導者の移住支援
- ・空き家や賃貸のリフォーム補助
- ・空き家の積極的な処分や再利用（転入者の定住促進）
- ・過疎地への取組（人が戻ってくるような補助金の支給や仕事、空き家の紹介）
- ・空き家を公営住宅化して、リノベーション費用を市が負担する代わりに賃貸運営を行う。
- ・遠方から移住してきた方への支援（知り合いがいないので手助けが必要な時に困る）
- ・子育て支援の推進は、移住を決める重要なポイントだと思います。

公共交通

- ・市内の循環バスの設置
- ・「雪舟くん」の営業時間延長（夕方まで）
- ・公共交通機関の充実
- ・三菱自動車と連携して、シャトルバスや自動運転のモデル都市として車がなくても安心して生活できる社会を構築する。

防災・減災・消防

- ・防災、小さい子の防犯面の強化
- ・防災マニュアルの充実・強化
- ・総社市オリジナルの防災セットの販売（総社市民は安く購入できるようにする）
- ・地域防災組織の組織率向上と具体的な訓練の実施（消防団員、防災士の増加）

感染症対策

- ・長期的に学校を再開できない際の対応を事前に考え、周知しておく。
- ・コロナ対策の徹底
- ・観光地等のコロナ対策についての周知
- ・コロナによる休校等に備え、リモート授業対応のシステム構築

防犯・交通安全・消費者保護

- ・深夜の騒音をなくす（騒音バイク、違法改造車の排除）
- ・マナー違反をしている喫煙者の取り締まり
- ・子供たちの過ごす環境整備（防犯カメラの設置等）
- ・通学路、歩道の安全確保（カーブミラーや、ガードレール、用水路上に張出歩道の設置）
- ・夜間の警察の見回り強化
- ・来訪者に優しい町や治安の良さといった良いところをアピールする。

- ・ 衛生面，セキュリティーに力を入れてほしい。
- ・ 犯罪抑止施策の強化
- ・ 交通マナーの悪さ。岡山県のマナーも悪い方，総社のマナーの悪さも巷で多く耳にする。ある年の一年間，少なくとも一ヵ月，官民あげて実効性のある施策を徹底してみてもどうか。
- ・ 防犯灯の完全 LED 化の推進

復興支援

- ・ 災害に強い街づくり。先の水害が治まった後，市長が「今回ばかりはダメかと思った。」と話されていたのを聞いた。これは，高梁川の堤防が破堤するのを危惧された言葉であると思う。であるとすれば，国及び県に働きかけ，一昨年の小田川で起こったような事態を避けるための努力をすべきである。このことが，とりもなおさず市街地を守り，市民の生命・財産を守ることになり，ひいては財政支出を抑制することにもつながると思う。

自然・環境

- ・ 自然と環境との調和の都市開発をする。(例 空き家の解体や有効活用，電線の地中化，ポイ捨ての厳罰化)
- ・ エコに力を入れる(レジ袋は有料になったが，保育園では濡れた衣服などを入れるためにビニール袋を使うため)

○誰もが安心して働きたくなる総社にするには何をしたらいいと思いますか？

雇用

- ・ 給料の増加
- ・ 非正規雇用の福利改善や正社員化の実施
- ・ 新規の会社や店舗を確保し，雇用の場を増加させる。
- ・ 雇用機会の均等化を図る。
- ・ 総社市民のコロナで休業になった人に向けて職業訓練のような形で PC のことを覚えるための授業やオンラインで仕事ができるような施設を設置する。
- ・ 岡山と倉敷を比較対象に賃金を考える。
- ・ 雇用主の意識改革
- ・ 独自基準による労災認定の緩和
- ・ 高齢者の雇用促進(デニムマスクの生産への参加)
- ・ 子育て世帯に対応した短時間勤務や土日祝日の休みもしくは託児所完備の職場の設立
- ・ 子育て世代への働く時間の考慮
- ・ 高齢者の働き場，福祉センター内の「人生設計所」について，多くの高齢者が利用できるよう，充実，発展のための広報活動の継続
- ・ 労働管理上の各種制度や規則における性的指向・性自認に関する差別禁止の明記・周知や採用・人事・サービス規律・休暇・賃金・安全衛生等の視点からも性的指向・性自認に関するいかなる差別も行わないことの明記と周知。性的指向・性自認に関するハラスメントの防止体制を構築し，防止規定等を整備しておく必要があります。福利厚生制度の利用に対し，同性パートナーの事情を配偶者と同様に配慮することを明記することが必要です。

企業誘致・商工業・物流

- ・ 新事業開発者の支援。雇用創出のため地場小規模事業者の優遇
- ・ 総社市にある企業の紹介。地域特有の産業の育成
- ・ 大型商業施設の誘致による商業エリアの展開。子育て王国を言うのであれば，20-40 代の子育て世代を

ターゲットにした商業施設

- ・企業誘致による雇用拡大（企業や病院など多くの雇用につながる雇用主の誘致）
- ・交通の利便性の立地を活かした物流施設の拡大を推進

農林業

- ・農林業の跡継ぎ問題（農業高校や農業系大学の若者とのマッチングや企業主導型への引継ぎ）
- ・ネット設備を充実させ、農業についてオンラインで宅配やその HP 作りという業務を取り入れることで雇用を生み出す。
- ・地域と一体となった農業。いつでも住人が人手不足時手助けできる環境整備（組織づくり）
- ・農業について 6 次産業化の更なる推進。農業経営の大型化

○誰もが安心して学びたい総社にするには何をしたらいいと思いますか？

学校・幼児教育

- ・インターネットで授業のできるオンライン体制、タブレット教育の推進
- ・県立私立問わず進学校の設立
- ・幼稚園教育の広報
- ・学校職員の意識改革
- ・小学校まで自力で登校できる環境づくり
- ・教育機会の均等化により教育格差をなくす。
- ・コロナ禍におけるオンラインでの PC 授業でプログラミングや PC 授業、iPad 授業、英会話、中国語などのこのコロナ時代を生き抜くために重要な教育の実施
- ・子供の各得意分野を伸ばすことのできる制度の実施
- ・英語や IT スキルなど今後さらに必要とされる教育の実施
- ・幼稚園や学校の建築物の整備
- ・教員や事務員を充実させた少人数教育の拡充
- ・教員の負担を軽くするための事務サポート職員の増加
- ・総社市の歴史、文化等、地域を学ぶカリキュラムを導入し、もっと郷土を知ること学ぶ（地域の高齢者、郷土史家を活用）市内巡り、遠足旅行等の実施
- ・いじめがなく、子供たちが伸び伸びと勉学に励むことができる学校づくり
- ・性自認が非典型である児童・生徒にとって学校等への提出書類や生徒証・学生証・学校内の一覧表（名簿や掲示物や配布物等）に性別記載欄が設けられている。（特別な必要性とは無関係の場合）書類は、苦痛を伴うことや強制的なカミングアウトに繋がることやいじめや差別を受ける原因になる可能性になるので、再度必要性を見直し、安心して教育を受けられる体制づくり

家庭・地域教育

- ・将来を見通した親育ての取組（今では保育園に子供を預けるのが当たり前になっている。それにより、子供と向き合う時間が少なくなり、思春期の難しかったころに必ず困る。小さい頃から一生懸命我が子に向き合い育てる取組が必要）
- ・学校と地域との連携による交流の機会を設ける。

スポーツ・文化・生涯学習

- ・子供や大人がのびのびと運動できる環境づくり。スポーツに触れあえる機会を作る。
- ・公民館などで地域の人の交流の場を増やす。若者向けの公民館カルチャー教室の拡充
- ・市民講座の拡大。集える場所の周知と対象者へのアプローチ

- ・ マラソンやサイクリングなどのイベント開催。演奏会の充実
- ・ 高齢者や身体が不自由な方や性的マイノリティをはじめとする全ての人が交流しながらスポーツや健康づくりを楽しめる環境づくり

人権教育・青少年健全育成

- ・ いじめに対する教育

○誰もが安心して集いたくなる総社にするには何をしたらいいと思いますか？

市民参加

- ・ 外国人が多いので相互理解を深める。総社市の外国人労働者について知る機会を設ける。（広報紙にどんな仕事について社会を支えているかを掲載する等）
- ・ 市議会の様子を都度 YouTube にアップロードして欲しい。
- ・ 市民参加型の行事の拡大及び駐車場拡大をお願いしたい。
- ・ 朝市や市民会館で映画の上映など、集いの場を増やす。
- ・ 夏まつりの会場をもっと行きやすい場所にしてほしい。シャトルバスしかない。
- ・ 市職員や市民の理解促進（具体的に障がい者、高齢者、LGBTQ などの多様な性の理解と認識を深める研修を定期的を実施していく）
- ・ 地域単位での行事の継続。市民のリーダー育成

広域連携

- ・ 広域連携（市民だけの限定よりも他市、県からの訪問などで幅が広がると思います）

市役所・公共施設

- ・ 市役所窓口の対応を良くする。相談できる環境（困ったときにいつでも土日でも対応）
- ・ 病院の設置・増設（急性期病院，総合病院，市民病院，時間外小児拠点，皮膚科，眼科等）
- ・ 吉備中央町にあるような子供の遊ぶことのできる屋内施設を設置し，家族連れが多く訪れるようにする。（例 清音ふれあい広場や砂川公園に屋内施設を設置する。）
- ・ キャンプ施設やグランピング施設の増設
- ・ 市役所駐車場が狭いので改善してほしい。いつも満車です。立体駐車場にするなど。中心部にわりと大きめの公園があるが，駐車場がないため利用できない。せっかくの公園なのに利用している人を見かけません。
- ・ 公園の充実。橋の西側にも大型の公園を作って主婦層が集える場所を作って欲しい。
- ・ 市役所の改修
- ・ 市民が参加できるイベントの充実（スタンプラリーなど）市のホームページで，総社市のマップ（掲載してあるお店や場所をタップすると詳細情報がでてくる）を載せる。
- ・ 公民館は子供より大人が使っている感じで使いにくい。子育てで，コミュニケーションできるような喫茶ふれあいができるとか教育の紹介があればいい。気候も昔と違い安全に遊べる公共施設がないので子供たちが自由に行き来できる児童館のような遊べる場所室内施設を作ってほしい。新たに建てなくてもいいので。
- ・ 市役所の窓口業務の簡素化（デジタル化の推進）そうじゃ吉備路マラソンの表彰の中に個人だけでなく，地域，団体等の合計タイムで表彰するなど制度を作る。
- ・ 地域のユニバーサルデザイン情報の発信（市内のだれでもトイレ，スロープ，エレベーター，点字や音声案内，おむつの替え等スペースなど）

魅力発信

- ・ 特産品の発信。魅力的な店舗の創出
- ・ イベントを工夫する。若い男女の出会いの機会を多く準備する。

○誰もが安心して訪れたい総社にするには何をしたらいいと思いますか？

観光

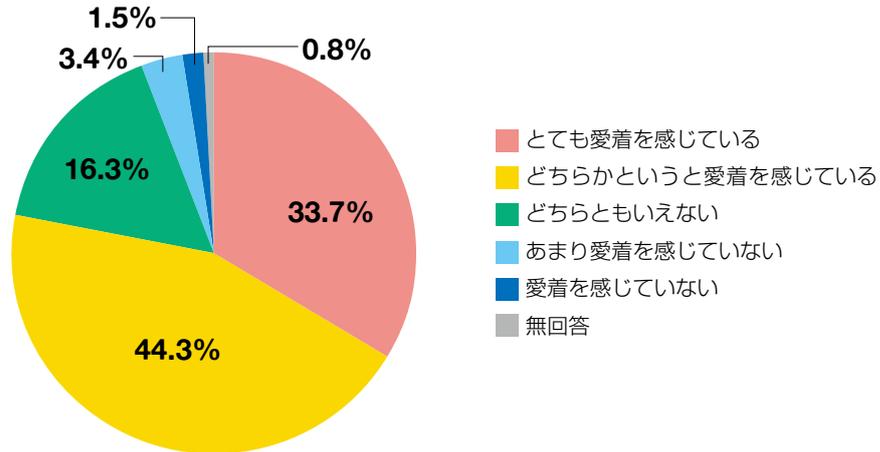
- ・ 現代アートなど最新のものとのコラボなどをもっと取り入れた観光
- ・ 商店街を活気に溢れさせることやグルメを強化する。
- ・ 市内中心部の駐車場を増やして、商店街を歩いて周れるようにする。
- ・ 観光スポット、楽しめる場所、宿泊施設を増やす。
- ・ 人が集まる店舗を集合させ、都市開発を進めることでお金を落とす場をつくる。
- ・ 施設に飲食店の併設
- ・ パン屋とカフェは多くの人々が訪れている。
街中に、憩いの広場や涼しい休憩所などを増やしてほしい。観光客も喜ぶ。
- ・ 岡山は、フルーツ王国と自負しているが、奈良の柿博物館、鳥取二十世紀記念館のようなものがない。もも、ぶどうを始めとするフルーツミュージアムを計画できないか。県立博物館は、実現可能なのか。吉備路の中心地にフルーツミュージアムを中心とした一大観光拠点があってもよい。日本遺産の桃太郎や桃のPR
- ・ 通過型の観光から滞在参加型の観光へ（農業体験、座禅などの寺院）景観条例の制定による「看板や広告塔」の規制をし、統一感や街にふさわしい景観を維持する。
- ・ 総社をアピールできる美術館を作してほしい。
- ・ 点在している文化遺産をつなぐ観光ルートの構築とアクセスの確保、情報の発信。少ない宿泊施設をカバーするため、古民家を利用した宿泊施設の開設
- ・ 埋もれた古墳の発掘。文化財の発掘など観光地を点としてではなく面となるような開発
- ・ 健康増進策として、本市の観光資源を活用する。本市の観光資源は、歴史的な価値は高いが、歴史が古すぎて、あまり人々の興味を惹かない傾向にあるが、健康増進施設としての役割を持たせることで、人々を呼び込み、観光資源としての価値も再生できると考える。具体的には、まず、吉備路自転車道の改修に加えて、市内外にその存在を知らしめる工夫が必要。次に鬼ノ城、国分寺、宝福寺に健康増進のための遊歩道、散策道、登山道を改修整備する。きめ細かな整備と健康増進での魅力を発信すれば、健康面での安心づくりの場所として市民は必ず活用する。
- ・ 総社市に観光スポットが少ない。案内板も少ないと感じる。総社へ来てくれる観光客にもう一度訪れたい場所であるのか行政としてアンケートなどを取るのはいかがでしょうか。その結果を基に魅力ある総社を再考してはどうか。

●後期基本計画策定のための市民アンケート

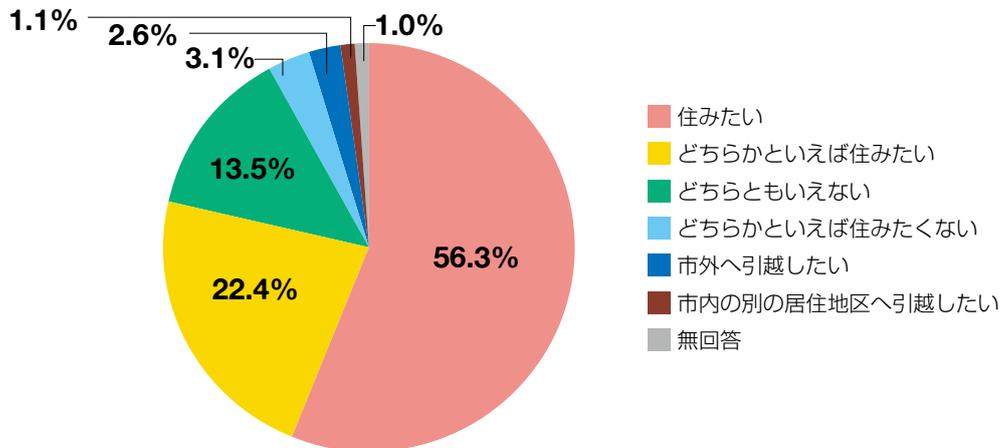
対象	実施時期	回収数	回収率
一般アンケート（18～75歳の市民2,000人）	令和2年2月～3月	1,130	56.5%
高校生アンケート（総社、総社南高校2年生全員559人）	令和元年12月～	533	95.35%
中学生アンケート（総社市内の中学校2年生全員614人）	令和2年1月	573	93.32%

■一般アンケート

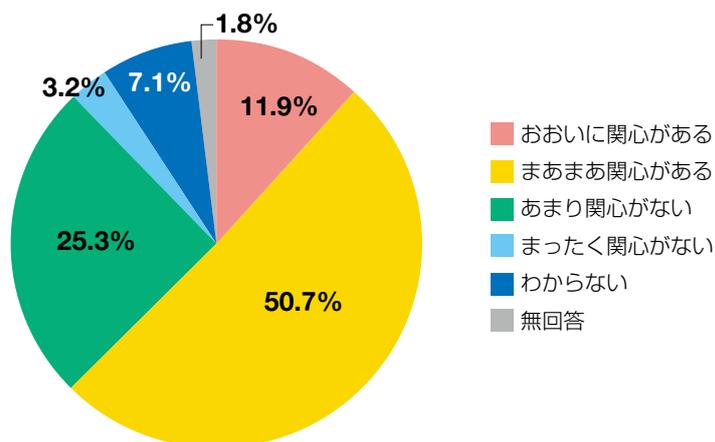
総社市に対する愛着度



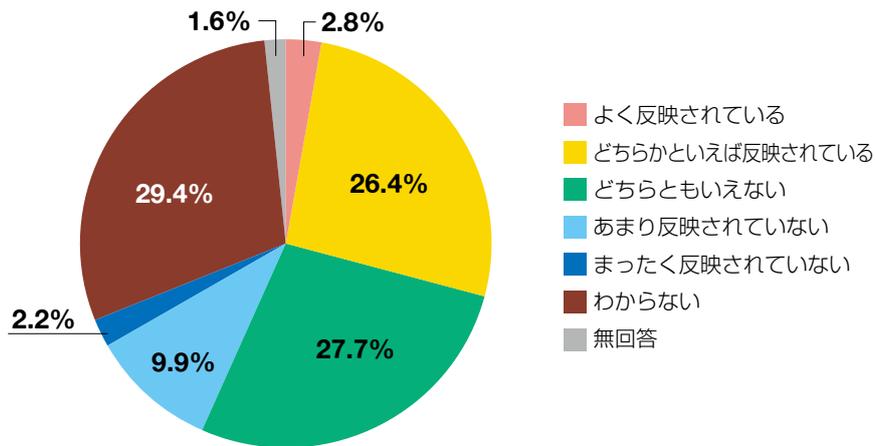
総社市への居留意向



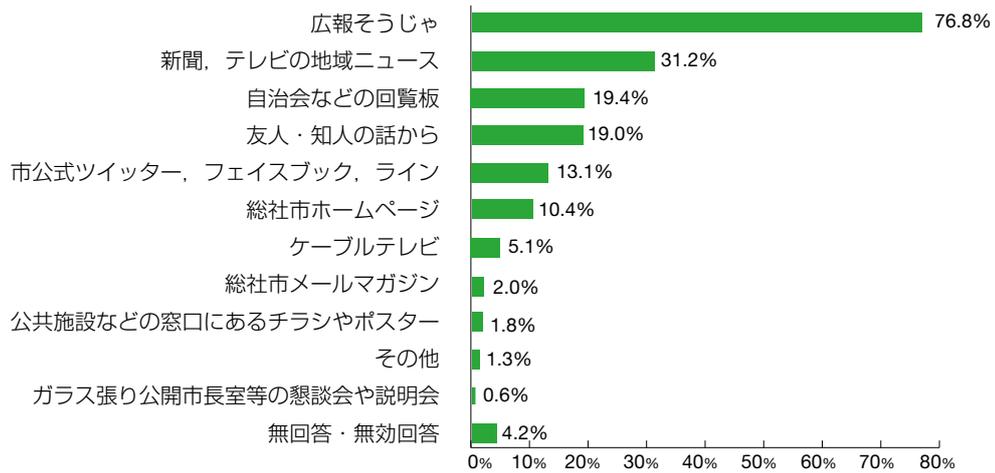
市政への関心



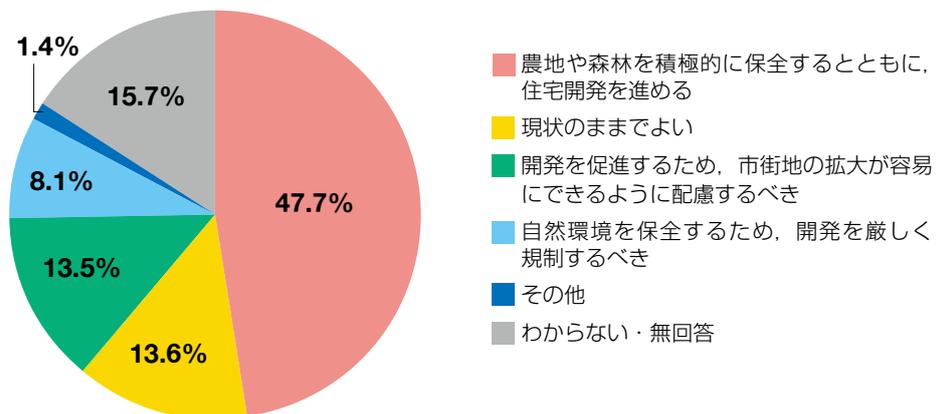
市政に市民の意見が反映されているか



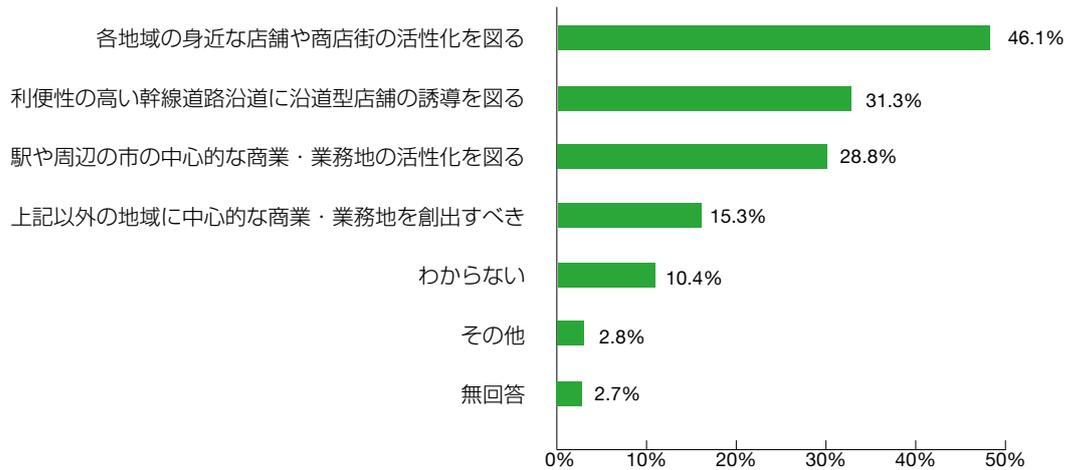
地域の情報を得る手段（複数回答）



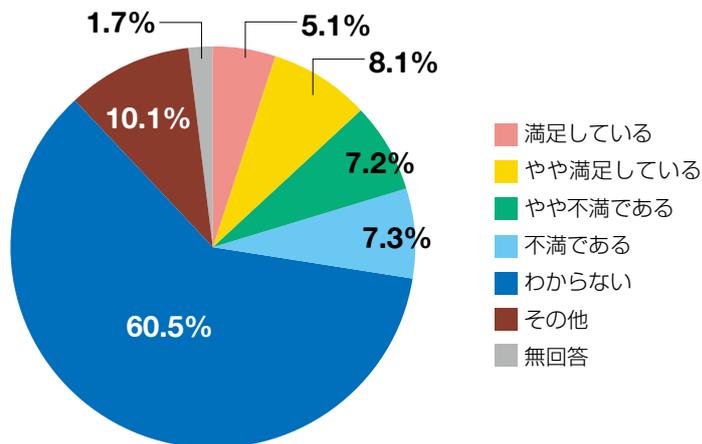
これからの土地のあり方



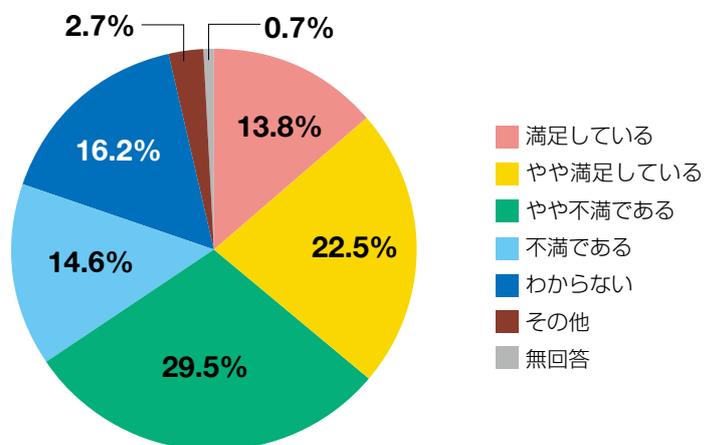
これからの商業・業務地のあり方（複数回答）



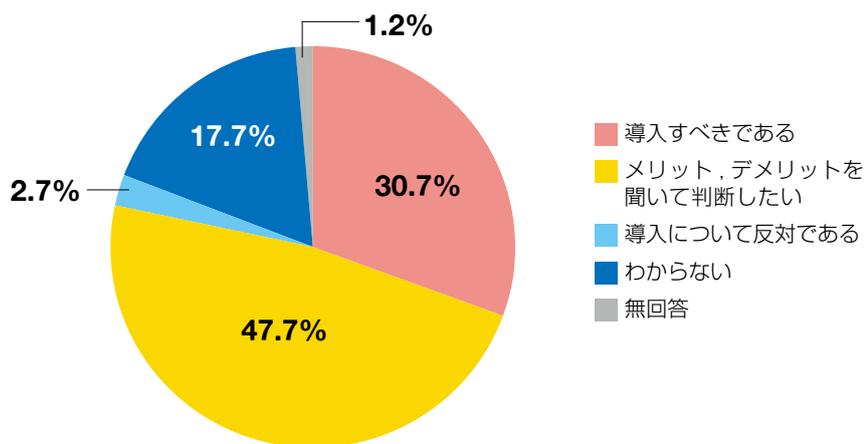
総社市新生活交通「雪舟くん」について感じる事



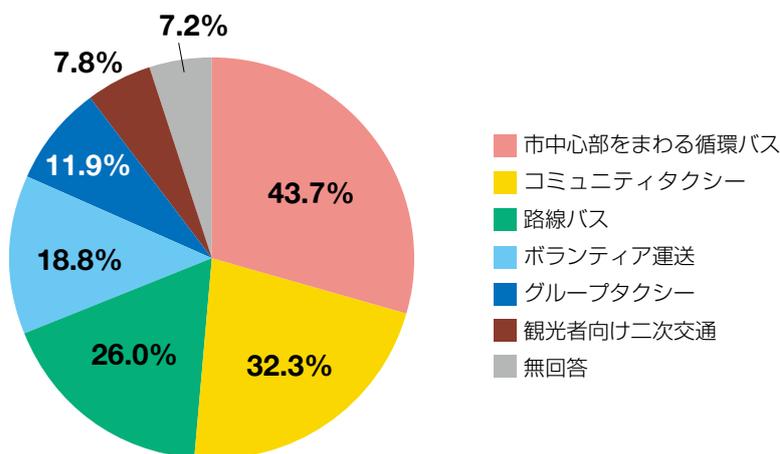
鉄道について感じる事



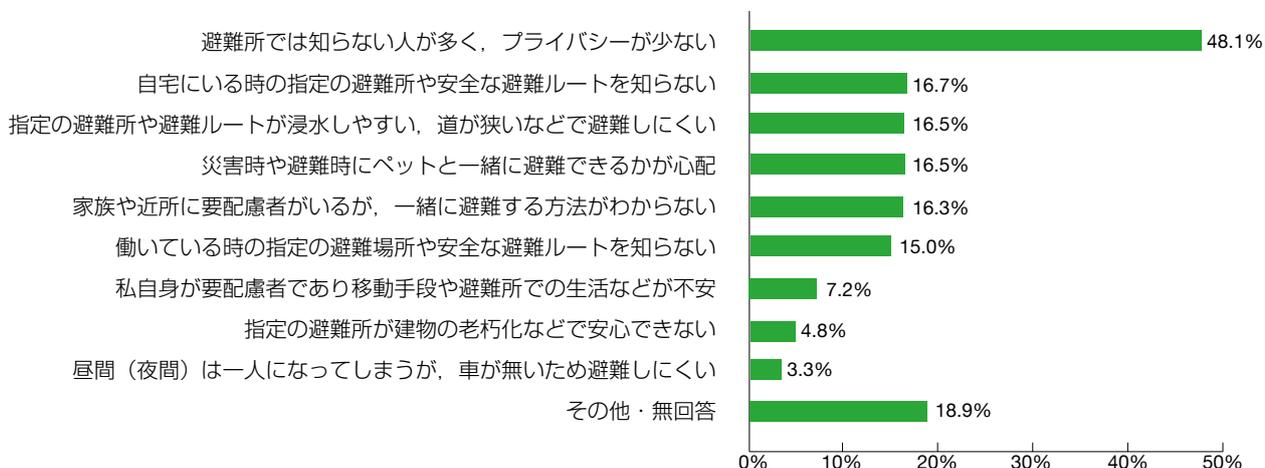
LRT 導入に対する考え



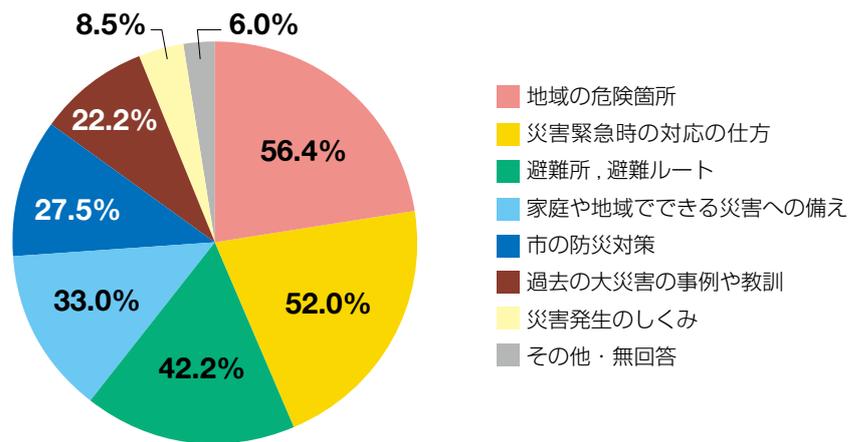
今後必要だと思う公共交通（複数回答）



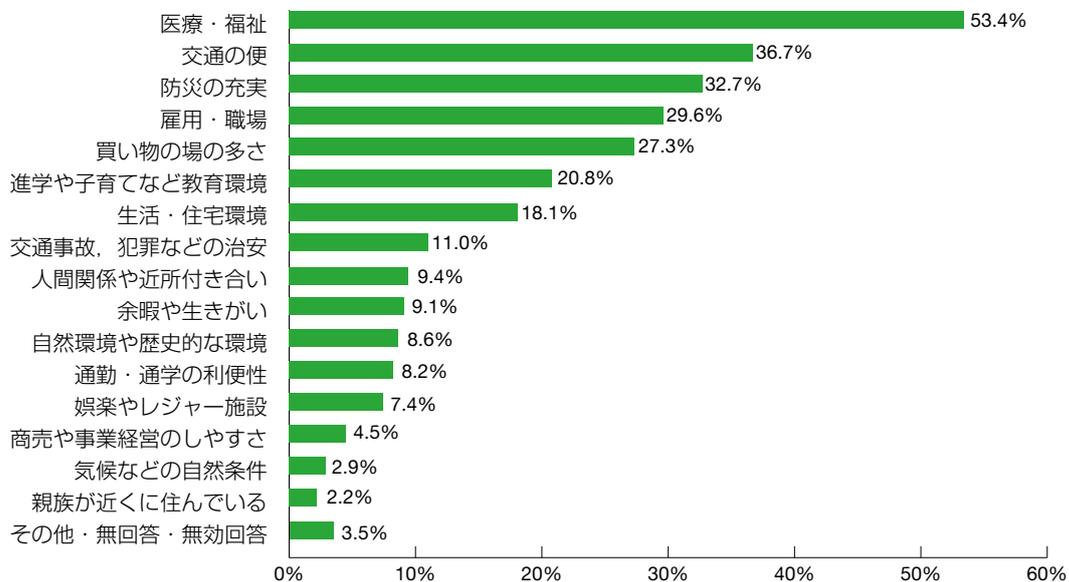
災害時・避難時に困っていること・気になること（複数回答）



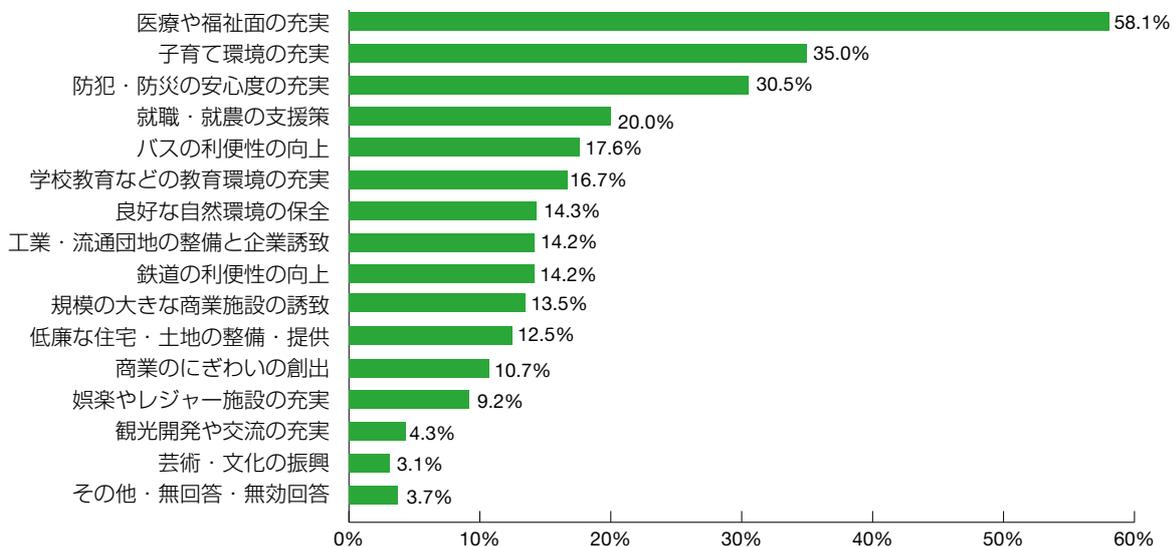
防災について得たい知識・情報（複数回答）



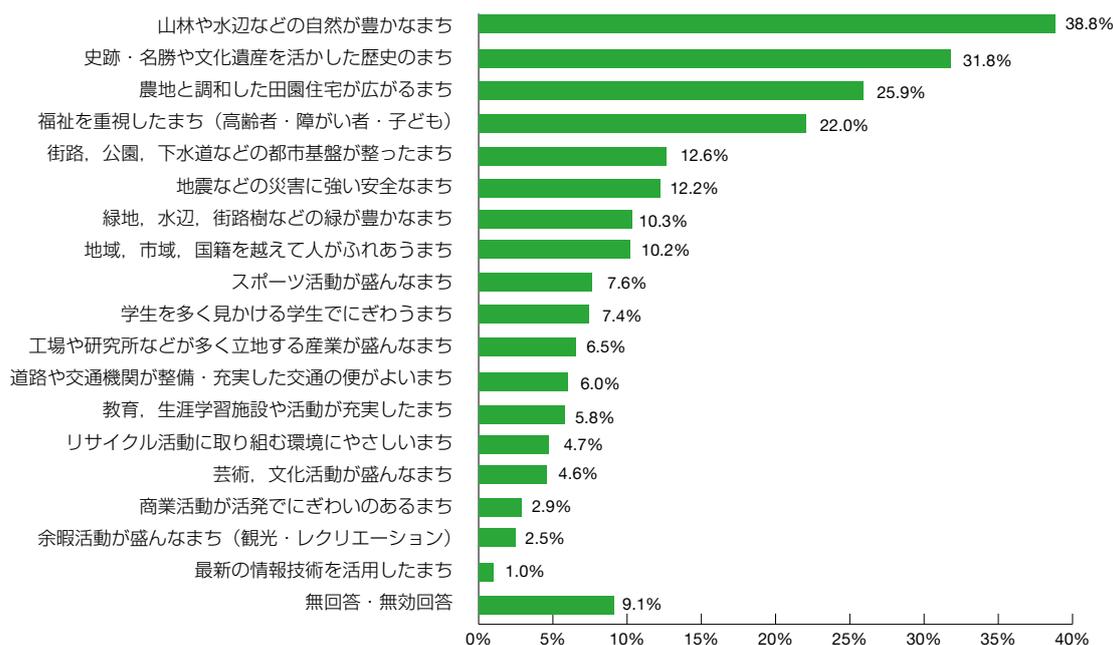
今後も総社市に住み続けるにあたって必要なこと（複数回答）



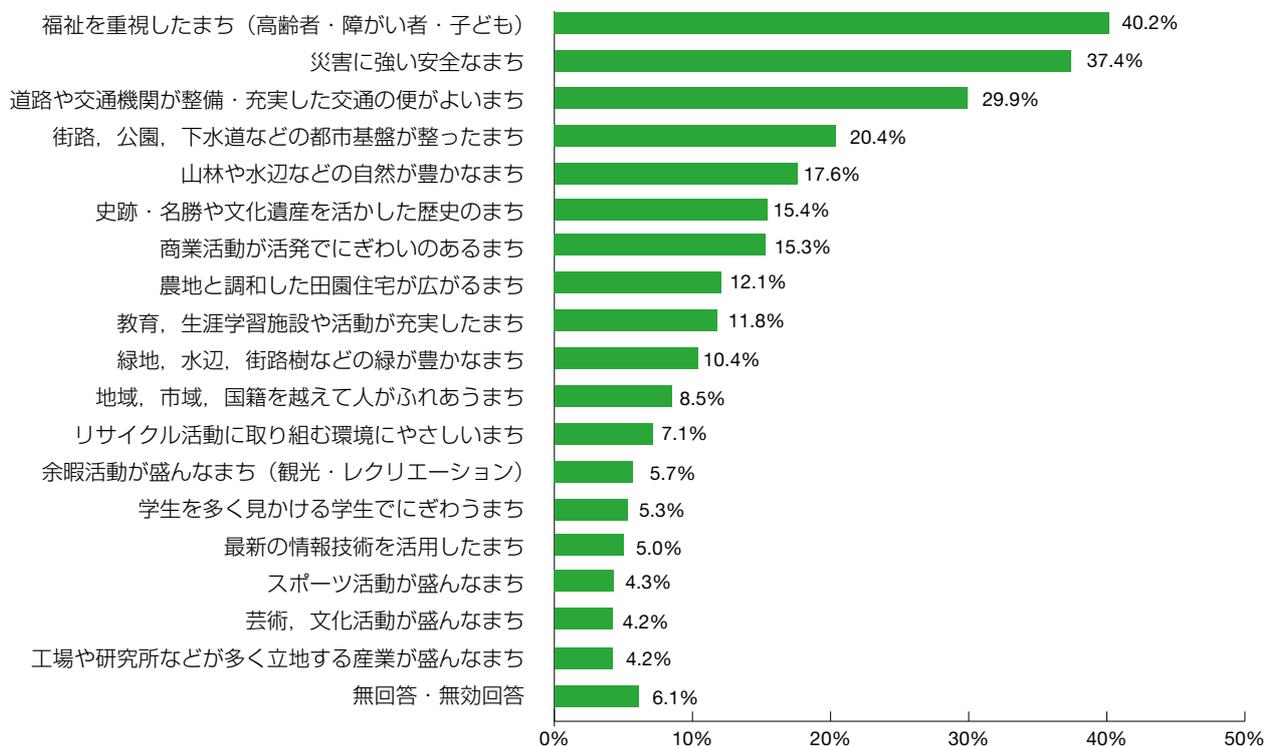
総社市への定住促進のために市役所が力をいれるべきこと（複数回答）



現在の総社市のイメージを表す言葉（複数回答）

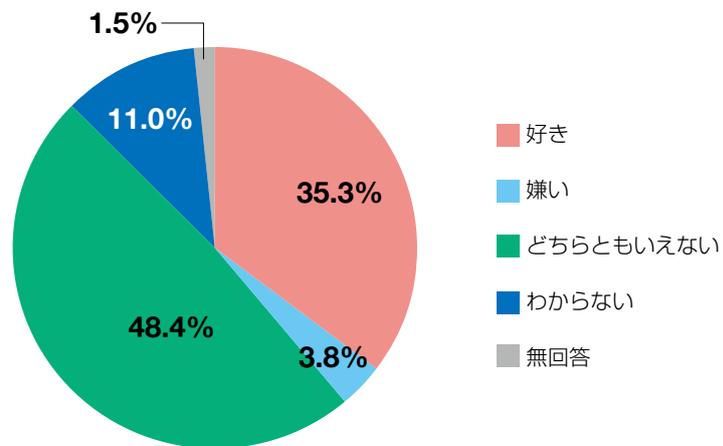


将来の総社市の望ましいまちのあり方（複数回答）

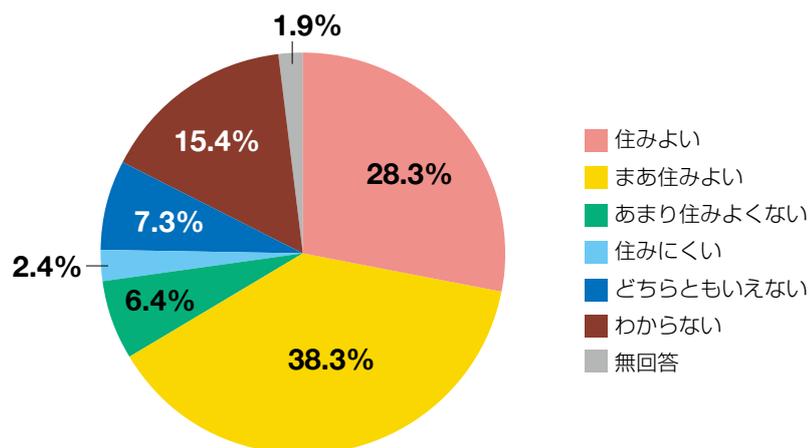


高校生アンケート

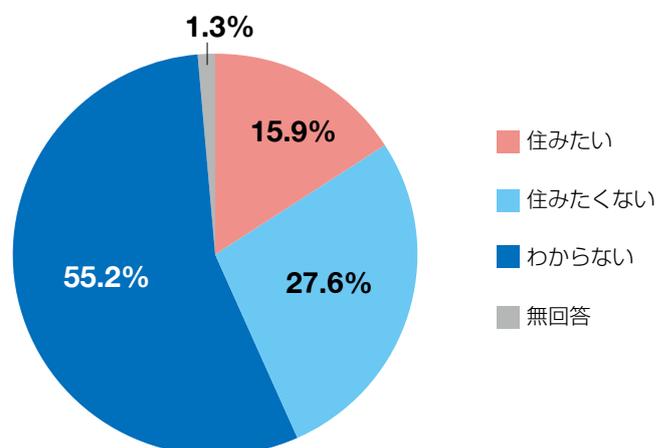
総社市に対する愛着度



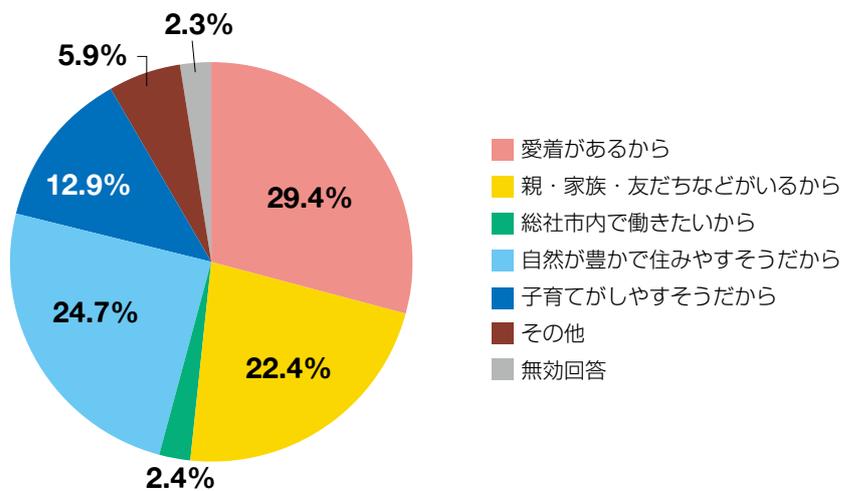
総社市の住みよさ



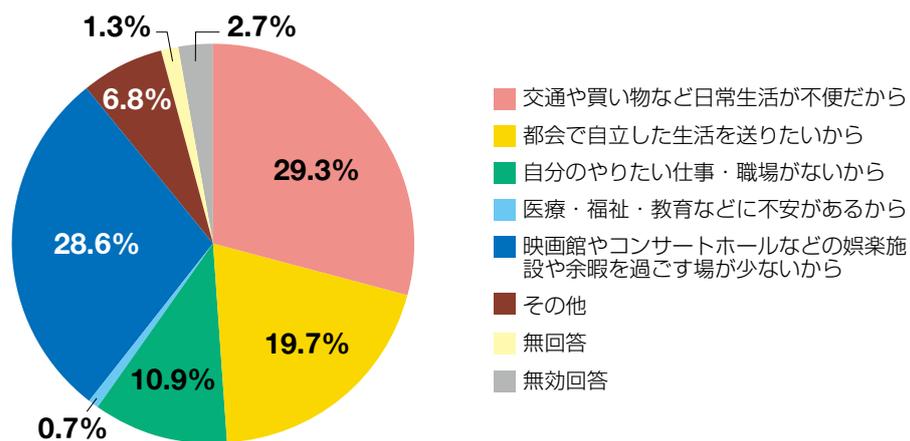
総社市への定住意向



総社市に住みたい理由（総社市への定住意向で「住みたい」と回答した人が対象）

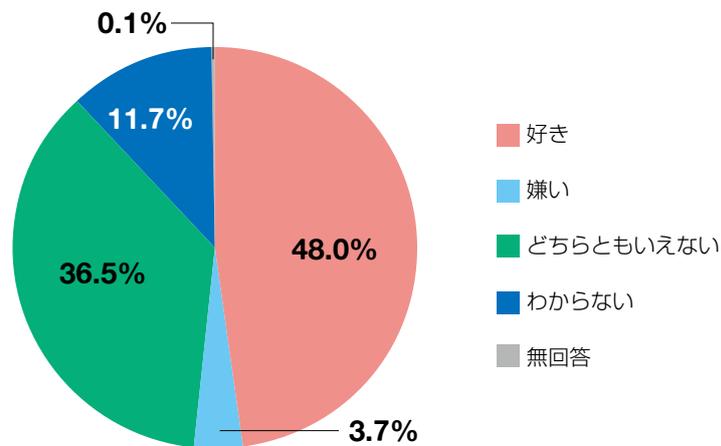


総社市に住みたくない理由（総社市への定住意向で「住みたくない」と回答した人が対象）

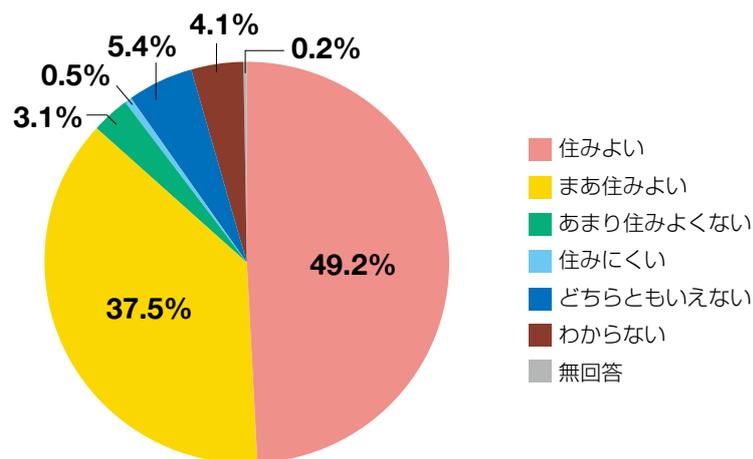


中学生アンケート

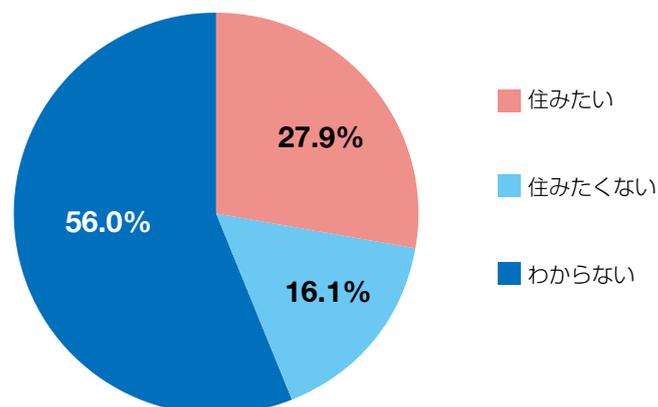
総社市に対する愛着度



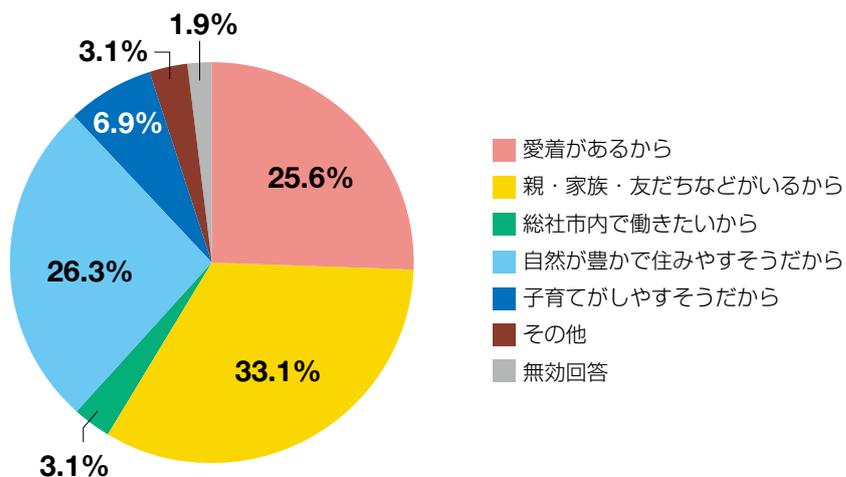
総社市の住みよさ



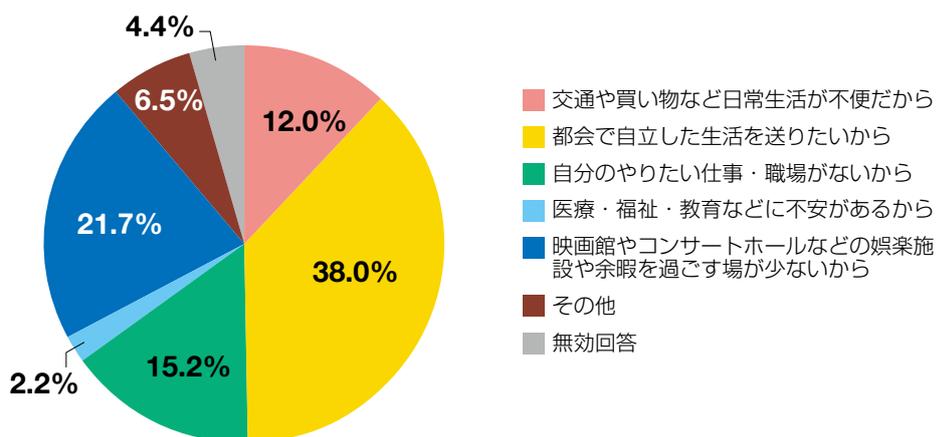
総社市への定住意向



総社市に住みたい理由（総社市への定住意向で「住みたい」と回答した人が対象）



総社市に住みたくない理由（総社市への定住意向で「住みたくない」と回答した人が対象）



第2次総社市総合計画 後期基本計画 用語解説 (数字・アルファベット・五十音順)

	用語	解説
数字・アルファベット	4R	持続可能な循環型社会の形成に向けた取組の一つである3R (Reduce リデュース：ごみの発生抑制, Reuse リユース：再使用, Recycle リサイクル：再生利用) に「Refuse リヒューズ：断る」を加えた4つのRのこと。
	AI	正式名称 Artificial Intelligence。人工知能。具体的な例として、掃除用のロボットや、スマートフォンの音声認識アシスタント機能などがある。
	AMDA	昭和59年に設立し、岡山県に本部を置くAMDAは、アジア、アフリカ、中南米において戦争・自然災害・貧困等により社会的・経済的に恵まれず社会から取り残されている人々への医療救済と生活状態改善のための支援を実施しているNGO・国際医療ボランティア組織。平成7年に国連経済社会理事会 (UNECOSOC) より「特殊協議資格」が与えられ、平成18年に「総合協議資格」へ昇格。平成13年に、岡山県から「特定非営利活動法人」格を取得。5団体 [AMDAインターナショナル・(特活)アムダ・(特活)AMDA国際医療情報センター・AMDA国際福祉事業団・(特活)AMDA社会開発機構] と1機関 (AMDA国連代表) から構成されている。
	GIGA スクール構想	GIGAは、Global Innovation Gateway for Allの略称。児童生徒に1人1台の端末の環境と、高速大容量の通信ネットワークを整備することで、「多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる」教育を実現する構想。
	ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称。ITとほぼ同様の意味で用いられる。学校におけるICT機器としては、教職員用・児童生徒用コンピュータ、プロジェクターや実物投影機、校内LAN等がある。
	IoT	正式名称 Internet of Things。様々なモノがネットワークを通じて、情報のやり取りをすること。
	LRT	Light Rail Transitの略で、軽量軌道交通。軽量な中小規模の鉄道や改良された路面電車システム。専用化された軌道敷を近代化された車両が走るのが特徴。
	PDCA サイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。
	SDGs	正式名称 Sustainable Development Goals。2015年9月に国連サミットで採択された国際目標である。2030年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、17分野の目標と、その下に目標と紐づいた169のターゲット、232の指標が決められている。
	SEL (社会性と情動の学習)	正式名称 Social and Emotional Learning。子どもが自分の感情を察知・理解し、コントロールし、ストレスに対処し、問題を解決し、意思決定をするスキルの発達を促すもの。
	Society5.0	仮想空間と現実空間を融合させたシステムによって様々な情報を共有し、社会の課題解決や経済発展を両立する社会。ロボットやAIなどの技術を生活や仕事に導入し、多様なニーズに対応したモノやサービスの提供を目指す。

	用語	解説
あ 行	赤米の神事	赤米は、総社市新本の本庄地区と新庄地区で代々栽培され、両地区の国司神社で赤米を神饌として奉納する神事が行われている。
	空き家バンク (そうじゃ 空き家百選)	地方公共団体が空き家を募集し、登録した情報を広く周知して、空き家の利用(賃貸・居住)を希望する人へ紹介・情報提供を行う仕組み。移住者の増加や店舗の開業など地域活性化を目的としている。
	新しい 生活様式	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、厚生労働省が公表した、新しい日常生活の実践例。人との間隔(ソーシャルディスタンス)や、電子決済の利用、オンライン会議などの推奨がある。
	“歩得”健康 商品券	市民の健康づくりを推進する目的で始めた事業。歩数計やスマートフォンアプリを活用して歩数の測定や健診(検診)の受診などでポイントを貯め、そのポイントを市内の登録事業所で使用できる商品券と交換する仕組みである。
	いきいき百歳 体操	負荷を増やすことの出来る重錘バンドを手首や足首につけて行う高齢者のために開発された体操。虚弱な高齢者でも実施できるように椅子を使う運動を中心に、準備体操、筋力運動、整理体操から構成される。
	海ごみ(川ごみ) 対策	自然景観・自然環境の保護を目的として、河川を通じて海に流入する多様なごみ等(漂流ごみ・海底ごみ)への対策・施策。岡山県下の27市町村と岡山県、経済団体が連携して各事業を行う。
	英語特区 (教育特区)	山田幼稚園・維新幼稚園・維新小学校・昭和小学校・昭和中学校がそれぞれ連携し、一貫性のある特別な英語教育を提供することにより、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身につけた人材を育成するため平成26年度4月からスタートした。また、平成28年4月から教育特区として英語教育に加えて池田幼稚園・池田小学校では、健やかな体づくりを目的とした体育教育を、新本幼稚園・新本小学校では、音楽に触れる機会を増やし、専門的な技術と豊かな感性を養う音楽教育を始めた。
	岡山ハイブリット メガ生産団地 整備事業	大規模な土地を整備することで、省力化・低コスト化を図り、新規就農者の確保を目指す事業。
	岡山連携中枢 都市圏	岡山圏域は岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町の8市5町で構成される。地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化社会にあっても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とする。
お試し住宅	移住を希望される人を対象に、市が住宅を一定期間賃貸し、一時的な生活を体験していただくことが出来る制度。	
か 行	学校自由枠交 付金制度	学校長の裁量によって学校独自の事業に充てることができる自由枠交付金制度。学校力の向上や各小中学校の独自性・特色ある教育活動の推進などを目的に創設された。
	ガバメント クラウド ファンディング	地方自治体がふるさと納税制度を利用して、あらかじめ寄附金の用途を明確化し、不特定多数の人から寄附金を募る制度。
	かみかみ百歳 体操	介護予防、誤嚥性肺炎の予防のための取り組みとして、高齢者の食べる力・飲み込む力を強くするために開発された体操。椅子に座ったままで、口・舌のストレッチ、発声運動、首や肩の運動を行う。

	用語	解説
か 行	関係人口	観光客や定住・移住人口を除いた、地域と色々な面に関わる地域外の人口のこと。仕事やまちづくり、地域のファンなど様々な形でその地域に継続的に関わる。
	企業立地促進奨励金	市内の土地を取得又は賃貸し、工場や研究所を建設して操業を開始した企業に対して奨励金を交付する制度。
	協同学習	ペアやグループなど、小集団での体験的な学習によって、子どもの情緒的・社会的な発達を促すとともに、学習意欲と学習の生産性を向上させるもの。
	久代地区ほ場整備事業	効率的な営農を図るため、久代地区に点在する農地を集積し、大規模なほ場整備を実施する事業。
	くるみん	社員の子育て支援に積極的に取り組む企業として国が認定したマークで、赤ちゃんを優しく、温かく、“おくるみ”で包むことを表している。
	健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（世界保健機関）が提唱した新しい指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いた寿命のこと。
	県南西部保健医療圏	総社市、倉敷市、早島町、笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町からなる岡山県南西部にある地域単位での保健医療圏。保健医療圏とは、県民の保健医療需要に的確に応えるために、保健医療資源の効率的かつ適正な配置を図るとともに、保健医療機関相互の機能分担と連携を推進し、保健医療提供体制の体系化を図るための地域単位（岡山県保健医療計画より）。
	国土強靱化計画	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく計画。基本法13条により、市町村は国土強靱化地域計画を策定。
	子育て王国 そうじゃ	まち全体で子どもを見守り、育てていこうとする気運を醸成し、総社の地域性を生かしながら、市民・企業・市が協働して「子育て王国」づくりを目指す。
子ども虐待 SOS サポーター	市が開催する研修を受講し、子どもの虐待への理解を深め、地域の子どもを見守ることが出来る認定を受けた人。	
さ 行	サテライト オフィス	企業の本社や官公庁の本庁舎から離れた場所に設置された仕事場のこと。交通アクセスの良い都市に設置されるものや、郊外や地方に設置されるものがある。
	産学金官	産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、金融機関、官公庁（国・地方自治体）の四者。
	市街化区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する区域。
	市街化 調整区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制する区域。建築物の建設や土地の開発について、市街化区域と比較して厳密な制限がある。
	自主防災組織	災害対策基本法第5条第2項において規定された地域住民による任意の防災組織。「自分たちの地域は自分たちで守る。」という連帯感に基づき、地域住民が自発的に初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食等の防災活動を行う団体（組織）。
	自主防災 組織率	自主防災組織に加入している世帯の割合のこと。この計画ではカバー率で算定し表記している。カバー率とは、市内の全世帯数に対し、自主防災組織が組織され、その組織が活動範囲としている地域の全世帯数の割合のこと。

	用語	解説
さ 行	若年がん患者 妊孕性温存治療	将来子どもを産み育てることを望む若年がん患者の方が、がん治療開始前に生殖機能を温存するために受ける治療。
	重要業績評価 指数（KPI）	Key Performance Indicator の略称。組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。
	就労移行 支援金	障がい者が福祉的就労から一般就労へ移行し、一定の要件を満たす場合に支援金を支給する、総社市独自の制度。障がい者の自立に向けた生活や生きがいを感じながら暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障がい者千五百人雇用事業の推進を図る。
	出入国管理及び 難民認定法	外国人の入国・上陸・在留・出国・退去強制、日本人の出国・帰国、難民の認定などについて規定する法律。
	障がい者 千五百人雇用 事業	働きたい障がい者と雇用したい企業との間に障がい者千五百人雇用センターが入り、ハローワーク総社と連携して支援を行う事業。平成 29 年 5 月に「障がい者千人雇用事業」の目標であった障がい者の就労 1,000 人を達成したことを受け、新たに目標を 1,500 人とし、障がい者の就労と生活の質の向上を目指している。
	新型コロナ ウイルス感染症	国際正式名称 COVID-19。ベータコロナウイルス属のコロナウイルスによる急性呼吸器症候群。感染症法における指定感染症に定められた。主な症状として、発熱・空咳・倦怠感・味覚障害などがあり、重症化すると肺炎や合併症を引き起こす場合がある。
	新市 まちづくり計画	3市町村が合併し、新しい市のまちづくりを推進していくための基本方針を示すもの。この基本方針に基づいたまちづくりをすすめていくことによって、合併後の新市の速やかな一体化を促進し、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図る。計画の期間は平成 17 年度から令和 6 年度までの 20 か年。
	スクラップ アンドビルド	現在の事業を精査する中で、社会情勢に合わなくなった・費用対効果が低い事業を廃止し、時代に即した効果が見込める事業を新たに構築すること。
	性的 マイノリティ	性的指向（どの性別を恋愛の対象にするかを表すもの）や性自認（自己の性別についての認識）が多数者と異なる人のこと。
	雪舟くん	交通空白地の解消と十分でない公共交通網を補う意味から生まれた、予約型で乗合方式のみんなの乗り物、総社市新生活交通の愛称。乗車定員 5 人のワンボックスカーを使い、自宅から目的地まで 1 人 1 乗車 300 円で送迎する。運行は、市とバス・タクシー事業者との共存共栄方式で行う。平成 23 年 4 月から運行。
	そうじゃ商人 応援事業	市内の空き店舗や空き家を改修して事業を行う法人又は個人に対し、市が補助金を交付するもの。
	そうじゃ教育 大綱	教育行政の指針となる心の教育を重視する 3 つの大綱「総社を愛す子供」、「心優しい子供」、「礼儀正しい子供」を示したもの。
	そうじゃ産米 食べ条例	市内で生産された米およびその加工品の消費拡大によって農業を活性化させる目的で平成 27 年 4 月に制定された条例。市民、生産者、事業者、市の役割を定めている。
そうじゃ式 早期一貫 サポートシステム	1 人ひとりの個性に応じた支援・支援の必要性を早期発見・保幼小の連携の推進を目的とした施策。	

	用語	解説
さ 行	総社市 地域づくり 自由枠交付金 制度	全国的な人口減少、少子高齢化の進展により、地域活力の低下が懸念され、社会保障費の増加等により、行政ができることの範囲もせばめられていくと予想される。こうした状況を打破していくためには、住民同士の話し合い、支えあいによる地域づくり、つまり、地域でできることはできるだけ地域のみなで話し合い、決めることが重要になる。そこで、地域主体で地域づくりを行う組織である「地域づくり協議会」を設立し、そこに、地域の方々が自ら用途を決定し活用することができる交付金を交付するものである。平成27年4月から、総社市内全域で開始した。
	そうじゃ 台帳	そうじゃ台帳整備事業のこと。公的サービスを利用せず、制度の狭間で社会的に孤立している高齢者等を把握する取り組み。
	総社デニム マスク事業	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、マスク不足の解消と障がい者の賃金向上を目的として、市内の就労継続支援A型・B型事業所が立ち上がり、デニムマスクの生産販売を始めた事業。
	そうじゃ 60歳からの 人生設計所	シルバー人材センターやハローワークと連携して、高齢者の就労、創業、社会参加等の希望を相談できる窓口。高齢者の就労ニーズと企業のマッチングを図る機能強化を目的として平成28年に開設された。
た 行	第6次産業	農業者等が生産（1次産業）した農畜水産物を素材として食品加工（2次産業）することによって付加価値を高め、流通・販売（3次産業）するという事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組。近年では、6次産業化による農山漁村の活性化が注目を浴びている。
	高梁川流域 連携中枢 都市圏	高梁川流域自治体7市3町（新見市、高梁市、総社市、早島町、倉敷市、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町、笠岡市）で連携して「地方中枢拠点都市圏」を構成し、地域の総合力をもって人口減少、少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す取り組みのこと。
	地域包括支援 センター	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することが出来るようにすることを旨とした地域包括ケアを実現するための中心的役割を担う機関。本市には、6か所の地域包括支援センターがある。
	地域未来投資 促進法	地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者へ経済的効果を及ぼす事業を促進することを目的とする法律。総社市は同法に基づく基本計画を岡山県と共同して作成し、国の同意を平成29年12月に受けている。
	地区計画制度	地区単位の総合的なまちづくり計画を、地域住民の参加を得て都市計画として定めるもの。建物用途、建ぺい率、容積率、壁面の位置、敷地面積の最低限度等についての規定を定めることができる。
	地区防災計画	原則として、各町内会を母体とする自主防災組織が主体となって、災害に備えた地域ごとのルールや連絡体制などを計画し、作成したもの。
	地産地消	国内の地域で生産された農林水産物（食用に限る）をその生産された地域内において消費すること。
	地食べ	地元の産品をみんなで食べようの意味を含めた、総社の地産地消を推進する取組の愛称。市内で生産される農産物等を学校給食やスーパーに安定して供給できる仕組みを構築することで、本市農業の活性化を図るとともに、食育を推進する。
チュッピー	総社市のイメージキャラクター。「子育て王国そうじゃ」のロゴマークとして公募し、平成20年に誕生した。	

	用語	解説
た 行	定住促進 助成金制度	助成対象地区に定住する世帯責任者に対し、助成金を交付する制度。「新築または購入助成金」、「生活環境整備助成金」、「定住祝い金」がある。
	デジタル化	現実の物事をデジタルに変換すること。行政でのデジタル化の例として、手続きのオンライン化やドローンを利用した情報収集などがある。
	テレワーク	ICT を利用した、場所や時間による制限を受けない働き方。在宅勤務や施設利用型勤務、モバイルワークなどがある。
	特別支援教育 推進センター (きらり)	障がいによる学習や生活の困難さの改善・克服を目的として、開設された。小学生・未就学児を対象に、通級による指導を行う。また、未就学児や小中学生、保護者・教職員を対象に特別支援教育に関わる相談を行う。
	土地区画整理 事業	都市計画区域内の土地について、公共施設（道路・河川・公園等）を整備することや、土地の地形・形状を改善することで、宅地利用の増進を図る事業。
な 行	二次救急医療 施設	救急車により直接搬送されてくる、又は初期救急医療施設から転送されてくる救急患者の初期診療と応急処置を行い、必要に応じて入院治療を行う医療機関（岡山県保健医療計画より）。
	日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもの。ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的とする。
	農業振興地域 整備計画	農業の振興と土地の有効活用を目的として、市町村が定める計画。
	農地転用許可 制度	食料の安定供給の基盤である優良農地を確保するため、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、転用する農地を農業上の利用に支障が少ない農地に誘導し、許可する制度。
は 行	パートナー シップ宣誓 制度	現行の法制度では婚姻が認められない性的マイノリティの方2人が、お互いを人生のパートナーとし、継続的に共同生活を行っている又は行うことを約した関係であることを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明するもの。
	働き方改革	就業機会の拡大や生産性の向上を目指し、多様で柔軟な働き方を選択出来る社会を実現するために、働き方改革関連法が施行され、残業時間の上限規制や、有給休暇の取得義務化などが盛り込まれた。
	ピア・サポート	仲間同士（子どもたち同士）で相互に支え合う活動。得た知識やスキルをもとに、仲間を思いやり支える実践活動を「ピア・サポート活動」と呼ぶ。
	ビッグデータ	市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物のこと。
	品格教育	品性・品格について学んで自己を振り返り、仲間と磨き合うことを通して、よい習慣を形成するとともに、規範意識を向上させるもの。
	ファシリティ マネジメント	効率的な施設運営のために、保有する施設の利用環境を総合的に企画、管理、活用すること。

	用語	解説
は 行	平成 30 年 7月豪雨	平成 30 年 6 月 28 日から 7 月 8 日にかけて、西日本地域を中心に広範囲で発生した集中豪雨。総社市の人的被害は死傷者 50 人、建物被害は 1,810 棟であった。このほか、河川の氾濫や浸水被害、堤防の決壊などの被害も生じた。
	放課後 児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業（放課後児童健全育成事業）。
ま 行	まち・ひと・ しごと創生 総合戦略	「長期ビジョン」を踏まえ、平成 27 年度を初年度とする 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略では令和 2 年度を初年度とする今後 5 か年の施策の方向性等を策定。
	まち・ひと・ しごと創生 長期ビジョン	日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を提示するもの。
	まち・ひと・ しごと創生法	少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために制定された法律。まち（国民一人一人が夢を持ち、潤いある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成）・ひと（地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保）・しごと（地域における魅力ある多様な就業の機会の創出）創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。
	見守り支援 システム	「そうじゃ高齢者名簿」を活用した見守り対象者等の情報、地域包括支援センターによる実態把握事業等により把握した情報等を一元化したシステム。
	見守り ネットワーク	高齢者の体調不良、虐待、行方不明等の早期発見を目的として、地域の企業や事業者等が市と連携し、地域ぐるみで高齢者を見守る事業。
ら 行	リーマン ショック	平成 20 年 9 月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したこと。これが世界的な金融危機の引き金となったことに照らして呼ぶ表現。
	立地適正化 計画	都市の拠点周辺に都市機能・人口の集積を図り、暮らしやすい都市づくりを進めるための計画。
わ 行	ワーク・ライフ・ バランス	仕事と生活の調和。「国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。
	ワンステップ	子どもたちの居場所づくり・学習の機会を提供・将来へのきっかけづくりを目的とし、生活困窮家庭の小学生・中学生・高校生を対象に大学生やボランティアによる学習支援を行う。



第2期 そうじゃ総合戦略
第2次総社市総合計画
後期基本計画

発行／令和3年3月
総社市政策調整課